

令和5年度「商品先物取引に関する委託者等の実態調査」 報告書

2024年7月

農林水産省大臣官房新事業・食品産業部商品取引グループ

経済産業省商務情報政策局商取引監督課

=目次=

I. 調査の概要	4
1. 調査の目的	5
2. 調査項目	5
3. 調査対象数及び回収状況	6
4. 調査時期	6
5. 調査方法	6
6. 調査実施委託機関	6
II. 委託者調査の結果	7
II-1. 国内商品市場取引	8
II-1-1. 回答者の属性	8
(1) 性別	8
(2) 年齢	8
(3) 職業	9
(4) 年収	9
(5) 保有資産額	10
II-1-2. 取引の現状	11
(1) 商品先物取引を行った商品	11
(2) 大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったもの	13
(3) 令和5年中の注文方法	15
(4) 取引経験のある金融商品等	17
II-1-3. 商品先物取引業者との関係	18
(1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数	18
(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数	19
(2) 商品先物取引の経験期間（累積）	20
(3) 累積の損益	22
(4) 投資割合	23
(5) 商品先物取引を始めた動機	24
(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	25
(7) 契約締結前交付書面のわかりやすさ	26
(8) 国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明	28
(9) 商品先物取引業者に対する不満	30
(10) 商品先物取引業者からの勧誘について	34
(11) -1. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午前の時間】	37
(11) -2. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午後の時間】	39
(12) 商品先物取引についての満足度	41
(13) 商品先物取引の継続意向について	42
II-2. 外国商品市場取引	43
II-2-1. 回答者の属性	43
(1) 性別	43
(2) 年齢	43
(3) 職業	44
(4) 年収	44
(5) 保有資産額	45
II-2-2. 取引の現状	46
(1) 外国商品市場取引を行った商品	46

(2) 令和5年中の注文方法	47
(3) 外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等	47
II-2-3. 商品先物取引業者との関係	48
(1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数	48
(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数	48
(2) 外国商品市場取引の経験期間（累積）	49
(3) 累積の損益	49
(4) 投資割合	50
(5) 外国商品市場取引を始めた動機	50
(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	51
(7) 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ	51
(8) 外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明	52
(9) 商品先物取引業者に対する不満	52
(10) 商品先物取引業者からの勧誘について	53
(11) -1. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午前の時間】	54
(11) -2. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午後の時間】	54
(12) 商品先物取引についての満足度	55
(13) 商品先物取引の継続意向について	55
II-3. 店頭商品デリバティブ取引	56
II-3-1. 回答者の属性	56
(1) 性別	56
(2) 年齢	56
(3) 職業	57
(4) 年収	57
(5) 保有資産額	58
II-3-2. 取引の現状	59
(1) 店頭商品デリバティブ取引を行った商品	59
(2) 令和5年中の注文方法	61
(3) 店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等	62
II-3-3. 商品先物取引業者との関係	63
(1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数	63
(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数	64
(2) 店頭商品デリバティブ取引の経験期間（累積）	65
(3) 累積の損益	67
(4) 投資割合	68
(5) 店頭商品デリバティブ取引を始めた動機	69
(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	70
(7) 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ	71
(8) 店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明	72
(9) 商品先物取引業者に対する不満	73
(10) 商品先物取引業者からの勧誘について	74
(11) -1. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午前の時間】	76
(11) -2. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午後の時間】	78
(12) 商品先物取引についての満足度	80
(13) 商品先物取引の継続意向について	81
III. 商品先物取引業者調査の結果	82
III-1. 取引口座数	83
(1) 国内商品市場取引	84
① 通常取引	84

② 損失限定取引	88
(2) 外国商品市場取引	89
(3) 店頭商品デリバティブ取引	93
Ⅲ-2. 損益の状況	97
(1) 国内商品市場取引	97
① 通常取引【特定委託者・特定当業者】	97
② 通常取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】	98
③ 通常取引【一般個人】	99
④ 損失限定取引【一般個人】	100
(2) 外国商品市場取引	101
① 外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者】	101
② 外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】	102
③ 外国商品市場取引【一般個人】	103
(3) 店頭商品デリバティブ取引	104
① 店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者】	104
② 店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】	105
③ 店頭商品デリバティブ取引【一般個人】	106
Ⅲ-3. 取引件数・取引額	107
(1) 特定委託者・特定当業者	107
(2) 特定委託者・特定当業者以外の法人	109
(3) 一般個人	111
Ⅲ-4. 自己取引	113

本報告書を読む際の注意事項

1. 報告書中の「n」は質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するのかわかる比率算出の基数となります。
2. 複数回答の質問においては、総回答数を回答者数（n）で割った比率を回答割合として示しているため、合計が100%を超える場合があります。グラフの一部では回答数0（0.0%）を省略しているものがあります。
3. 結果数値（%）は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。
4. クロス集計では、性別、年齢別などの分類軸の無回答は省略しています。そのため、分類軸の「n」の合計が全体の合計と一致しない場合があります。

I .調査の概要

1. 調査の目的

商品先物取引の受託業務の現状等を把握し、今後の商品先物取引に関する制度立案や運営を行う上での基礎資料として活用する。

2. 調査項目

調査対象としている取引の定義は次のとおりとなっている。

国内商品市場取引 ：国内の商品取引所において行われる商品先物取引
外国商品市場取引 ：外国の商品取引所において行われる商品先物取引
店頭商品デリバティブ取引 ：国内、外国の商品取引所によらないで行われる商品先物取引

①一般委託者を対象とする調査

項目	国内 市場 取引 商品	外国 市場 取引 商品	店頭 デリバ ティブ 取引 商品
回答者の属性	○	○	○
令和5年中に取引を行った商品	○	○	○
令和5年中に大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったもの	○		
令和5年中の取引注文方法	○	○	○
商品先物取引以外に取引経験のある金融商品	○	○	○
商品先物取引の経験	○	○	○
累積の損益	○	○	○
投資割合	○	○	○
商品先物取引を始めた動機	○	○	○
現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	○	○	○
契約締結前交付書面のわかりやすさ	○	○	○
商品先物取引を始めるにあたっての業者からの説明	○	○	○
商品先物取引業者に対する不満、勧誘	○	○	○
商品先物取引についての満足度	○	○	○
商品先物取引についての継続意向	○	○	○

②商品先物取引業者を対象とする調査

- ・ 取引口座数
- ・ 損益の状況
- ・ 取引件数・取引金額
- ・ 自己取引

3. 調査対象数及び回収状況

調査対象は、「①一般委託者を対象とする調査」は無作為抽出による標本調査、「②商品先物取引業者を対象とする調査」は全数調査を実施した。

	発送数	有効回答数	有効回答率
① 委託者調査	4,499	634	14.1%
国内商品市場取引	961	233	24.2%
外国商品市場取引	82	21	25.6%
店頭商品デリバティブ取引	3,456	380	11.0%
② 商品先物取引業者調査	34	34	100.0%

4. 調査時期

①一般委託者を対象とする調査

令和6年2月1日～令和6年2月27日

②商品先物取引業者を対象とする調査

令和6年1月23日～令和6年2月2日

5. 調査方法

①一般委託者を対象とする調査

アンケート調査票を用いた郵送調査

②商品先物取引業者を対象とする調査

アンケート調査票を用いたE-MAIL調査

6. 調査実施委託機関

株式会社アダムスコミュニケーション

Ⅱ.委託者調査の結果

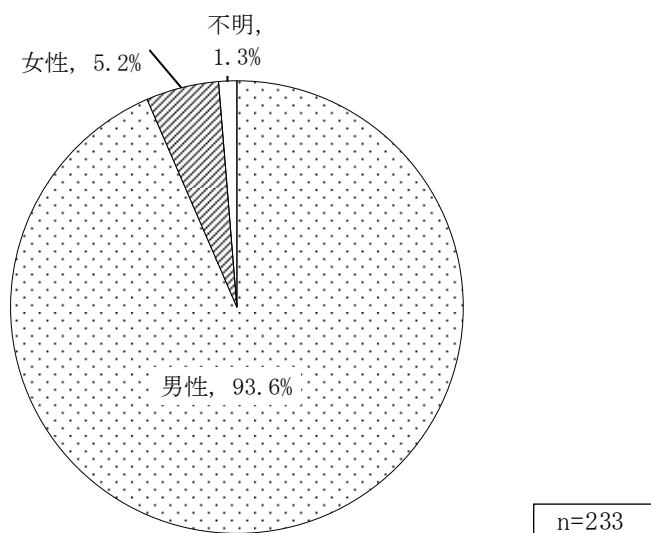
Ⅱ-1. 国内商品市場取引

Ⅱ-1-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が93.6%、「女性」が5.2%となっている。（図表1）

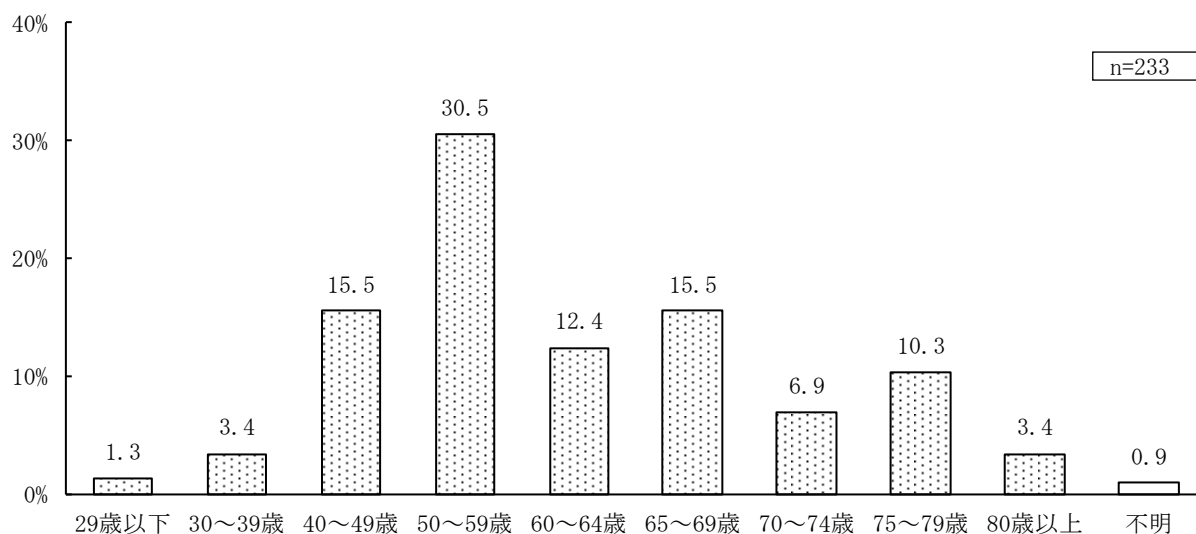
図表 1：性別



(2) 年齢

年齢は年代別では、「50歳代」が30.5%と最も高く、次いで「60歳代」（60～64歳：12.4%、65～69歳：15.5%）が27.9%、「70歳代」（70～74歳：6.9%、75～79歳：10.3%）が17.2%となっており、50歳代～70歳代で全体の7割以上を占めている。（図表2）

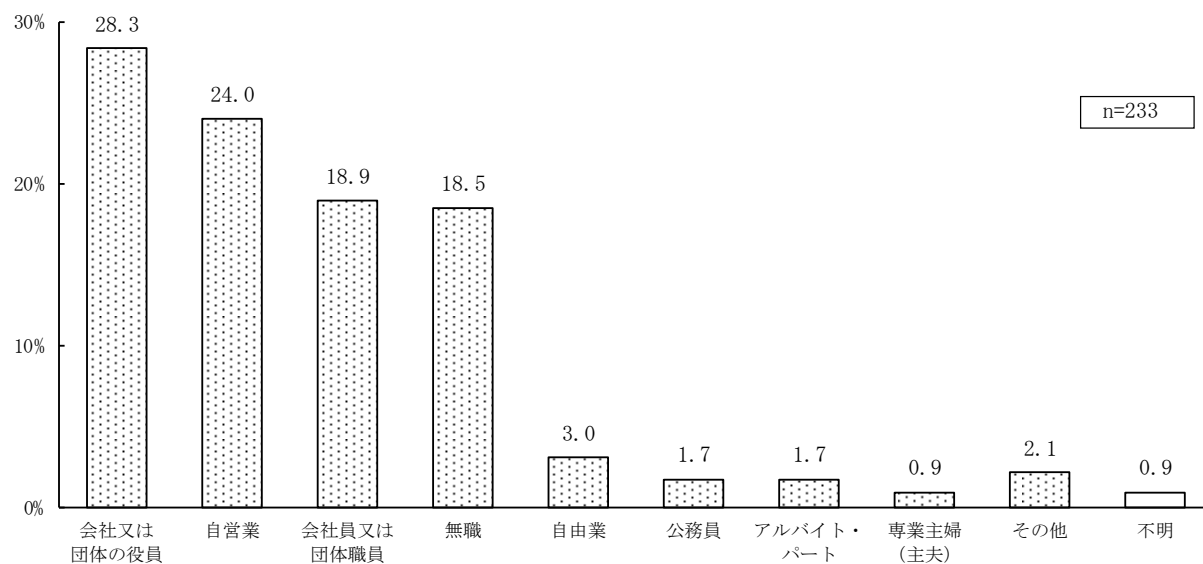
図表 2：年齢



(3) 職業

職業は、「会社又は団体の役員」が28.3%と最も高くなっている。次いで「自営業」（24.0%）、「会社員又は団体職員」（18.9%）、「無職」（18.5%）の順となっている。（図表3）

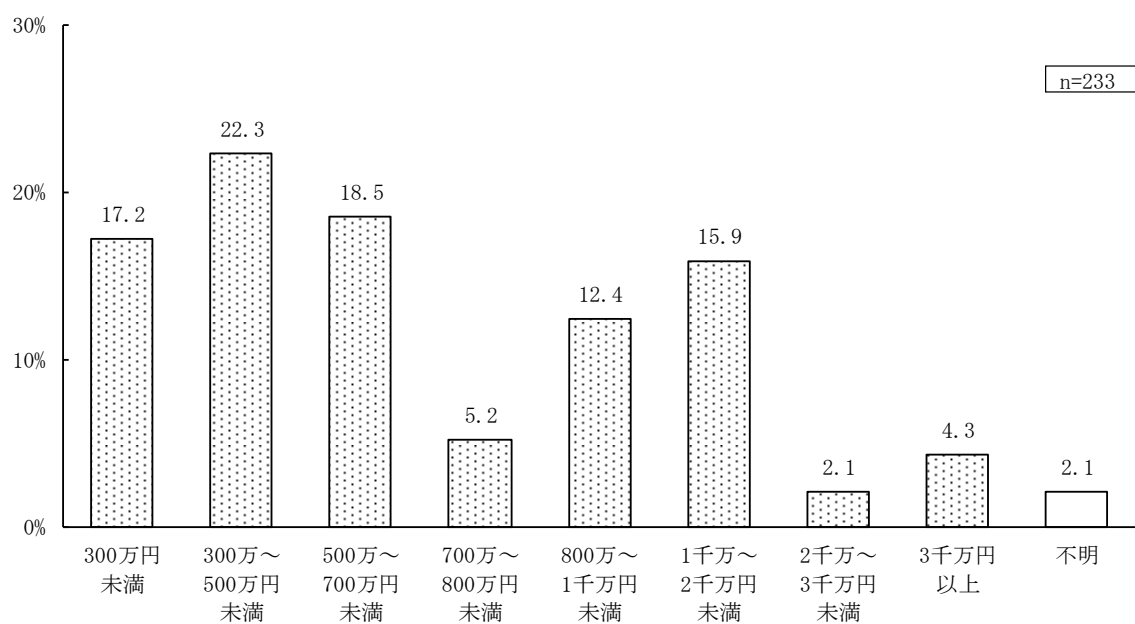
図表 3：職業



(4) 年収

年収は、「300万～500万円未満」が22.3%で最も高くなっている。次いで「500万～700万円未満」（18.5%）、「300万円未満」（17.2%）、「1千万～2千万円未満」（15.9%）の順となっている。（図表4）

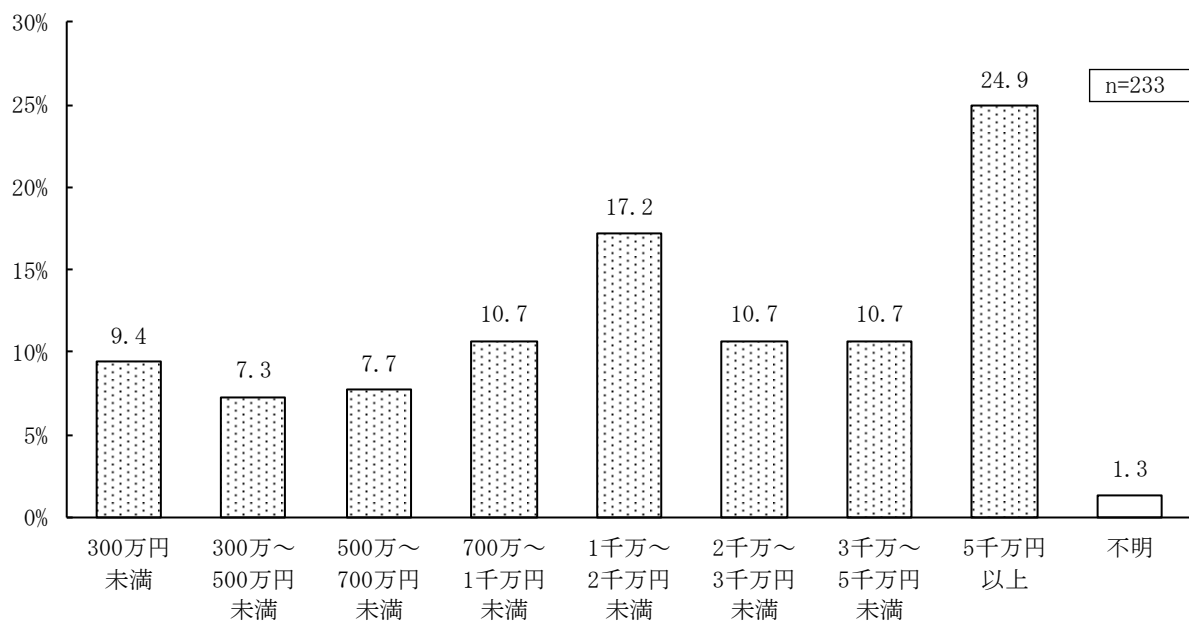
図表 4：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「5千万円以上」（24.9%）が最も高くなっている。次いで「1千万～2千万円未満」（17.2%）、「700万～1千万円未満」と「2千万～3千万円未満」と「3千万～5千万円未満」（それぞれ10.7%）の順となっている。（図表5）

図表 5：保有資産額



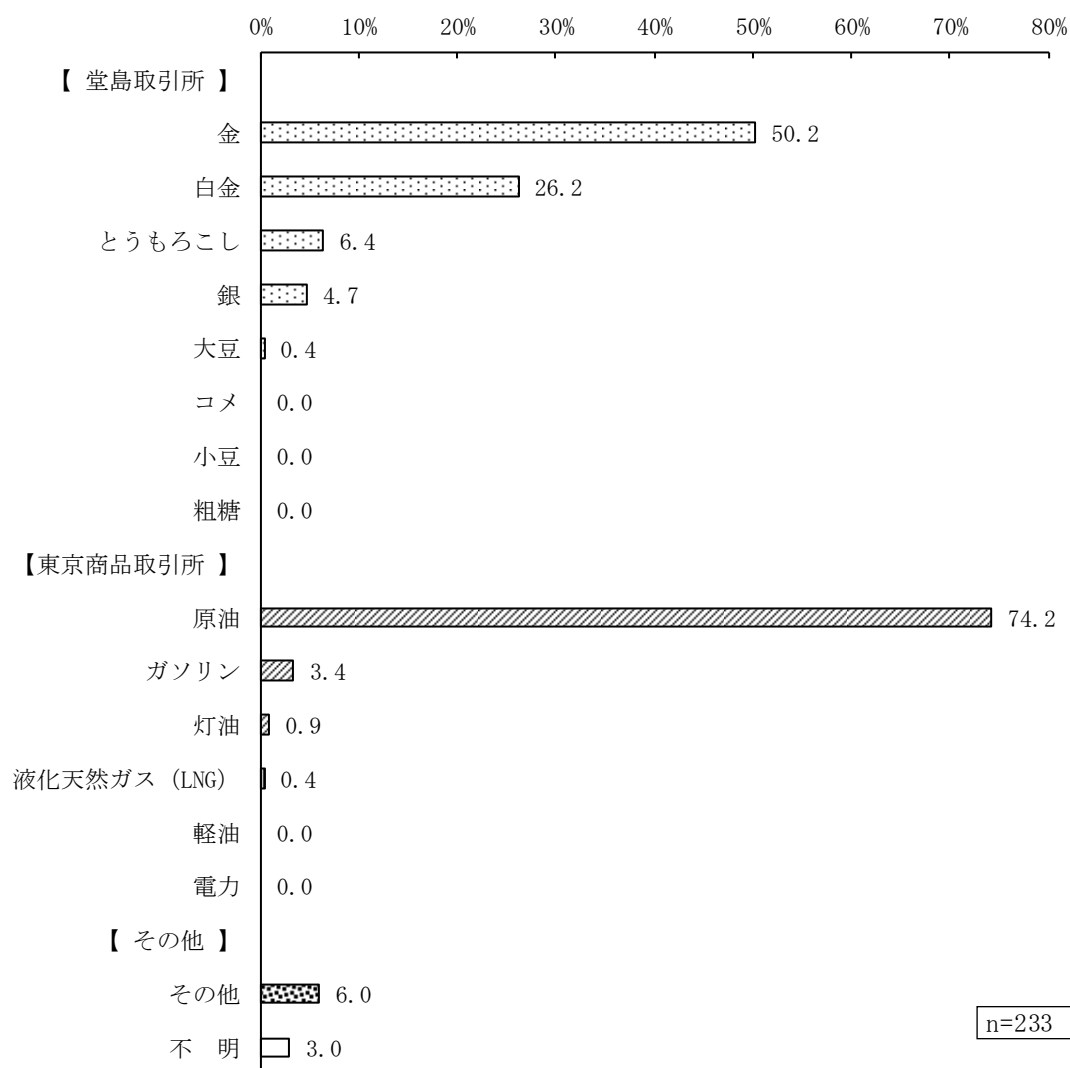
Ⅱ-1-2. 取引の現状

(1) 商品先物取引を行った商品

令和5年中に商品先物取引を行った商品の取引割合は、【堂島取引所】では「金」が50.2%で最も高く、次いで「白金」が26.2%、「とうもろこし」が6.4%、「銀」が4.7%が続いている。

【東京商品取引所】では「原油」が74.2%と回答者の7割以上を占め、「ガソリン」が3.4%、「灯油」が0.9%、「液化天然ガス（LNG）」が0.4%となっている。（図表6）

図表 6：商品先物取引を行った商品（全体）【複数回答】



商品先物取引を行った商品について、年齢別にみると、「原油」は「75～79歳」で95.8%と最も高く、「65～69歳」（80.6%）も8割を超えて高くなっている。（図表7）

図表7：商品先物取引を行った商品（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合 計	堂島取引所							東京商品取引所						そ の 他	不 明	
			金	白 金	とう も ろ こ し	銀	大豆	コ メ	小 豆	粗 糖	原油	ガ ソ リ ン	灯 油	（ L N G ） 液 化 天 然 ガ ス	軽 油			電 力
全 体		233 100.0	117 50.2	61 26.2	15 6.4	11 4.7	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	173 74.2	8 3.4	2 0.9	1 0.4	0 0.0	0 0.0	14 6.0	7 3.0
性別	男性	218 100.0	110 50.5	60 27.5	15 6.9	11 5.0	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	163 74.8	8 3.7	2 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 6.4	6 2.8
	*女性	12 100.0	5 41.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3
年 齢 別	*29歳以下	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	*30～39歳	8 100.0	7 87.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	40～49歳	36 100.0	16 44.4	9 25.0	0 0.0	1 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27 75.0	1 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.6	0 0.0
	50～59歳	71 100.0	32 45.1	15 21.1	4 5.6	3 4.2	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48 67.6	3 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 5.6	3 4.2
	60～64歳	29 100.0	14 48.3	5 17.2	0 0.0	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 75.9	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.9	1 3.4
	65～69歳	36 100.0	17 47.2	10 27.8	4 11.1	1 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29 80.6	1 2.8	1 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.6	2 5.6
	*70～74歳	16 100.0	10 62.5	4 25.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 81.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	75～79歳	24 100.0	13 54.2	11 45.8	5 20.8	2 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 95.8	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 16.7	0 0.0
	*80歳以上	8 100.0	4 50.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5

注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値
注) 「令和5年1月から12月の間に上記取引を行っていない」（1人／0.4%）は図表から省略

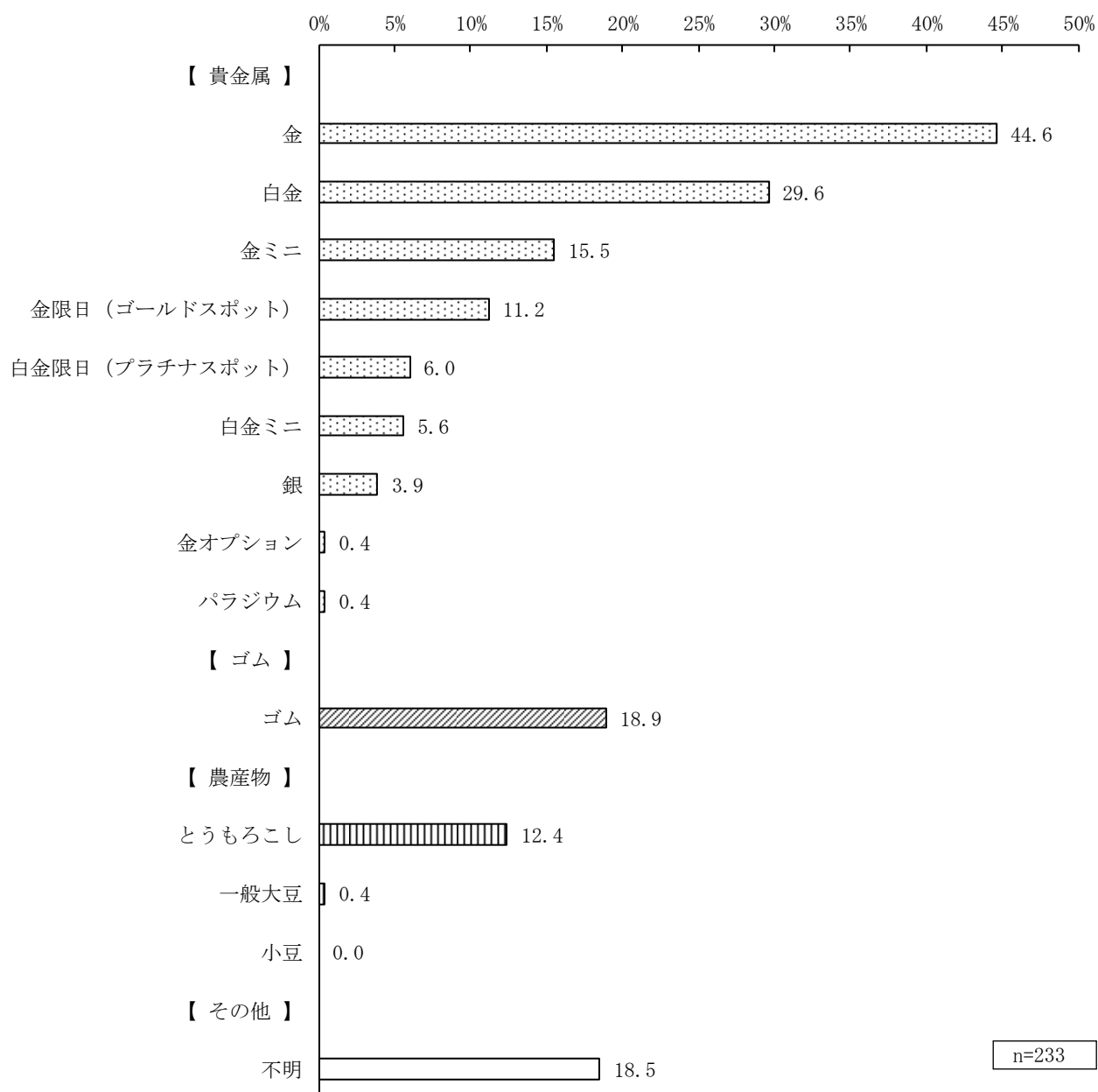
(2) 大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったもの

大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったものの取引割合は、【貴金属】では「金」が44.6%、「白金」が29.6%と高く、全体でもこの2つが上位2項目となっている。

「ゴム」は18.9%で、全体では3番目に高くなっている。

【農産物】では「とうもろこし」が12.4%となっている。（図表8）

図表 8：大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったもの（全体）
【複数回答】



注）「令和 5 年 1 月から 1 2 月の間に上記取引を行っていない」（20.6%）は図表から省略

大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったものについては、年齢別では、「40～49歳」で「金」が33.3%となっているが、それ以外の年齢層では4割以上と高くなっている。「ゴム」は「75～79歳」が25.0%、「40～49歳」が22.2%と2割を超えて、それ以外の年齢層より高くなっている。（図表9）

図表 9：大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったもの（性別、年齢別）
【複数回答】

（上段実数／下段％）

	合 計	貴金属									ゴ ム	農産物			不 明
		金	白 金	金 ミ ニ	金 限 日 （ ゴ ル ド ポ ツ ト）	白 金 限 日 （ プ ラ チ ナ ス ポ ツ ト）	白 金 ミ ニ	銀	金 オ プ シ ョ ン	パ ラ ジ ウ ム		と う も ろ こ し	一 般 大 豆	小 豆	
全 体	233 100.0	104 44.6	69 29.6	36 15.5	26 11.2	14 6.0	13 5.6	9 3.9	1 0.4	1 0.4	44 18.9	29 12.4	1 0.4	0 0.0	43 18.5
性 別	男性	218 100.0	97 44.5	66 30.3	34 15.6	24 11.0	14 6.4	13 6.0	9 4.1	1 0.5	41 18.8	29 13.3	1 0.5	0 0.0	41 18.8
	*女性	12 100.0	6 50.0	3 25.0	2 16.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3
年 齢 別	*29歳以下	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	*30～39歳	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	40～49歳	36 100.0	12 33.3	11 30.6	3 8.3	3 8.3	2 5.6	1 2.8	1 2.8	0 0.0	8 22.2	3 8.3	0 0.0	0 0.0	8 22.2
	50～59歳	71 100.0	32 45.1	16 22.5	8 11.3	9 12.7	5 7.0	2 2.8	2 2.8	1 1.4	13 18.3	8 11.3	1 1.4	0 0.0	14 19.7
	60～64歳	29 100.0	13 44.8	9 31.0	5 17.2	4 13.8	3 10.3	2 6.9	0 0.0	0 0.0	3 10.3	1 3.4	0 0.0	0 0.0	4 13.8
	65～69歳	36 100.0	15 41.7	12 33.3	6 16.7	1 2.8	0 0.0	3 8.3	2 5.6	0 0.0	7 19.4	7 19.4	0 0.0	0 0.0	5 13.9
	*70～74歳	16 100.0	10 62.5	4 25.0	5 31.3	1 6.3	0 0.0	2 12.5	1 6.3	0 0.0	2 12.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	4 25.0
	75～79歳	24 100.0	11 45.8	10 41.7	5 20.8	4 16.7	2 8.3	0 0.0	2 8.3	0 0.0	6 25.0	6 25.0	0 0.0	0 0.0	5 20.8
	*80歳以上	8 100.0	5 62.5	5 62.5	3 37.5	1 12.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	4 50.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5

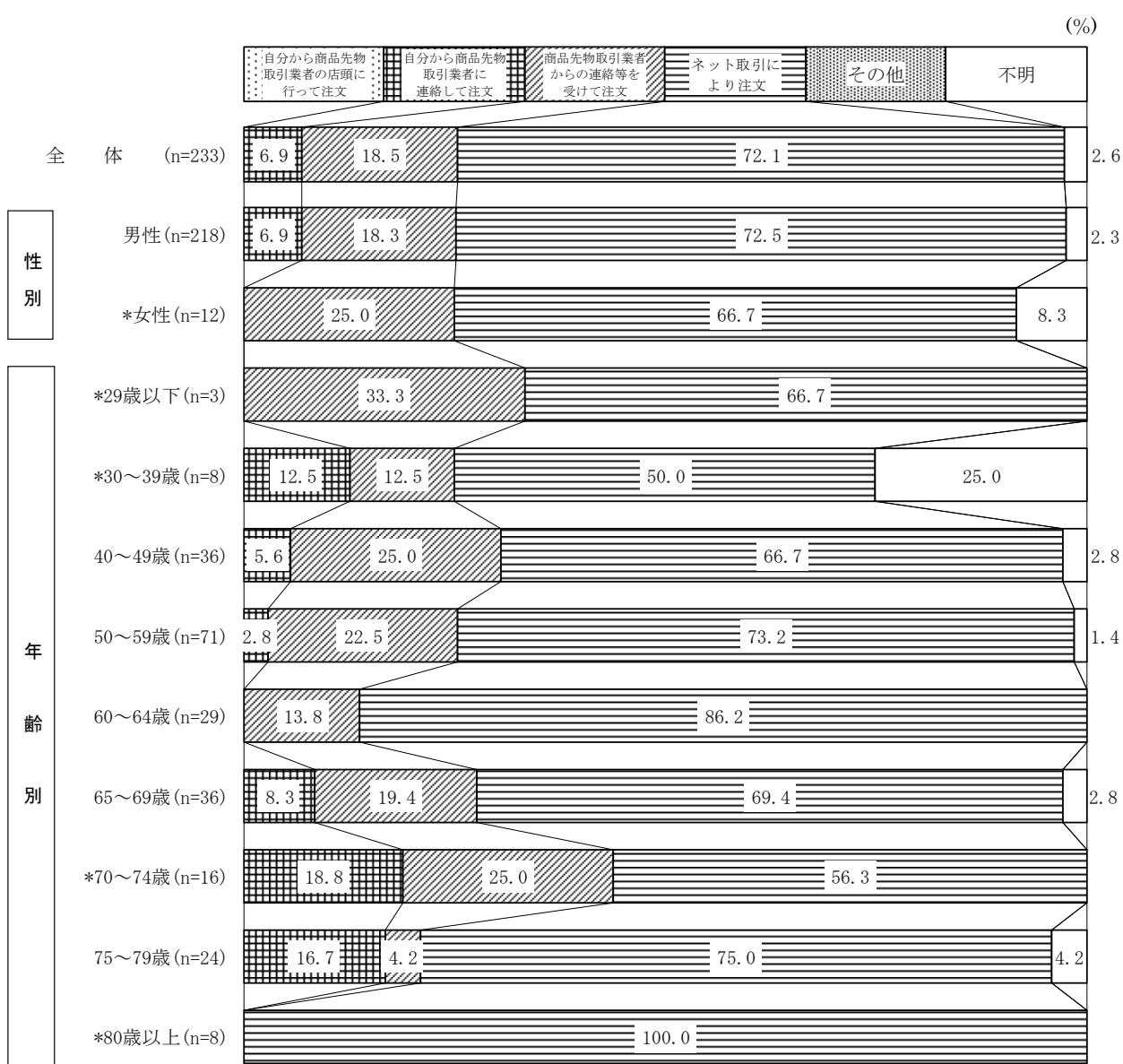
注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値
注）「令和5年1月から12月の間に上記取引を行っていない」（48人／20.6%）は図表から省略

(3) 令和5年中の注文方法

令和5年中の注文方法については、「ネット取引により注文」が72.1%で最も高くなっている。次いで「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」（18.5%）、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」（6.9%）となっている。

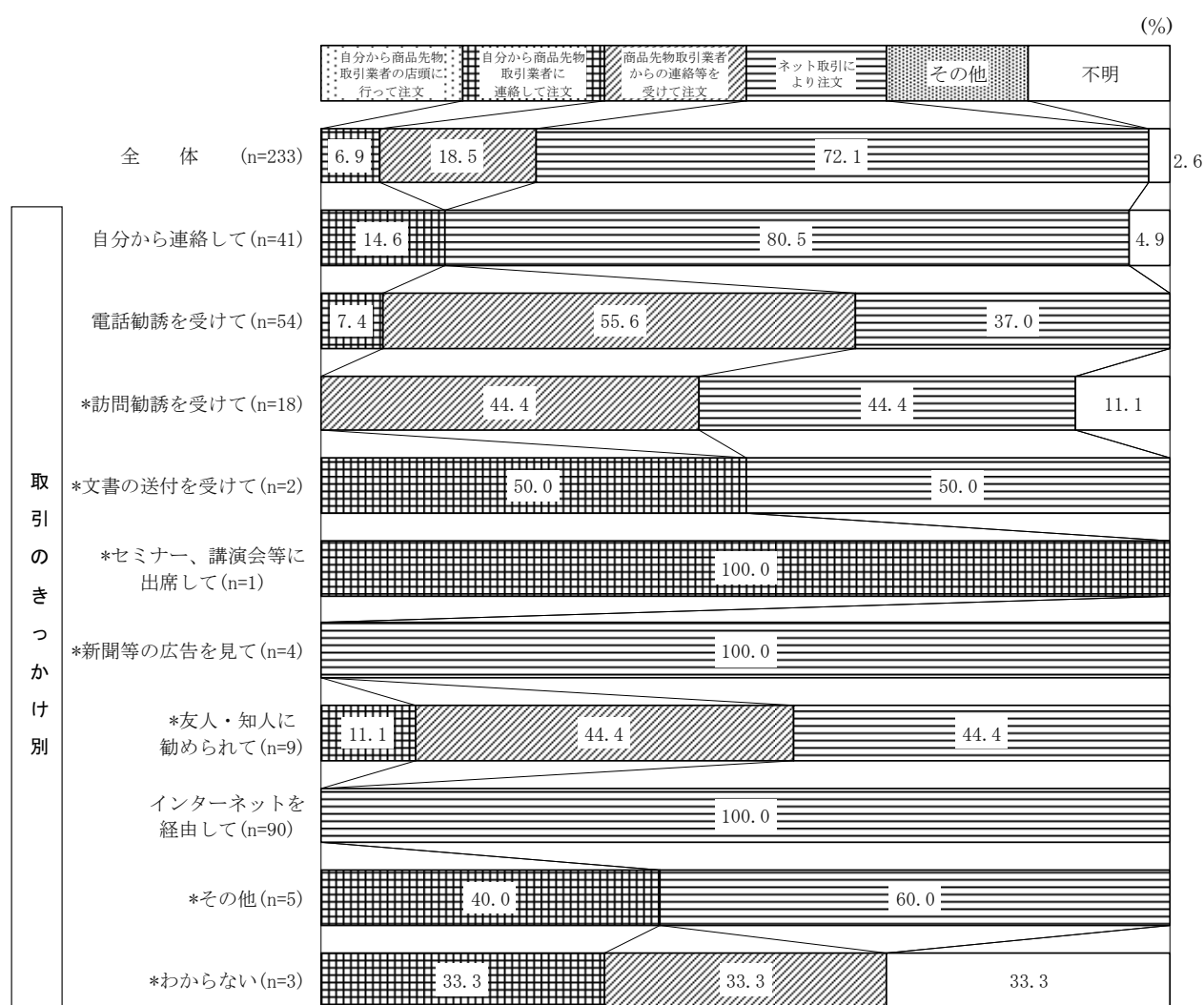
年齢別でみると、「ネット取引により注文」は「60～64歳」で86.2%と最も高くなっている。「75～79歳」では、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」が16.7%と「ネット取引により注文」（75.0%）の次に高くなっている。（図表10）

図表 10：令和5年中の注文方法（全体、性別、年齢別）



商品先物取引を始めたきっかけ別でみると、「自分から連絡して」では、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」は14.6%にとどまり、「ネット取引により注文」が8割以上と高くなっている。それに対して、「電話勧誘を受けて」では「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が55.6%と「ネット取引により注文」の37.0%よりも高く、きっかけがそのまま注文方法につながりやすい傾向にある。また、取引のきっかけが「インターネットを経由して」では「ネット取引により注文」が100%となっている。（図表11）

図表 11：令和5年中の注文方法（取引のきっかけ別）

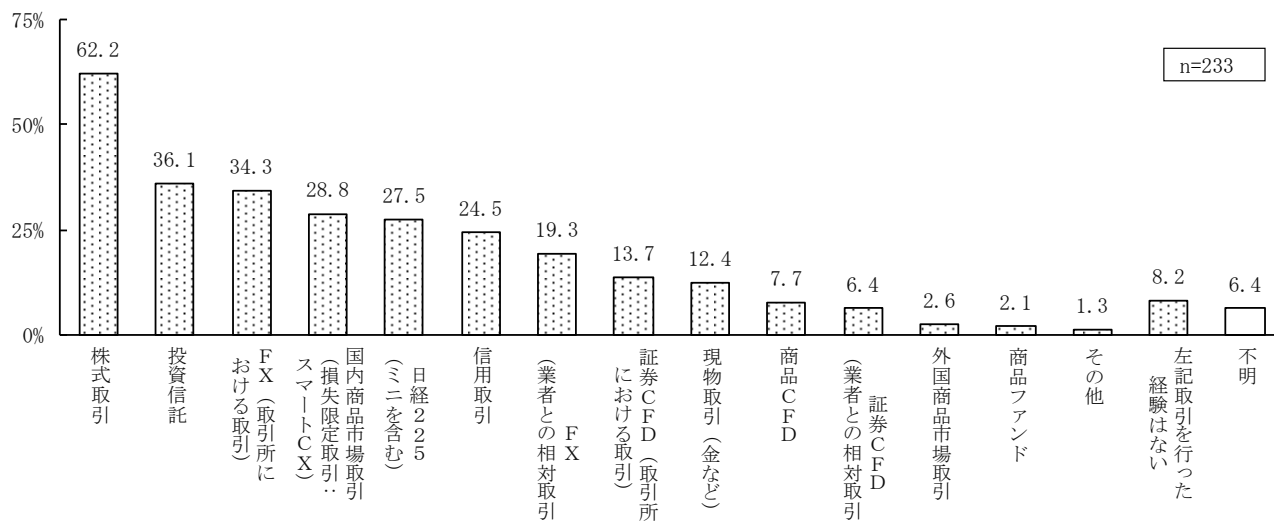


注）図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値

(4) 取引経験のある金融商品等

国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等については、「株式取引」が62.2%で最も高く、次いで「投資信託」が36.1%、「FX（取引所における取引）」が34.3%、「国内商品市場取引（損失限定取引：スマートCX）」が28.8%となっている。（図表12）（図表13）

図表 12：国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等（全体）【複数回答】



図表 13：国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等（性別、年齢別、注文方法別）【複数回答】

(上段実数／下段%)																			
		合 計	株 式 取 引	投 資 信 託	F X （ 取 引 所 に お け る 取 引 ）	ス マ ー ト C X （ 損 失 限 定 取 引 ）	日 経 2 2 5 （ ミ ニ を 含 む ）	信 用 取 引	F X （ 業 者 と の 相 対 取 引 ）	証 券 C F D （ 取 引 所 に お け る 取 引 ）	現 物 取 引 （ 金 な ど ）	商 品 C F D	証 券 C F D （ 業 者 と の 相 対 取 引 ）	外 国 商 品 市 場 取 引	商 品 フ ア ン ド	そ の 他	左 記 取 引 を 行 っ た 経 験 は な い	不 明	
全 体		233 100.0	145 62.2	84 36.1	80 34.3	67 28.8	64 27.5	57 24.5	45 19.3	32 13.7	29 12.4	18 7.7	15 6.4	6 2.6	5 2.1	3 1.3	19 8.2	15 6.4	
性 別	男性	218 100.0	137 62.8	83 38.1	74 33.9	62 28.4	62 28.4	55 25.2	41 18.8	30 13.8	29 13.3	17 7.8	14 6.4	5 2.3	5 2.3	3 1.4	17 7.8	14 6.4	
	*女性	12 100.0	6 50.0	1 8.3	6 50.0	4 33.3	2 16.7	2 16.7	3 25.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	
年 齢 別	*29歳以下	3 100.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	*30～39歳	8 100.0	5 62.5	5 62.5	5 62.5	3 37.5	3 37.5	3 37.5	2 25.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	
	40～49歳	36 100.0	23 63.9	19 52.8	11 30.6	11 30.6	11 30.6	11 30.6	8 22.2	4 11.1	3 8.3	5 13.9	3 8.3	3 8.3	1 2.8	0 0.0	2 5.6	1 2.8	
	50～59歳	71 100.0	41 57.7	23 32.4	28 39.4	17 23.9	25 35.2	14 19.7	15 21.1	12 16.9	6 8.5	6 8.5	4 5.6	3 4.2	2 2.8	2 2.8	11 15.5	5 7.0	
	60～64歳	29 100.0	21 72.4	14 48.3	13 44.8	8 27.6	8 27.6	8 27.6	8 27.6	5 17.2	6 20.7	1 3.4	2 6.9	0 0.0	1 3.4	1 3.4	2 6.9	0 0.0	
	65～69歳	36 100.0	25 69.4	8 22.2	11 30.6	9 25.0	7 19.4	9 25.0	4 11.1	5 13.9	6 16.7	1 2.8	1 2.8	0 0.0	1 2.8	0 0.0	1 2.8	2 5.6	
	*70～74歳	16 100.0	9 56.3	4 25.0	4 25.0	7 43.8	2 12.5	3 18.8	2 12.5	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	3 18.8	
	75～79歳	24 100.0	15 62.5	9 37.5	6 25.0	7 29.2	6 25.0	8 33.3	4 16.7	1 4.2	5 20.8	2 8.3	2 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	1 4.2	
	*80歳以上	8 100.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0
	方 法 別	注 文	59 100.0	29 49.2	18 30.5	9 15.3	9 15.3	7 11.9	3 5.1	5 8.5	4 6.8	3 5.1	3 5.1	3 5.1	3 1.7	1 1.7	1 1.7	10 16.9	4 6.8
注 文		168 100.0	114 67.9	65 38.7	67 39.9	56 33.3	54 32.1	53 31.5	39 23.2	24 14.3	25 14.9	15 8.9	11 6.5	5 3.0	4 2.4	2 1.2	9 5.4	10 6.0	

注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

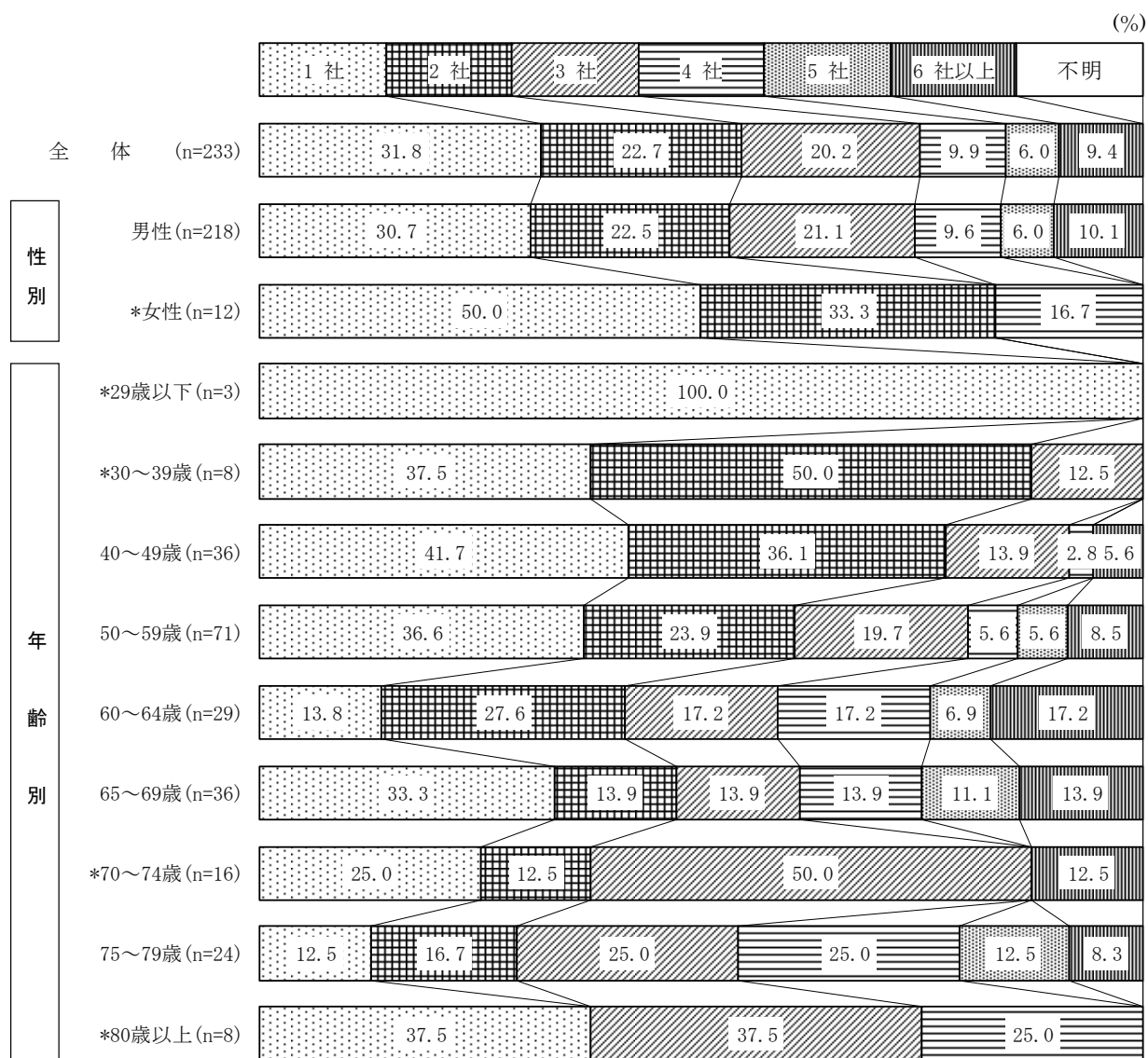
Ⅱ-1-3. 商品先物取引業者との関係

(1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が31.8%と最も高く、次いで「2社」（22.7%）、「3社」（20.2%）となっており、「2社」以上の複数社との取引経験が6割以上となっている。

年齢別では「40～49歳」では「1社」が4割を超え、他の年齢層と比べ高い。（図表14）

図表 14：これまでに取引した商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）

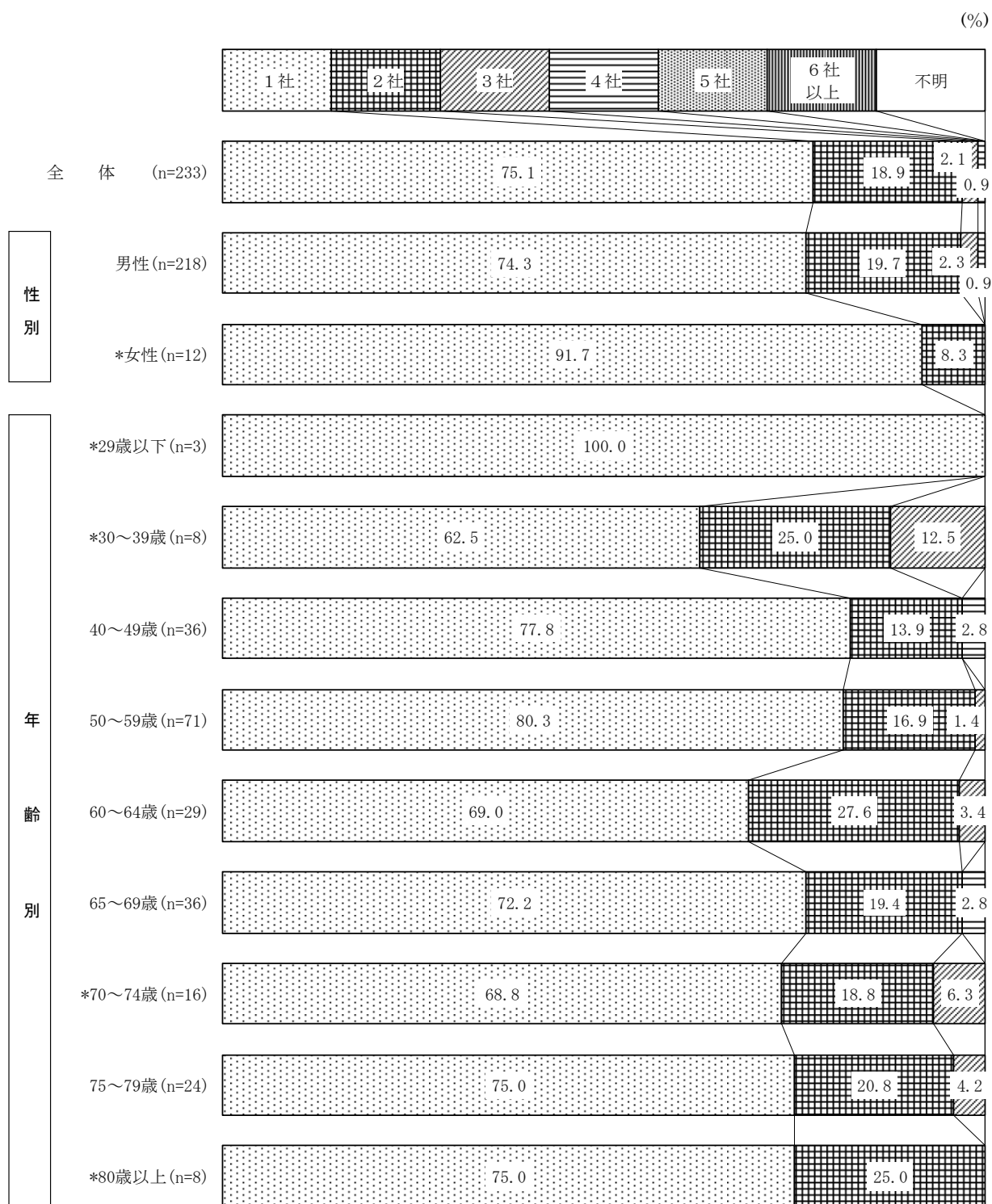


注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が75.1%、「2社」18.9%となっており、2社以下が9割以上となっている。（図表15）

図表 15：現在取引している商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）

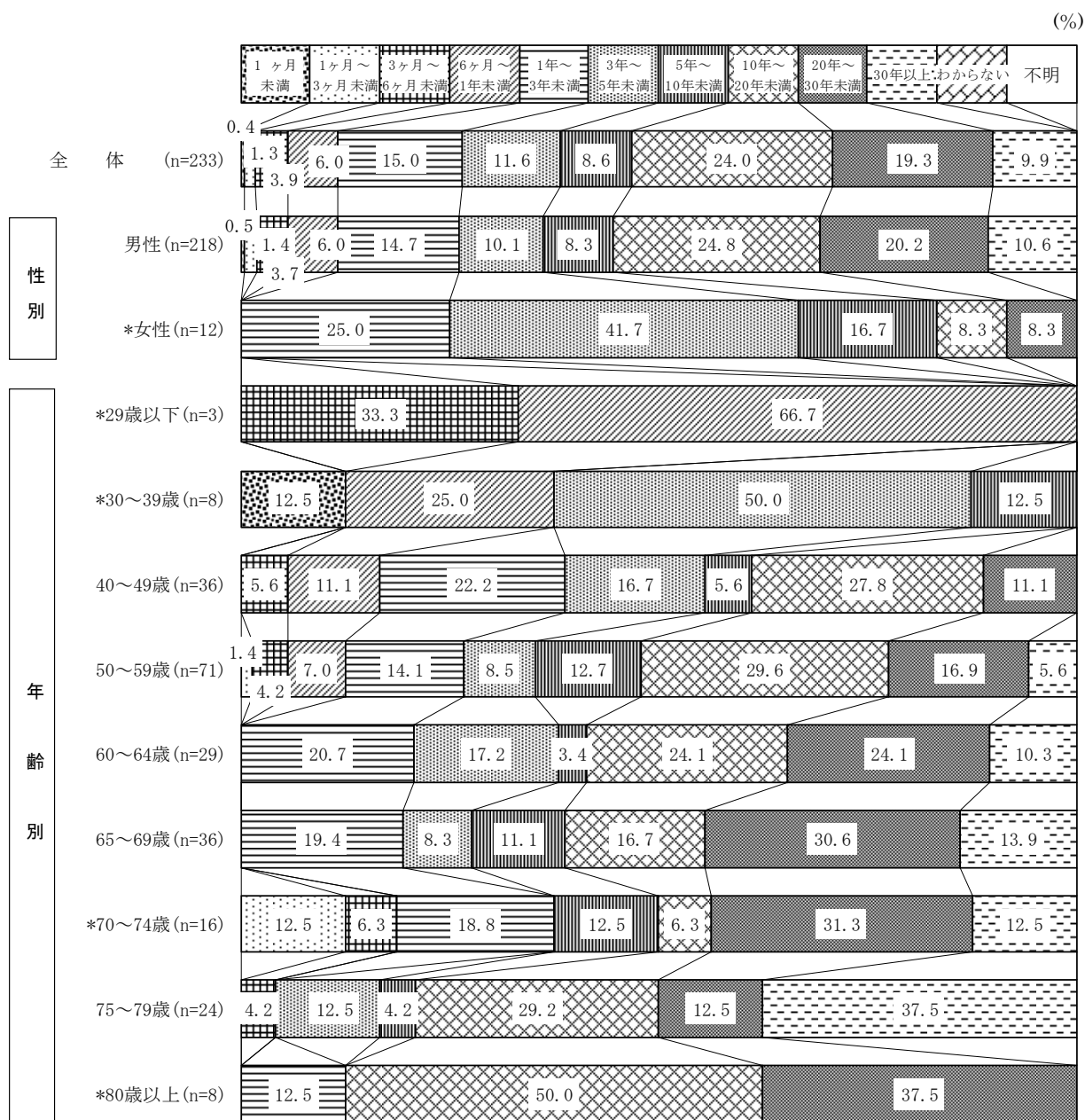


注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

(2) 商品先物取引の経験期間（累積）

商品先物取引の経験期間（累積）については、「10年～20年未満」が24.0%で最も高くなっており、次いで「20年～30年未満」（19.3%）、「1年～3年未満」（15.0%）となっている。全体の8割以上が1年以上の取引経験があり、5割以上が10年以上の経験となっている。年齢別でみると、「40～49歳」で「1年～3年未満」が22.2%と他の年齢層に比べて最も高くなっている。（図表16）

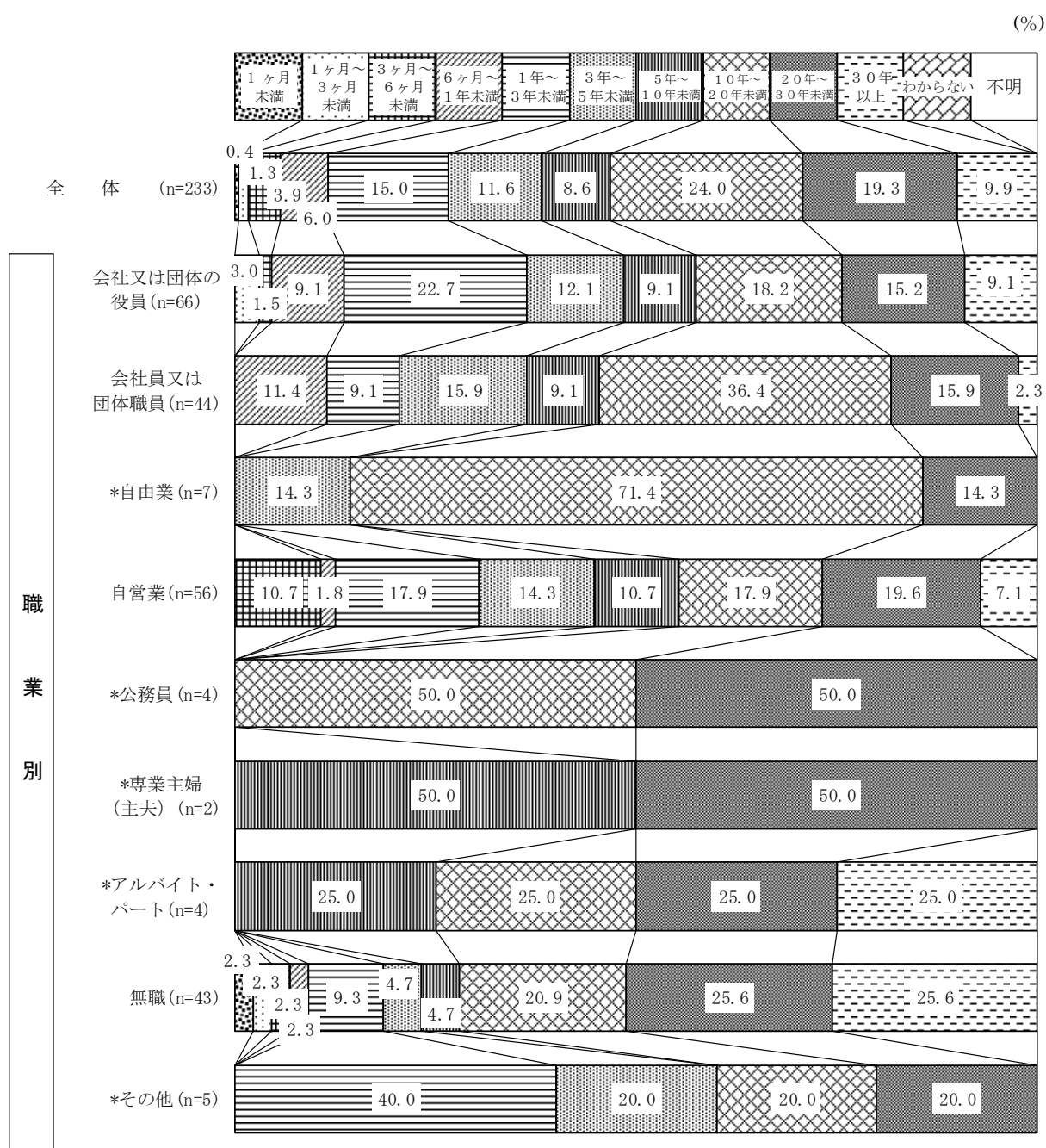
図表 16：商品先物取引の経験期間（全体、性別、年齢別）



注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

職業別でみると、「会社又は団体の役員」は「1年～3年未満」が22.7%で、「会社員又は団体職員」は「10年～20年未満」が36.4%でそれぞれ最も高くなっている。「無職」については、10年以上を合計した割合が7割を超えている。（図表17）

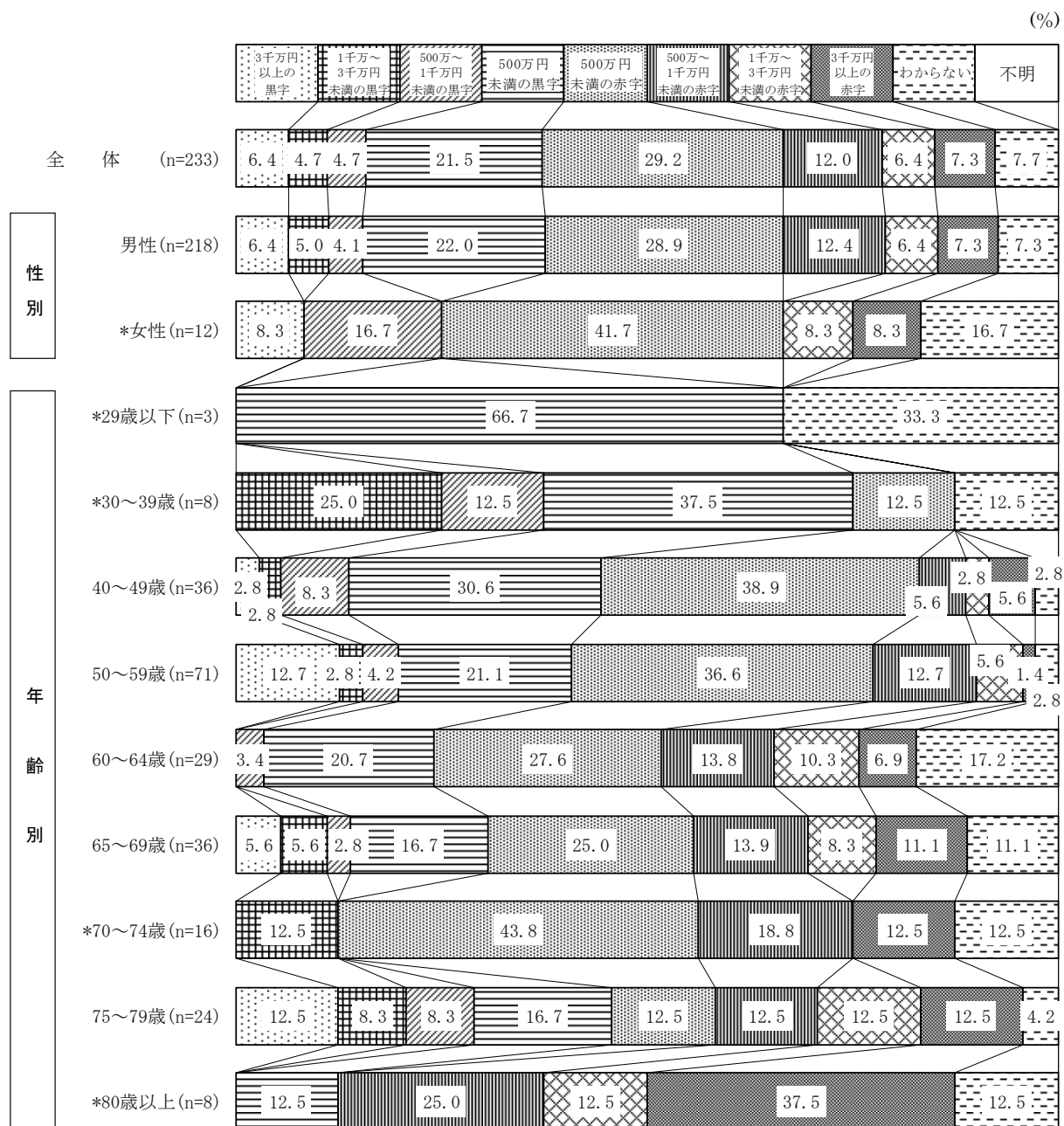
図表 17：商品先物取引の経験期間（職業別）



(3) 累積の損益

国内商品市場での累積の損益については、「500万円未満の赤字」が29.2%で最も高く、次いで「500万未満の黒字」が21.5%となっている。“黒字”の合計は37.3%であるのに対し、“赤字”の合計は54.9%となっている。（図表18）

図表 18：累積の損益（全体、性別、年齢別）



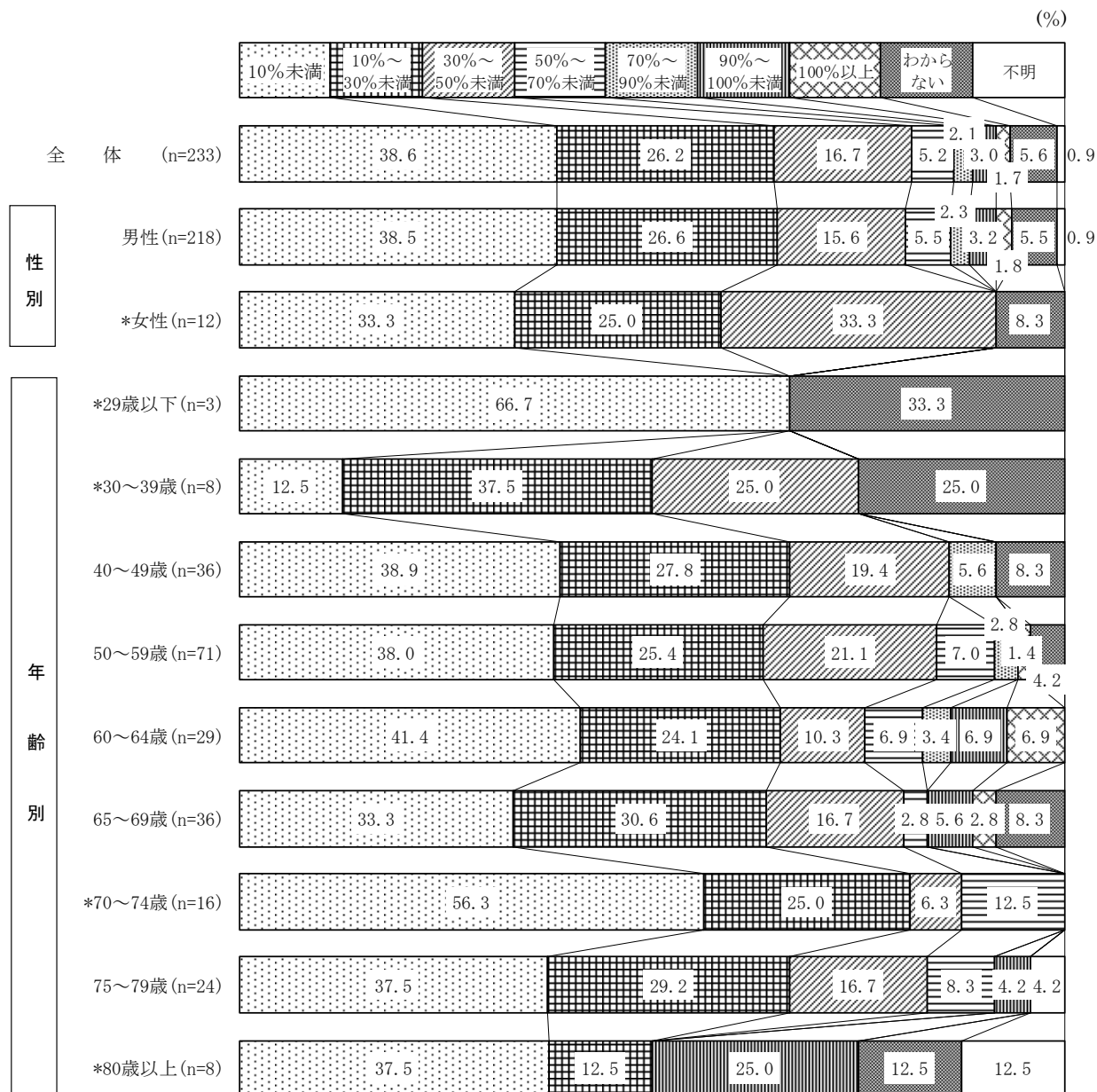
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

(4) 投資割合

保有している資産総額に占める国内商品市場取引の投資割合は、「10%未満」が38.6%で最も高く、次いで「10%～30%未満」が26.2%となっており、合わせて30%未満が6割以上となっている。

年齢別でみると「40～49歳」と「50～59歳」は、「30～50%未満」が2割前後で他の年代に比べて高くなっている。（図表19）

図表 19：投資割合（全体、性別、年齢別）



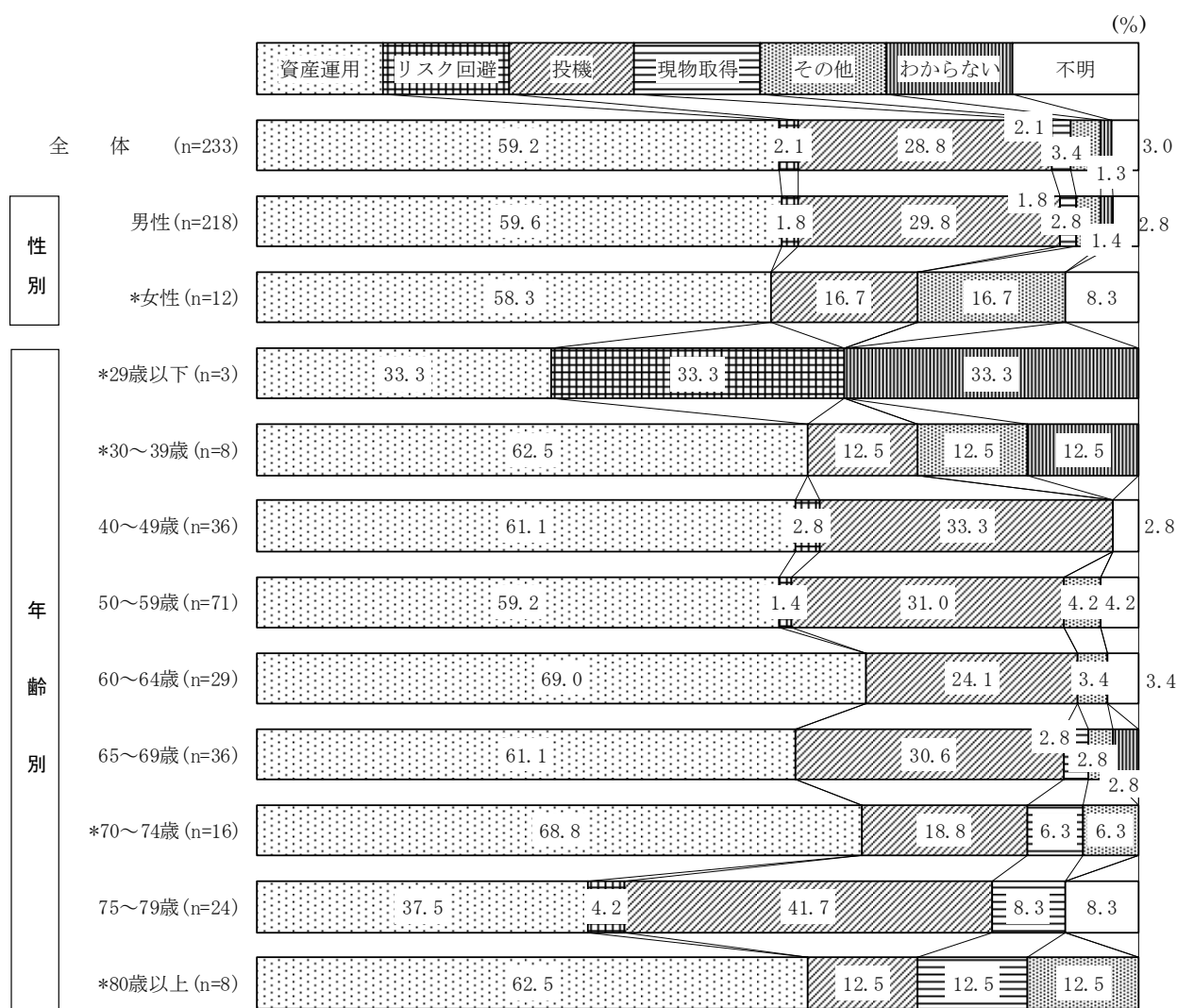
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

(5) 商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用」が59.2%で最も高く、次いで「投機」が28.8%で高くなっており、「資産運用」の意識が高いことがわかる。また、商品受け渡しの「現物取得」は2.1%にとどまっている。

年齢別でみると、「75～79歳」で「投機」が41.7%と4割を超え、他の年齢層と比べ高い。（図表20）

図表 20：商品先物取引を始めた動機（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

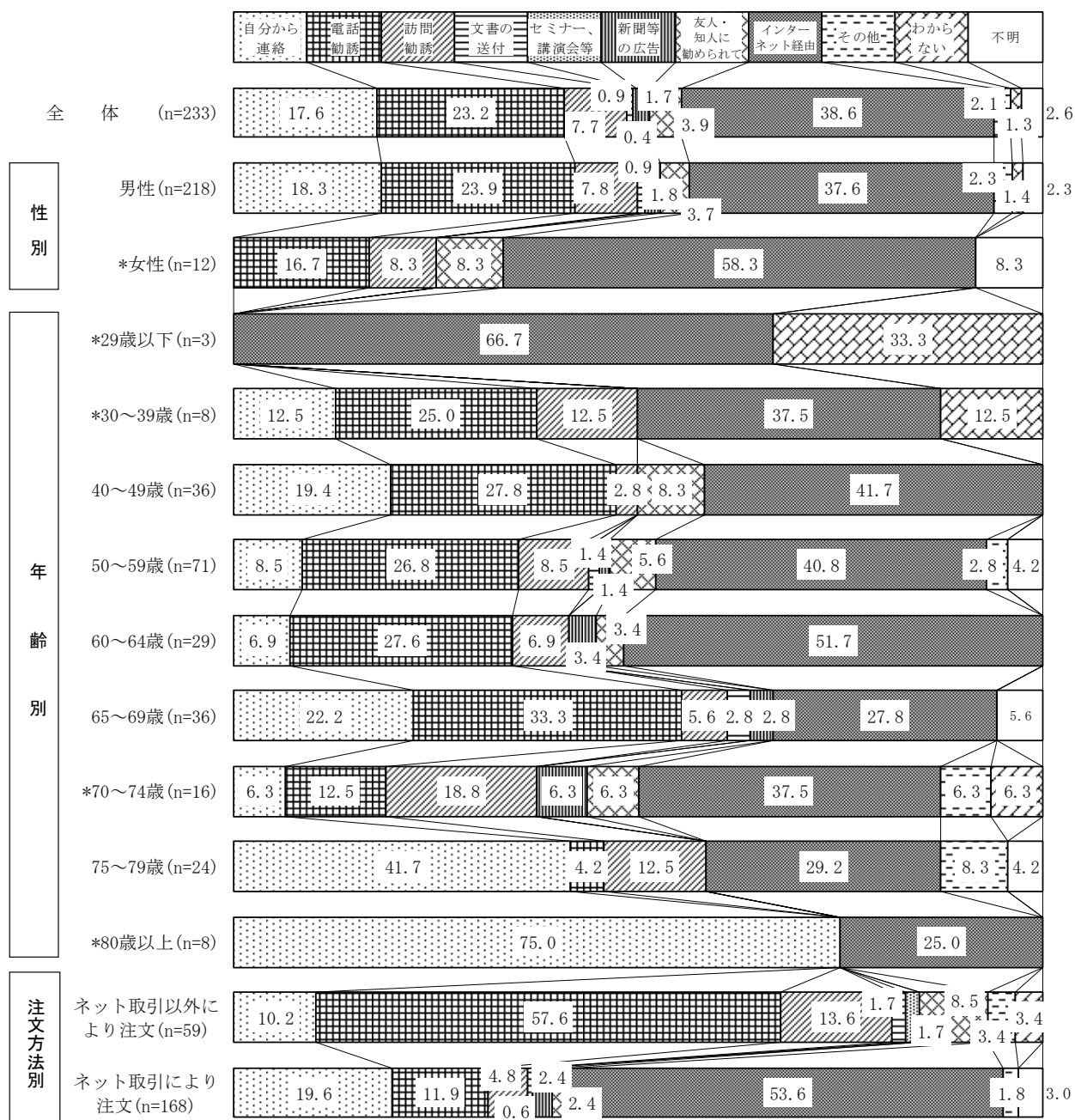
(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」が38.6%で最も高く、次いで「電話勧誘」が23.2%、「自分から連絡」が17.6%となっている。

年齢別でみると、「60～64歳」で「インターネット経由」が51.7%と他の年代に比べて高く5割を超えている。「75～79歳」では「自分から連絡」が41.7%で最も高くなっている。

「ネット取引以外により注文」では「電話勧誘」が57.6%と最も高く、「ネット取引による注文」では「インターネットを経由して」が53.6%と最も高い。（図表21）

図表 21：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ（全体、性別、年齢別、注文方法別）



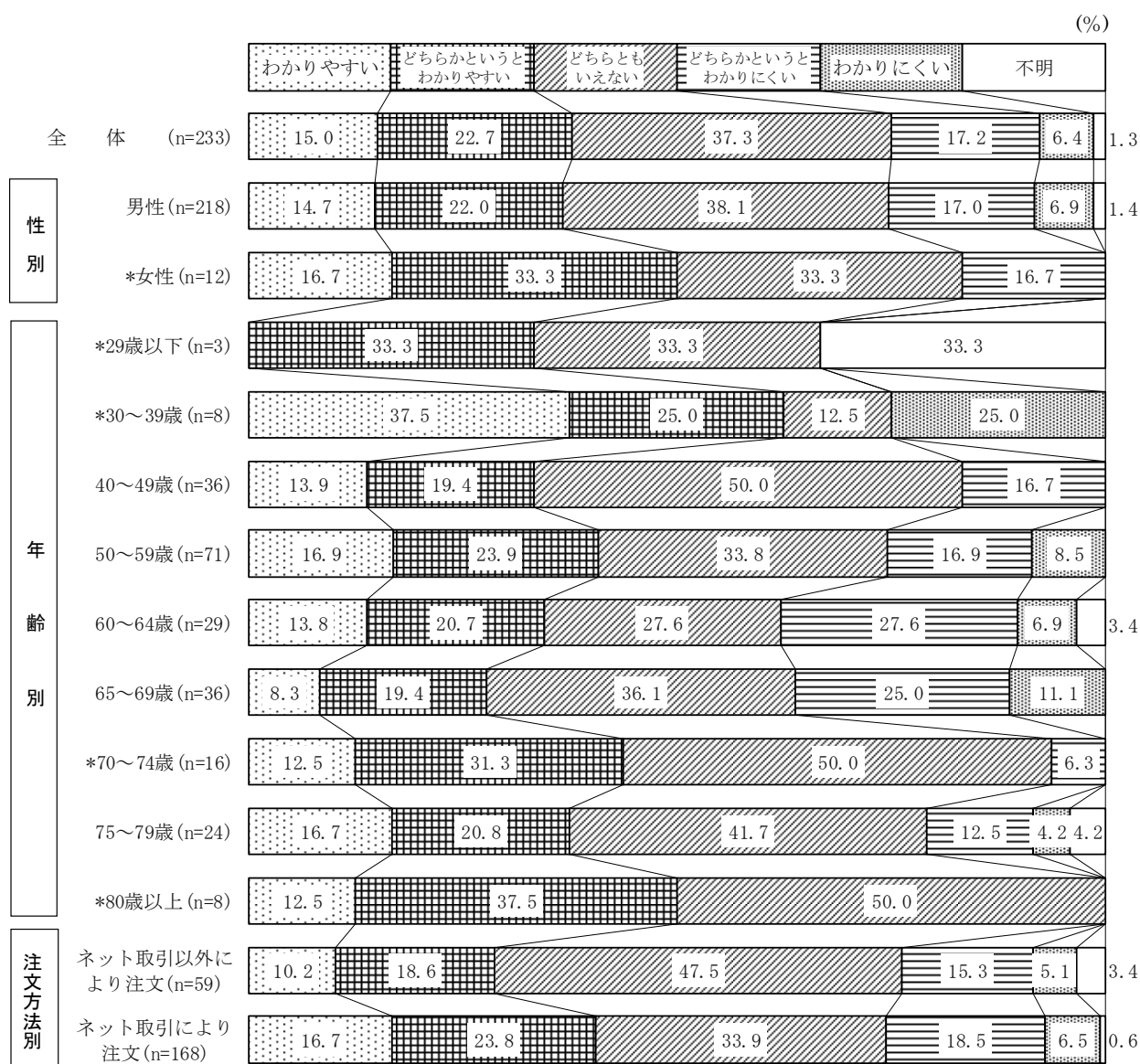
注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

(7) 契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が15.0%、「どちらかというわかりやすい」が22.7%となっている。これに対して、「わかりにくい」は6.4%、「どちらかというわかりにくい」が17.2%となっている。

年齢別でみると、「65～69歳」では「わかりやすい（8.3%）」と「どちらかというわかりやすい（19.4%）」の合計が3割に達せず、「わかりにくい（11.1%）」と「どちらかというわかりにくい（25.0%）」の合計は3割を超えている。（図表22）

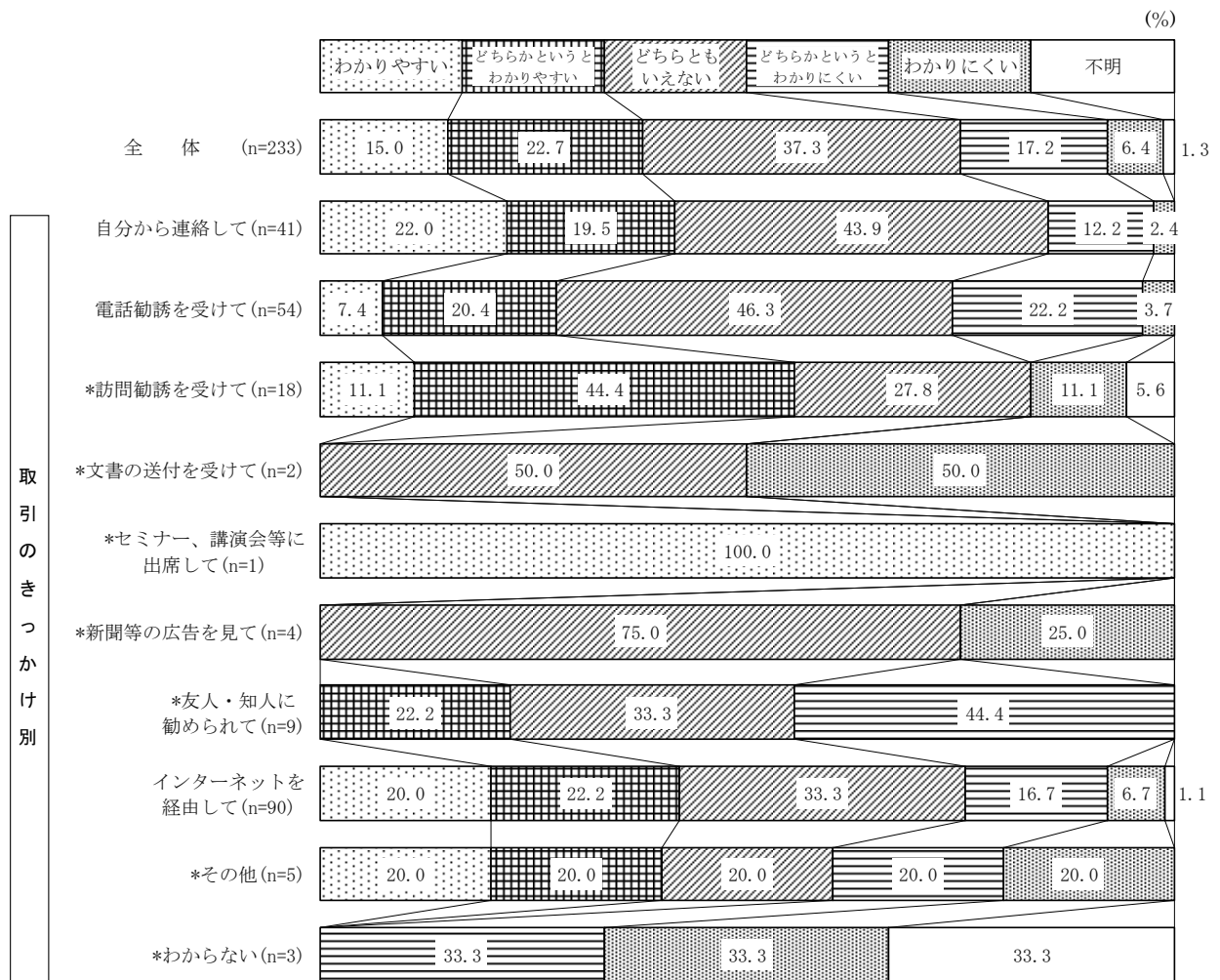
図表 22：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（全体、性別、年齢別、注文方法別）



「取引のきっかけ別」でみると、「わかりやすい」、「どちらかというわかりやすい」の合計は「自分から連絡して」（41.5%）、「インターネットを經由して」（42.2%）では4割を超えて高くなっているが、「電話勧誘を受けて」の合計は27.8%と3割に達せず低くなっている。

（図表 23）

図表 23：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（取引のきっかけ別）



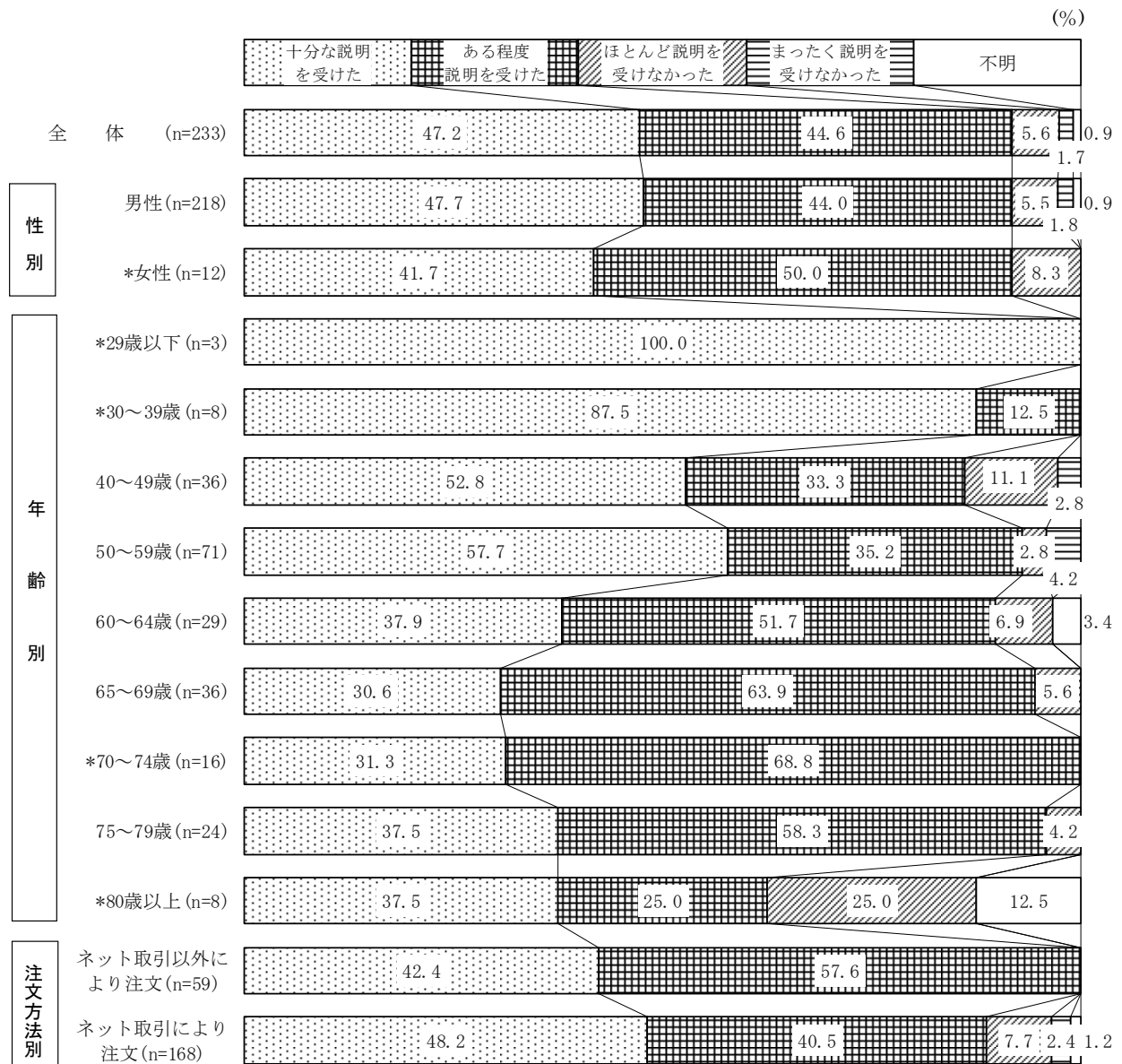
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値

(8) 国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

国内商品市場取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が47.2%、「ある程度説明を受けた」が44.6%であるのに対し、「まったく説明を受けなかった」(1.7%)、「ほとんど説明を受けなかった」(5.6%)の回答はわずかである。

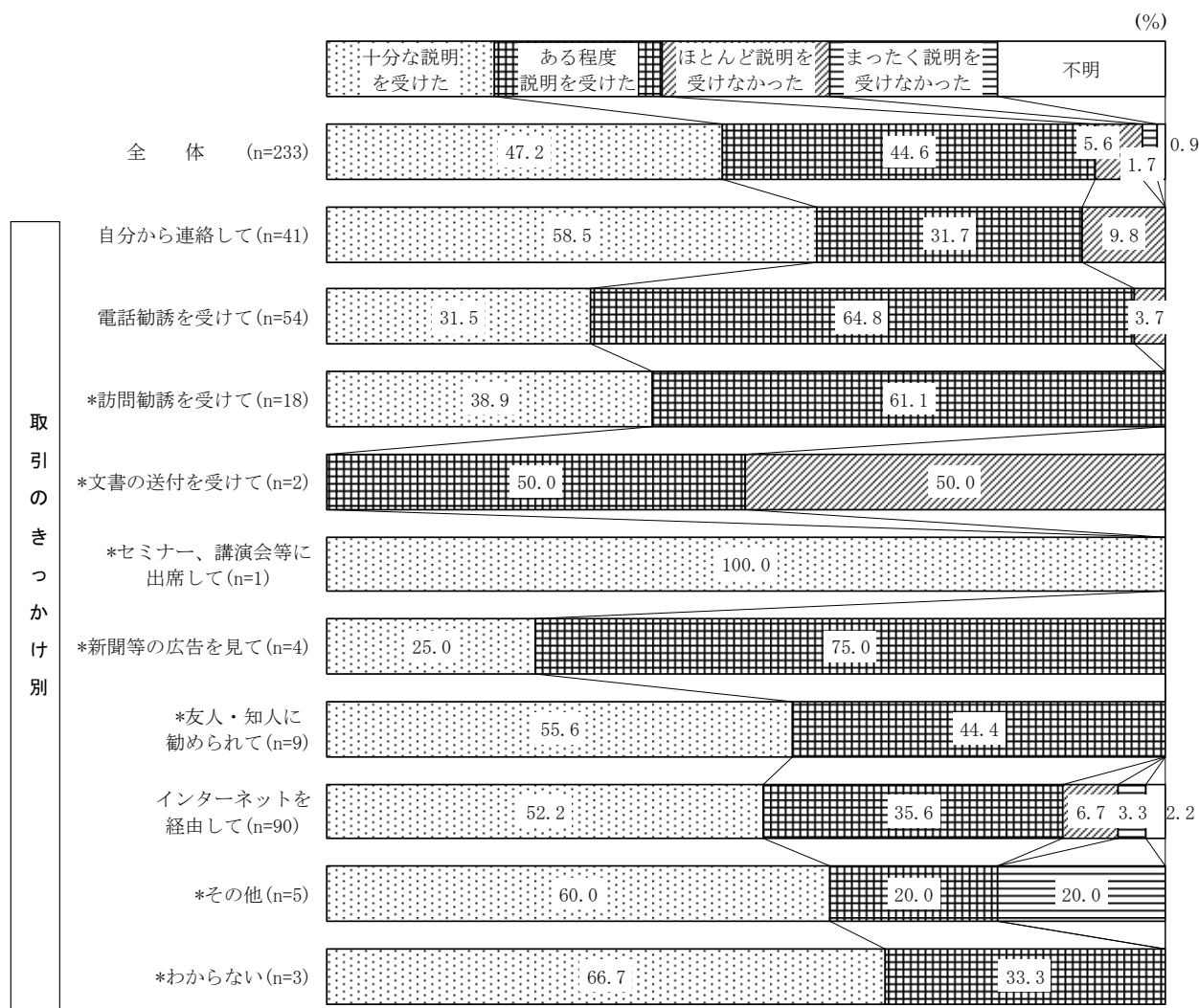
年齢別でみると、「十分な説明を受けた」が50歳代以下では5割を超えて高くなっているが、60歳代以上では4割に達せず低くなっている。(図表24)

図表 24：国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明（全体、性別、年齢別、注文方法別）



取引のきっかけ別でみると、「十分な説明を受けた」は「電話勧誘を受けて」（31.5%）で4割に達せず他のきっかけに比べて低くなっている。（図表25）

図表 25：国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明（取引のきっかけ別）

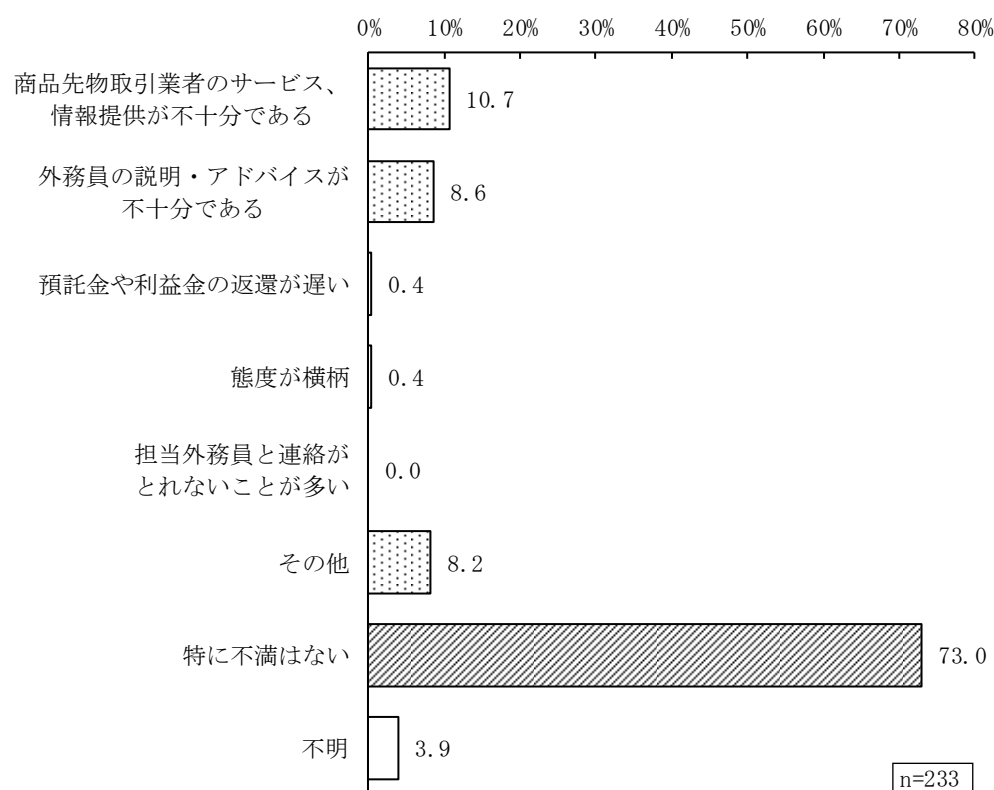


注）図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値

(9) 商品先物取引業者に対する不満

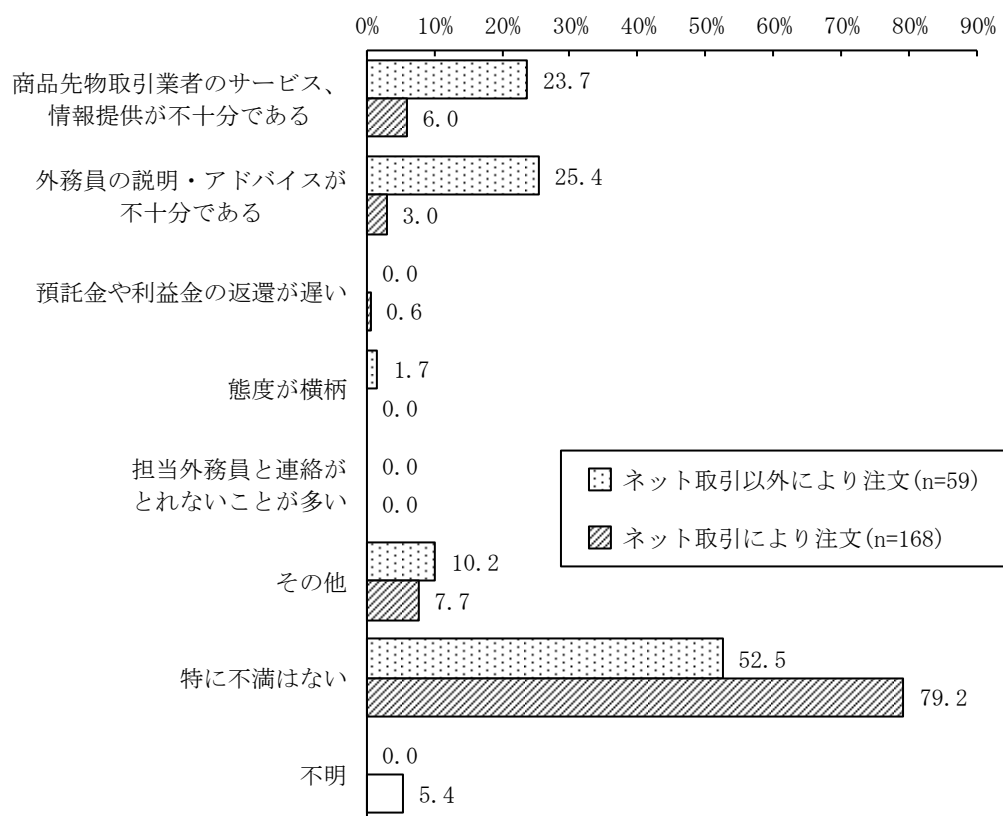
商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が73.0%と最も高くなっており、7割以上が不満を持っていない。不満を持っている内容としては、「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」（10.7%）、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」（8.6%）などとなっている。（図表26）

図表 26：商品先物取引業者に対する不満（全体）【複数回答】



令和5年中の注文方法別でみると、「ネット取引以外により注文」では「外務員の説明・アドバイスが不十分である」が25.4%で、「ネット取引により注文」では「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」が6.0%で最も高くなっている。「特に不満はない」の割合は、「ネット取引以外により注文」よりも「ネット取引により注文」の方が26.7ポイント高い。（図表27）

図表 27：商品先物取引業者に対する不満（令和5年中の注文方法別）【複数回答】



年齢別では、「40～49歳」と「65～69歳」で「特に不満はない」の割合が7割に達せず、他の年齢層と比べて低くなっている。（図表28）

図表 28：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	不 十 分 で あ る	サ ー ビ ス 、 情 報 提 供 の	商 品 先 物 取 引 業 者 の	不 十 分 で あ る	ア ド バ イ の 説 明 ・	外 務 員 の	返 還 金 や 利 益 金 の	預 託 金 の	態 度 が 横 柄	と 担 当 外 務 員 と が 連 絡 い が	そ の 他	特 に 不 満 は な い	不 明
全 体		233 100.0	25 10.7	20 8.6	1 0.4	1 0.4	0 0.0	19 8.2	170 73.0	9 3.9					
性 別	男性	218 100.0	22 10.1	20 9.2	1 0.5	1 0.5	0 0.0	18 8.3	158 72.5	9 4.1					
	*女性	12 100.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	10 83.3	0 0.0					
年 齢 別	*29歳以下	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0					
	*30～39歳	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0					
	40～49歳	36 100.0	6 16.7	6 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 8.3	23 63.9	1 2.8					
	50～59歳	71 100.0	7 9.9	6 8.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 9.9	52 73.2	3 4.2					
	60～64歳	29 100.0	4 13.8	2 6.9	1 3.4	0 0.0	0 0.0	1 3.4	21 72.4	1 3.4					
	65～69歳	36 100.0	4 11.1	3 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 8.3	24 66.7	3 8.3					
	*70～74歳	16 100.0	2 12.5	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	3 18.8	12 75.0	0 0.0					
	75～79歳	24 100.0	0 0.0	2 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.3	20 83.3	0 0.0					
	*80歳以上	8 100.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 75.0	1 12.5					

注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

取引のきっかけ別に「特に不満はない」の割合をみると、「自分から連絡して」が85.4%、「インターネットを経由して」が81.1%と高くなっている。

注文方法別でみると、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」では「特に不満はない」は46.5%で全体と比べて低く、「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」が27.9%と高くなっている。（図表29）

図表 29：商品先物取引業者に対する不満（取引のきっかけ別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	不 十 分 な 商 品 先 物 取 引 業 者 の サ ー ビ ス 、 情 報 提 供 が 不 十 分 で あ る	不 十 分 な 外 務 員 の サ ー ビ ス 、 情 報 提 供 が 不 十 分 で あ る	返 還 金 や 利 益 金 の 支 払 い が 遅 い	態 度 が 横 柄	と 担 当 外 務 員 と の 連 絡 が 不 十 分 な こ と	そ の 他	特 に 不 満 は な い	不 明
全 体		233 100.0	25 10.7	20 8.6	1 0.4	1 0.4	0 0.0	19 8.2	170 73.0	9 3.9
取 引 の き っ か け 別	自分から連絡して	41 100.0	2 4.9	3 7.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.9	35 85.4	0 0.0
	電話勧誘を受けて	54 100.0	13 24.1	11 20.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 9.3	28 51.9	2 3.7
	*訪問勧誘を受けて	18 100.0	1 5.6	3 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 16.7	12 66.7	1 5.6
	*文書の送付を受けて	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	*セミナー、講演会等に出席して	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	*新聞等の広告を見て	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	*友人・知人に勧められて	9 100.0	2 22.2	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 55.6	0 0.0
	インターネットを経由して	90 100.0	4 4.4	0 0.0	1 1.1	0 0.0	0 0.0	9 10.0	73 81.1	5 5.6
	*その他	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0
	*わからない	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	*自分から商品先物取引業者に 連絡して注文した	16 100.0	2 12.5	4 25.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	11 68.8	0 0.0
注 文 方 法 別 令和5年中の	商品先物取引業者からの 連絡等を受けて注文した	43 100.0	12 27.9	11 25.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 14.0	20 46.5	0 0.0
	【小計】 ネット取引以外により注文	59 100.0	14 23.7	15 25.4	0 0.0	1 1.7	0 0.0	6 10.2	31 52.5	0 0.0
	ネット取引により注文	168 100.0	10 6.0	5 3.0	1 0.6	0 0.0	0 0.0	13 7.7	133 79.2	9 5.4

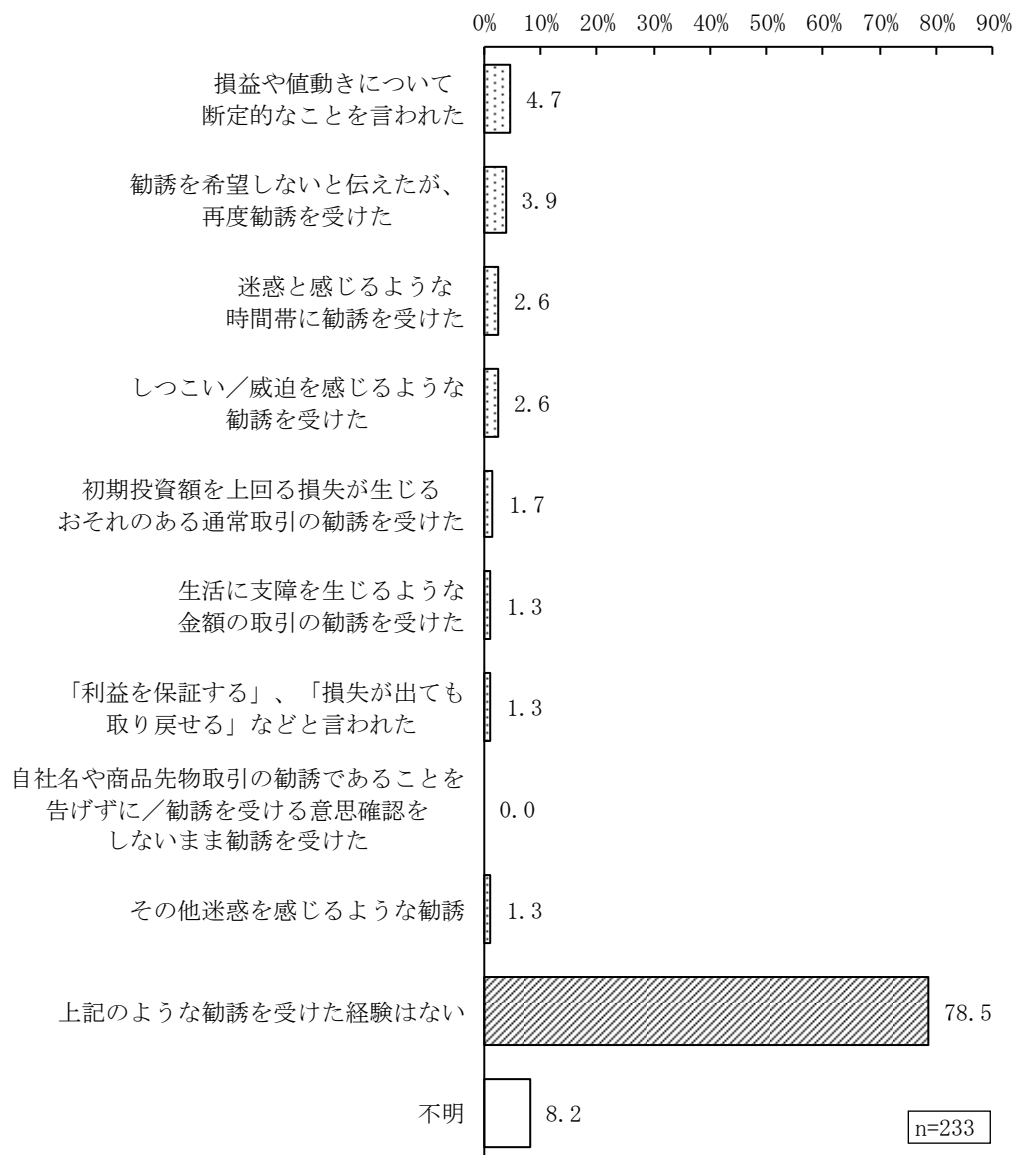
注）図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値
注）注文方法「自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した」「その他」はサンプルがないため表記なし

(10) 商品先物取引業者からの勧誘について

令和5年中の商品先物取引業者からの勧誘については、「損益や値動きについて断定的なことを言われた」が4.7%で最も高く、次いで「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」が3.9%、「迷惑と感じるような時間帯に勧誘を受けた」と「しつこい／威迫を感じるような勧誘を受けた」がそれぞれ2.6%となっている。

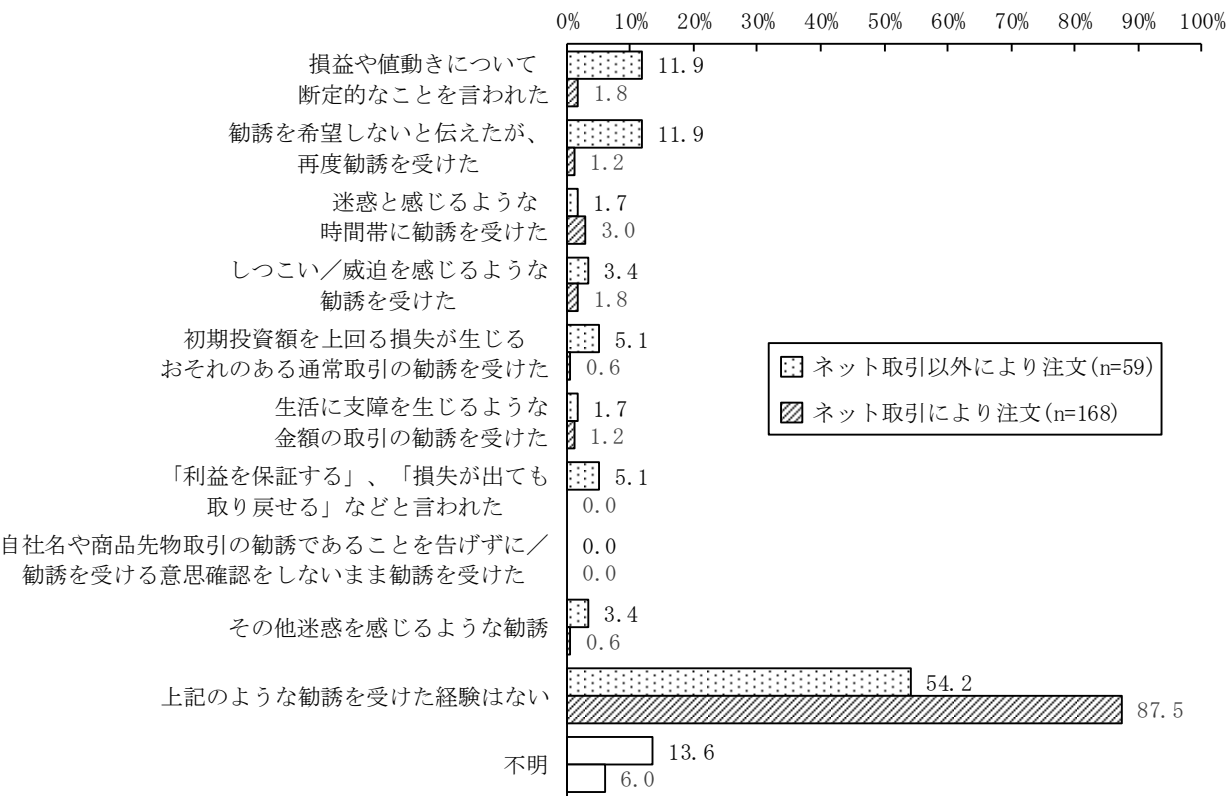
なお「上記のような勧誘を受けた経験はない」は78.5%となっている。（図表30）

図表 30：商品先物取引業者からの勧誘（全体）【複数回答】



注文方法別でみると、「上記のような勧誘を受けた経験はない」の割合は、「ネット取引により注文」（87.5%）が「ネット取引以外により注文」（54.2%）よりも33.3ポイント高い。また、「ネット取引以外により注文」で「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」では、全体と比べて「損益や値動きについて断定的なことを言われた」が11.6ポイント、「勧誘を希望しないと伝えたが再度勧誘を受けた」が10.1ポイント高い。（図表31）（図表32）

図表 31：商品先物取引業者からの勧誘（令和5年中の注文方法別）【複数回答】



図表 32：商品先物取引業者からの勧誘（令和5年中の注文方法別）【複数回答】

		(上段実数／下段%)															
		合 計	損益や値動きに ついてを言われた	再度勧誘を受けた	勧誘を希望しない と伝えたが、 勧誘を受けた	迷惑と感じるような 時間帯に勧誘を受けた	感じるような 勧誘を受けた	通常取引の勧誘を受けた	初期投資額を上回る損失 が生じるおそれのある 勧誘を受けた	生活に支障を生じるような 金額の取引の勧誘を受けた	「利益を保証する」、 などと言われた などと言われた	「利益を保証する」、 などと言われた などと言われた	意思確認をしない／ 勧誘を受ける 勧誘を受ける	自社名や商品先物取引の 勧誘を受ける 勧誘を受ける	その他迷惑を 感じるような 勧誘	左記のような 経験はない 勧誘	不 明
全 体		233 100.0	11 4.7	9 3.9	6 2.6	6 2.6	4 1.7	3 1.3	3 1.3	0 0.0	3 1.3	3 1.3	0 0.0	3 1.3	183 78.5	19 8.2	
令和5年中 の注文方法別	*自分から商品先物取引業者に 連絡して注文した	16 100.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3	10 62.5	3 18.8	
	商品先物取引業者からの 連絡等を受けて注文した	43 100.0	7 16.3	6 14.0	1 2.3	2 4.7	3 7.0	0 0.0	2 4.7	0 0.0	2 4.7	2 4.7	0 0.0	2 4.7	22 51.2	5 11.6	
	【小計】 ネット取引以外により注文	59 100.0	7 11.9	7 11.9	1 1.7	2 3.4	3 5.1	1 1.7	3 5.1	0 0.0	3 5.1	3 5.1	0 0.0	3 5.1	32 54.2	8 13.6	
	ネット取引により注文	168 100.0	3 1.8	2 1.2	5 3.0	3 1.8	1 0.6	2 1.2	2 0.0	2 0.0	2 0.0	2 0.0	0 0.0	2 0.6	147 87.5	10 6.0	

注) 図表中*印のついた注文方法はサンプル数が少ないため参考値
注文方法「自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した」「その他」はサンプルがないため表記なし

年齢別では「65～69歳」で、「左記のような勧誘を受けた経験はない」（63.9%）が7割に達せず他の年代と比べて低くなっている。

取引のきっかけ別でみると、「左記のような勧誘を受けた経験はない」は「インターネットを經由して」（88.9%）、「自分から連絡して」（85.4%）が8割を超えて全体と比べて高くなっている。（図表33）

図表 33：商品先物取引業者からの勧誘（性別、年齢別、きっかけ別）【複数回答】

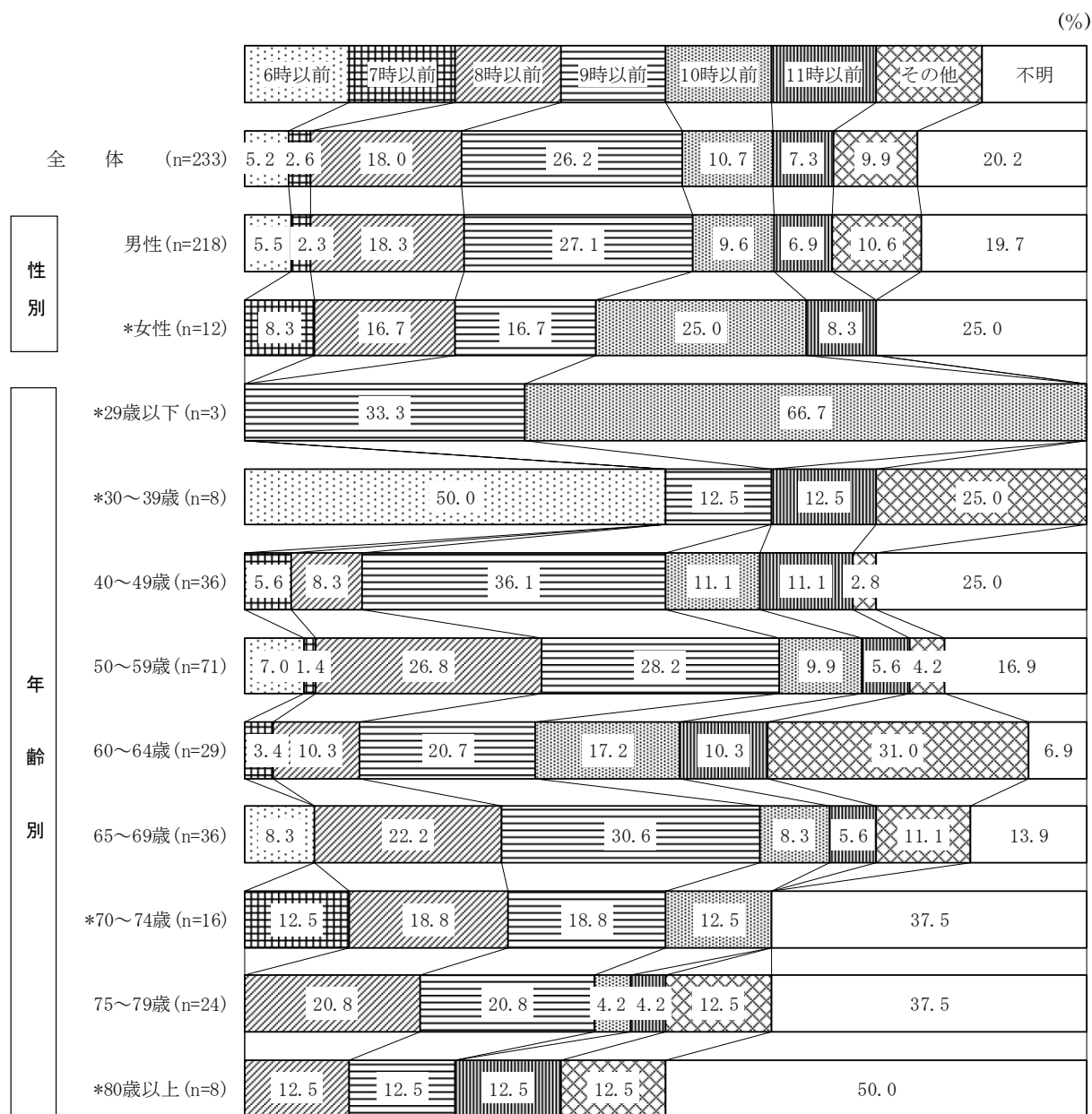
(上段実数／下段%)																		
		合 計	損益や値動きに ついて断定的な ことを言われた	再度勧誘を受けた	勧誘を希望しない と伝えたが、 勧誘を受けた	迷惑と感じるような 勧誘を受けた	感じるような 勧誘を受けた	しつこい／威迫を 感じるような 勧誘を受けた	通常取引のおそれのある 勧誘を受けた	初期投資額を上回る損失 が生じるおそれのある 損失	生活に支障を生じるような 金額の取引の勧誘を受けた	「利益を保証する」、 「損失が出てでも取り戻せる」 などと言われた	「意思確認をしないまま勧誘を受けた」 などと言われた	自社名や商品先物取引の勧誘である ことを告げずに／勧誘を受ける 意思確認をしないまま勧誘を受けた	その他迷惑を感じるような勧誘	左記のような勧誘を受けた経験はない	不明	
全 体		233 100.0	11 4.7	9 3.9	6 2.6	6 2.6	4 1.7	3 1.3	3 1.3	0 0.0	3 1.3	183 78.5	19 8.2					
性 別	男性	218 100.0	10 4.6	8 3.7	6 2.8	6 2.8	4 1.8	3 1.4	2 0.9	0 0.0	3 1.4	170 78.0	19 8.7					
	*女性	12 100.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	10 83.3	0 0.0					
年 齢 別	*29歳以下	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0					
	*30～39歳	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 87.5	1 12.5					
	40～49歳	36 100.0	3 8.3	1 2.8	0 0.0	2 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.8	28 77.8	3 8.3					
	50～59歳	71 100.0	3 4.2	2 2.8	2 2.8	1 1.4	2 2.8	1 1.4	2 2.8	0 0.0	0 0.0	55 77.5	7 9.9					
	60～64歳	29 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.4	0 0.0	0 0.0	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 86.2	2 6.9					
	65～69歳	36 100.0	4 11.1	4 11.1	2 5.6	2 5.6	1 2.8	1 2.8	1 2.8	0 0.0	0 0.0	23 63.9	3 8.3					
	*70～74歳	16 100.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	12 75.0	1 6.3					
	75～79歳	24 100.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 91.7	1 4.2					
	*80歳以上	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 75.0	1 12.5					
	取 引 の き っ か け 別	自分から連絡して	41 100.0	2 4.9	1 2.4	0 0.0	2 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	35 85.4	2 4.9				
電話勧誘を受けて		54 100.0	7 13.0	6 11.1	1 1.9	3 5.6	3 5.6	1 1.9	2 3.7	0 0.0	1 1.9	33 61.1	6 11.1					
*訪問勧誘を受けて		18 100.0	2 11.1	1 5.6	2 11.1	0 0.0	1 5.6	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	10 55.6	3 16.7					
*文書の送付を受けて		2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0					
*セミナー、講演会 等に参加して		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0					
*新聞等の広告を見て		4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0					
*友人・知人に 勧められて		9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	8 88.9	0 0.0					
インターネットを 経由して		90 100.0	0 0.0	1 1.1	2 2.2	0 0.0	0 0.0	1 1.1	0 0.0	0 0.0	1 1.1	80 88.9	6 6.7					
*その他		5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0					
*わからない		3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0					

注）図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値

(11) -1. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午前の時間】

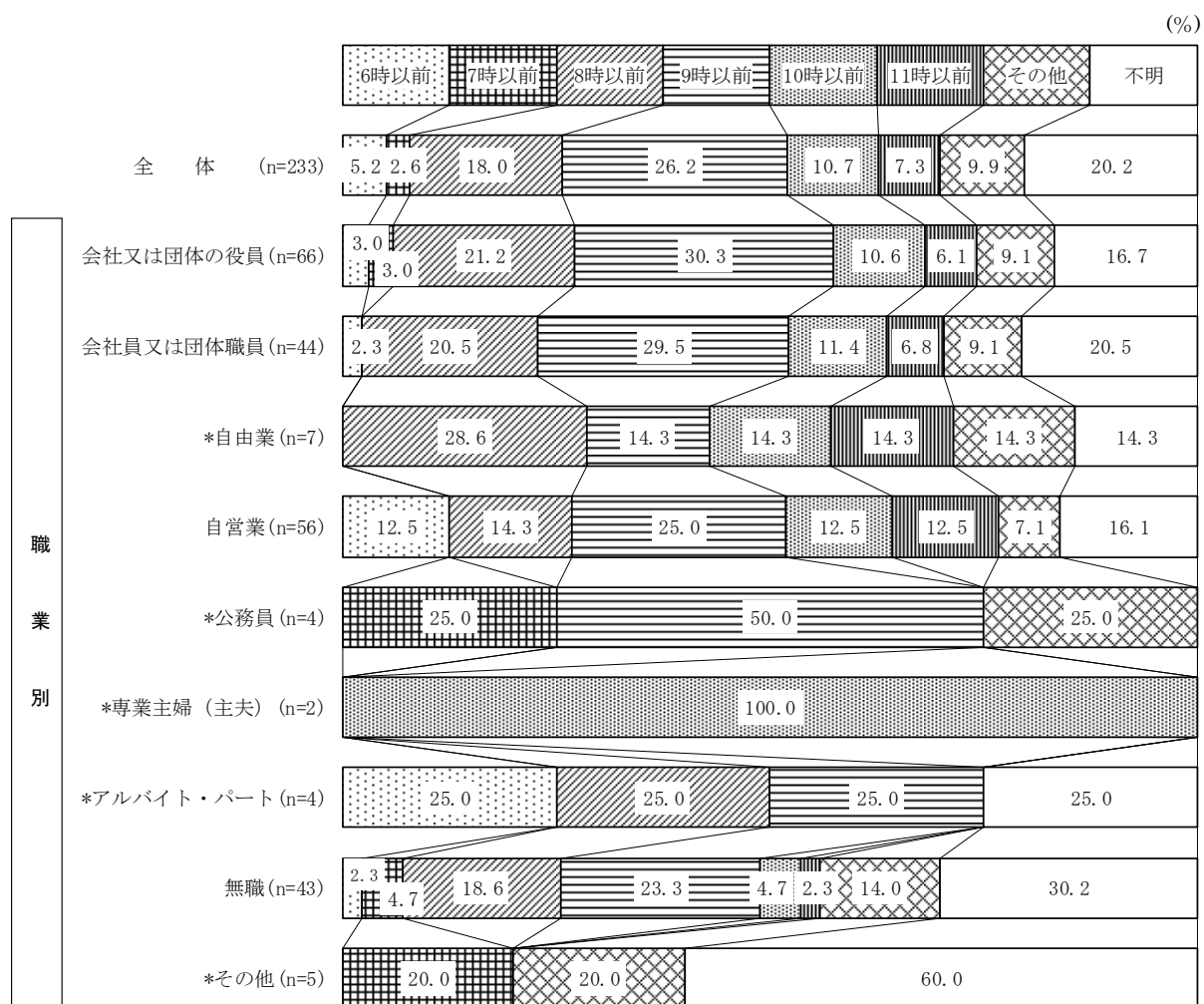
勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）については、「9時以前」の割合が26.2%で最も高くなっている。年齢別でみると、「40～49歳」と「65～69歳」で「9時以前」が3割を超えて高くなっている。（図表34）（図表35）

図表 34：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）（全体、性別、年齢別）



注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

図表 35：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）（職業別）

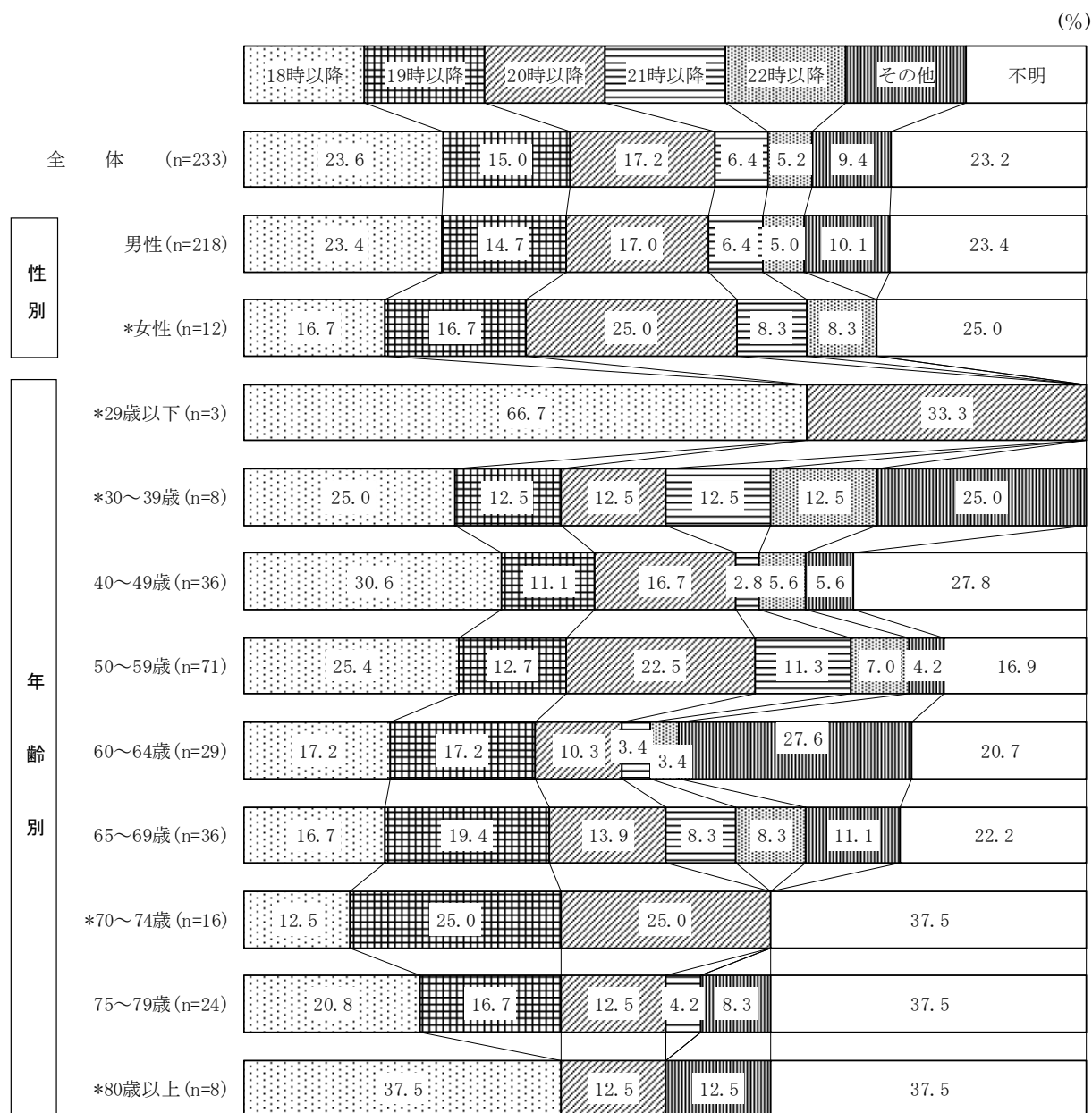


注）図表中*印のついた職業はサンプル数が少ないため参考値

(11) -2. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午後の時間】

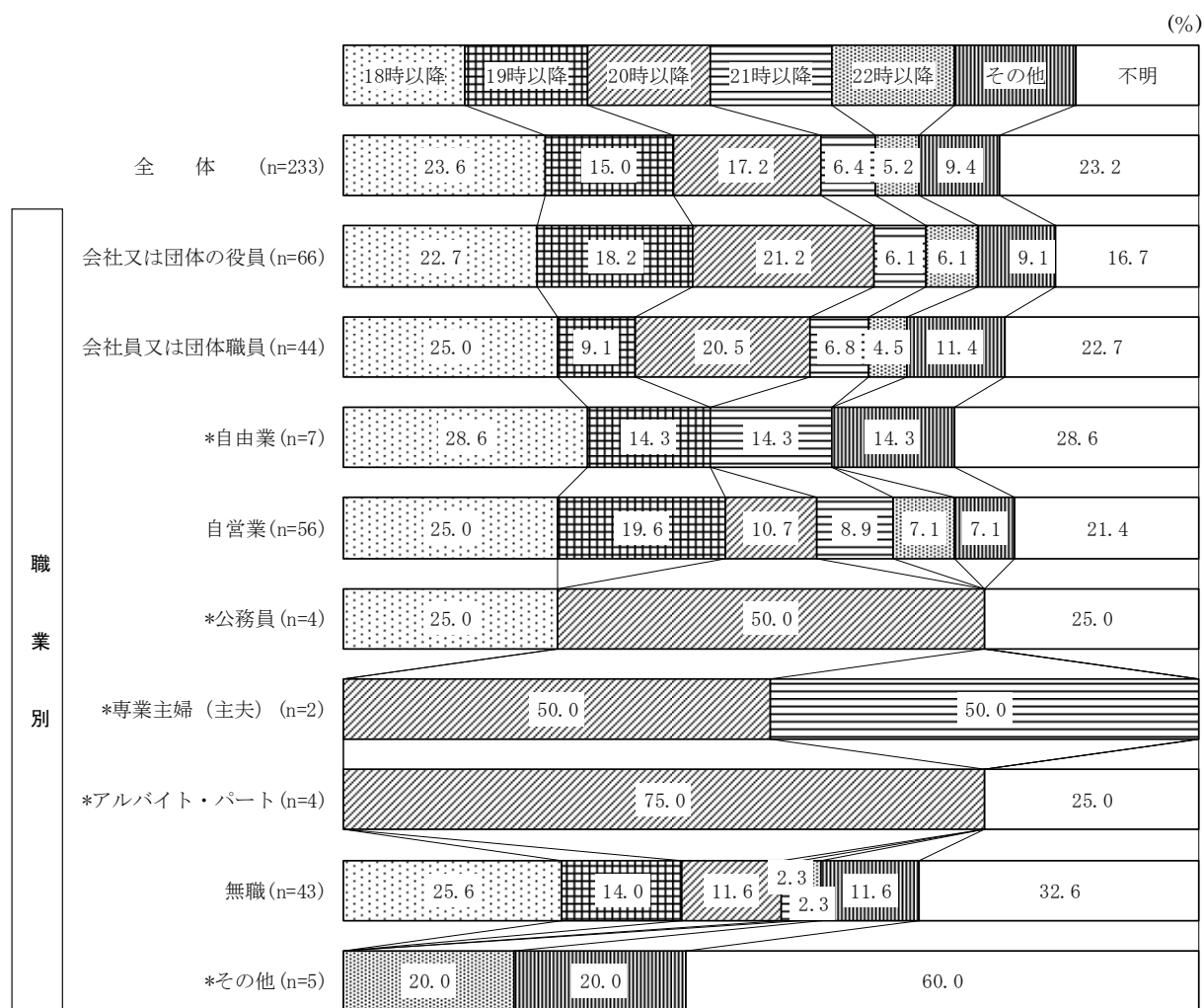
勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）については、「18時以降」の割合が23.6%で最も高く、次いで「20時以降」が17.2%で高くなっている。年齢別では、「40～49歳」で「18時以降」が30.6%と3割を超えて高くなっている。（図表36）（図表37）

図表 36：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（全体、性別、年齢別）



注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

図表 37：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（職業別）



注）図表中*印のついた職業はサンプル数が少ないため参考値

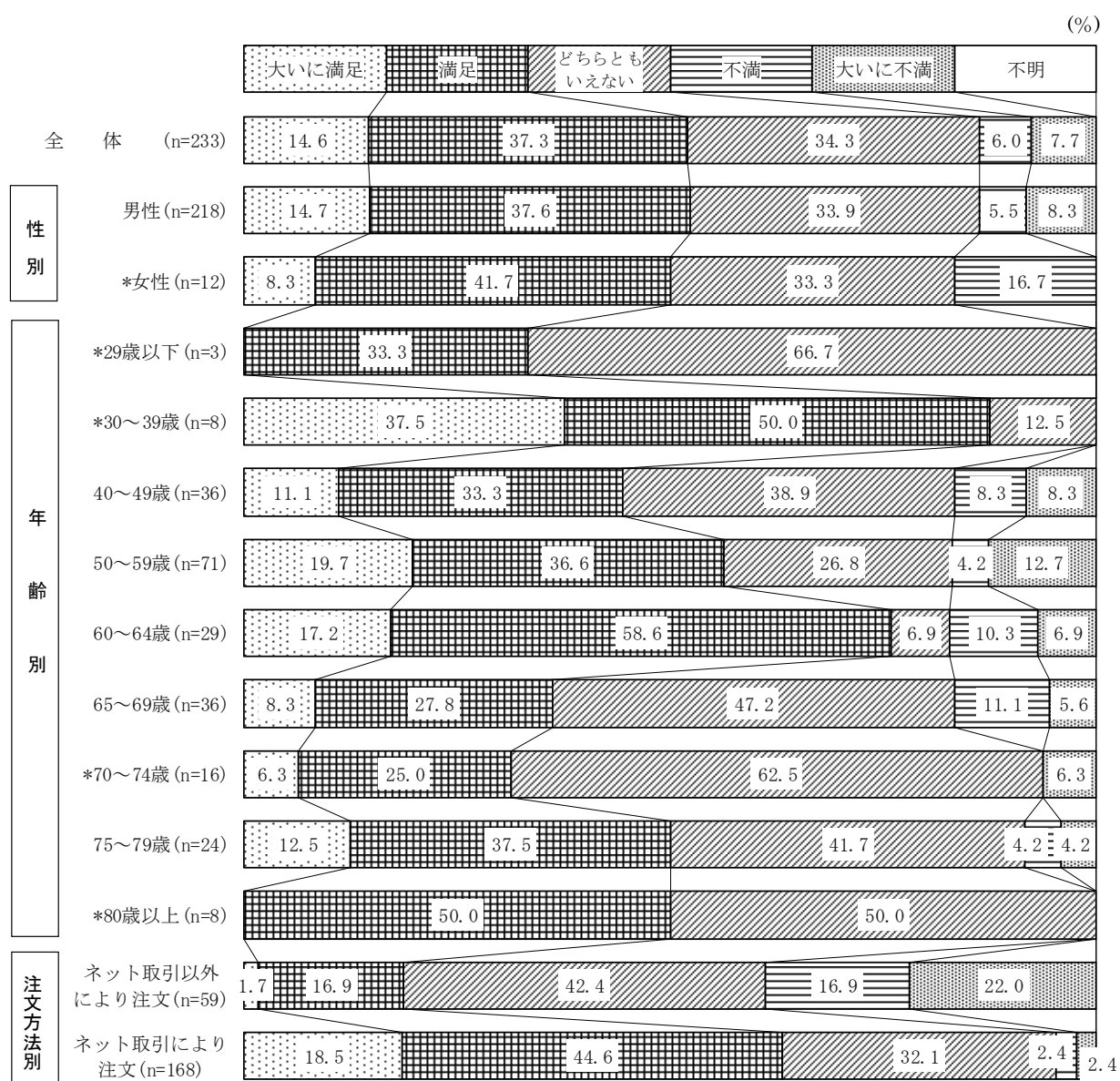
(12) 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が14.6%、「満足」が37.3%で、合計すると51.9%が“満足”している。一方で「大いに不満」が7.7%で、「不満」が6.0%、合計13.7%が“不満”と感じている。

年齢別でみると、「60～64歳」で“満足”とする割合が7割を超えて高くなっている。

注文方法別で“満足”とする割合をみると、「ネット取引により注文」で63.1%と高く、「ネット取引以外により注文」(18.6%)より44.5ポイント高くなっている。(図表38)

図表 38：商品先物取引についての満足度（全体、性別、年齢別、注文方法別）



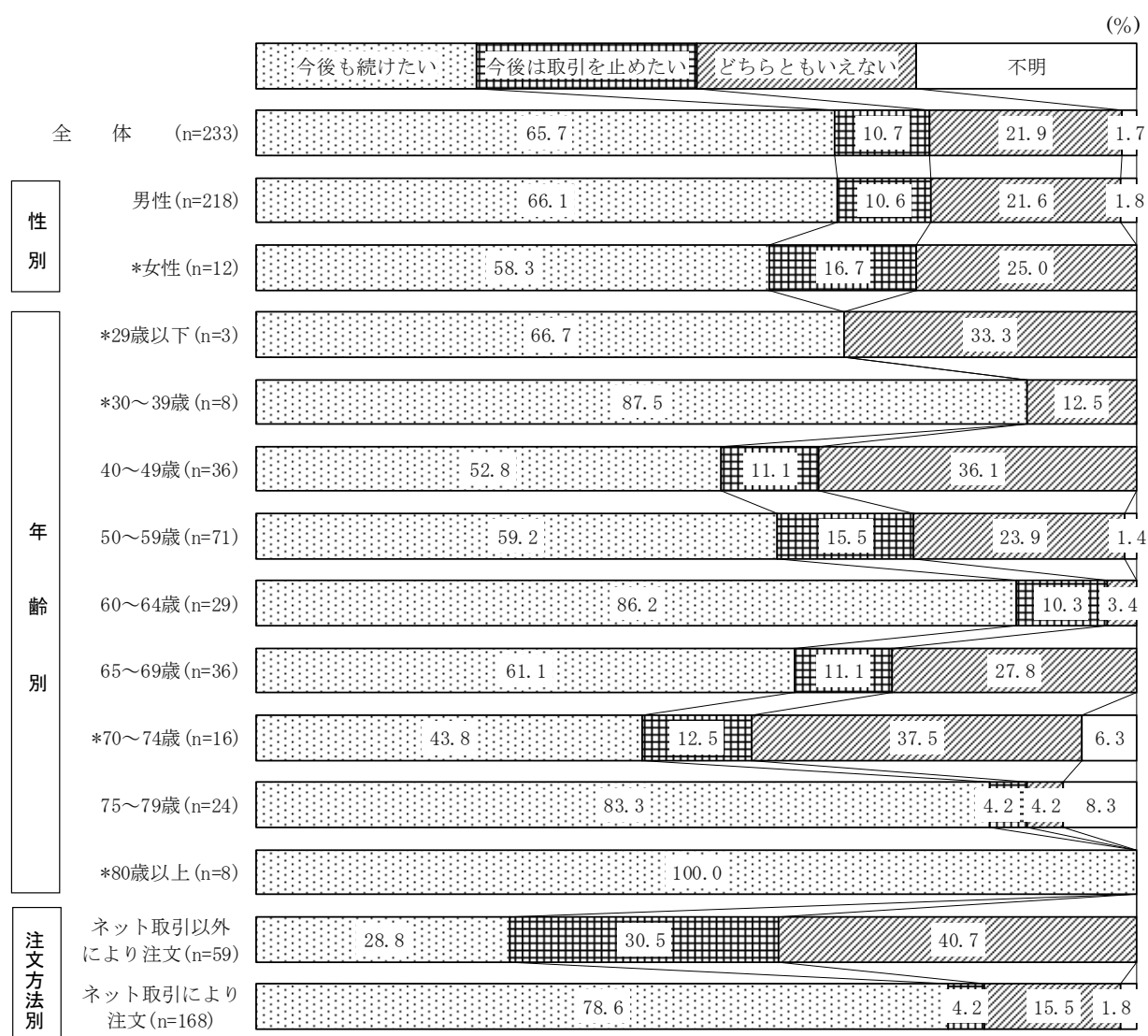
(13) 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が65.7%、「今後は取引を止めたい」が10.7%で、今後も続けたい割合の方が55.0ポイント高い。

年齢別で「今後も続けたい」の割合をみると、「60～64歳」で86.2%、「75～79歳」で83.3%と8割を超えて高くなっている。

注文方法別で「今後も続けたい」の割合をみると、「ネット取引により注文」で78.6%と高く、「ネット取引以外により注文」（28.8%）より49.8ポイント高くなっている。（図表39）

図表 39：商品先物取引の継続意向について（全体、性別、年齢別、注文方法別）



Ⅱ-2. 外国商品市場取引

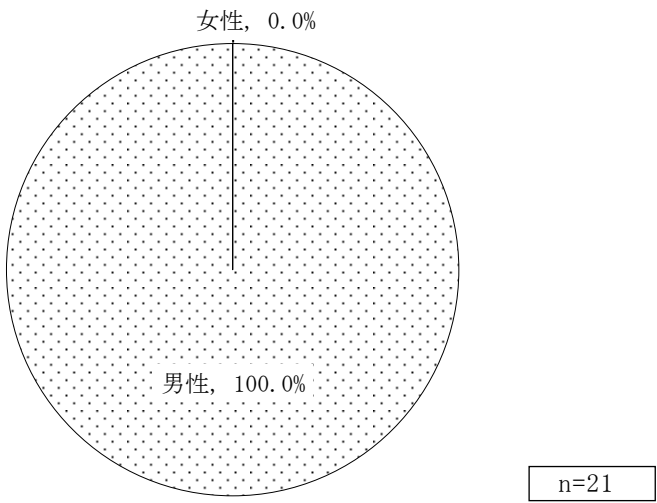
外国商品市場取引は委託者が少ないため、回答者が21名となっている。そのため、性別、年齢などの属性別での分析が困難であるため、全数集計で結果をみていくこととする。また、結果の表記においては割合のみではなく（人数）も併記することとする。

Ⅱ-2-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が100.0%（21人）で、「女性」は0.0%（0人）となっている。（図表40）

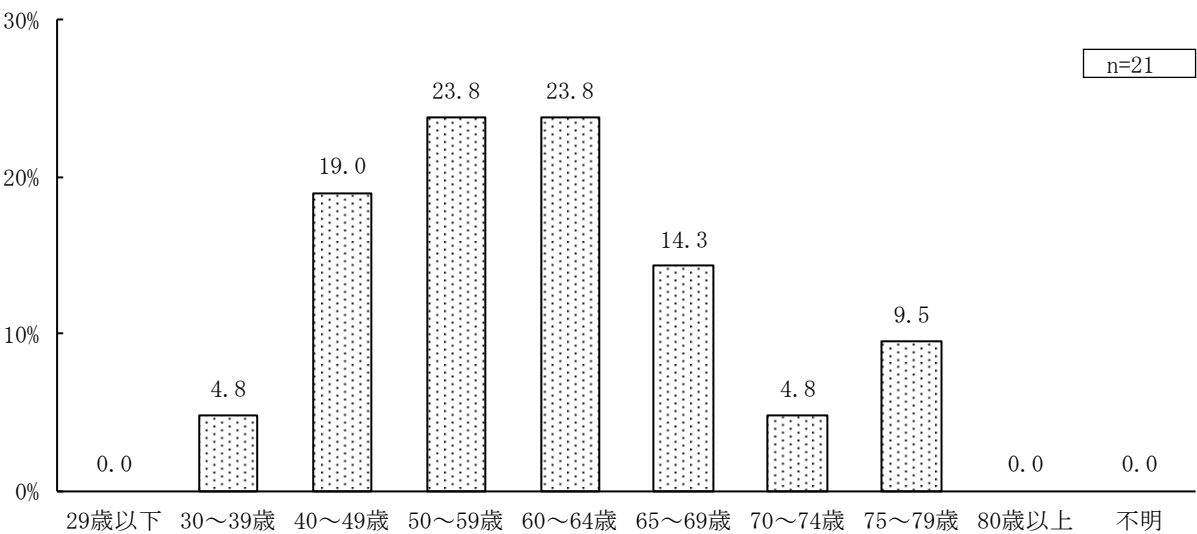
図表 40：性別



(2) 年齢

年齢は年代別では、「50～59歳」と「60～64歳」がそれぞれ23.8%（各5人）と高く、次いで「40～49歳」が19.0%（4人）、「65～69歳」が14.3%（3人）となっている。（図表41）

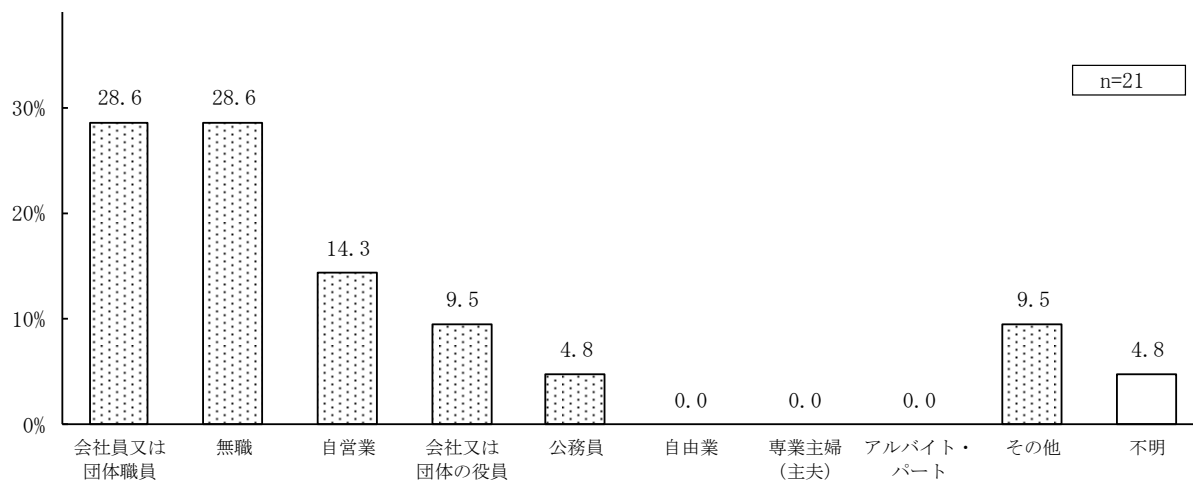
図表 41：年齢



(3) 職業

職業は、「会社員又は団体職員」と「無職」がそれぞれ28.6%（各6人）と高く、次いで「自営業」が14.3%（3人）、「会社又は団体の役員」が9.5%（2人）となっている。（図表42）

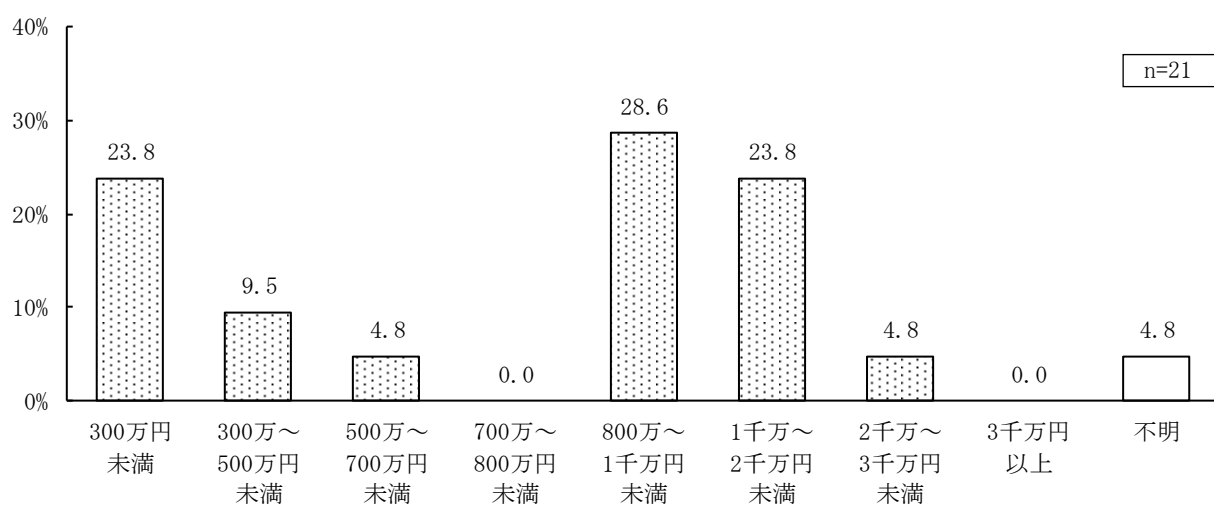
図表 42：職業



(4) 年収

年収は、「800万～1千万円未満」が28.6%（6人）と高く、次いで「300万未満」と「1千万～2千万円未満」がそれぞれ23.8%（各5人）、「300万～500万円未満」が9.5%（2人）となっている。（図表43）

図表 43：年収

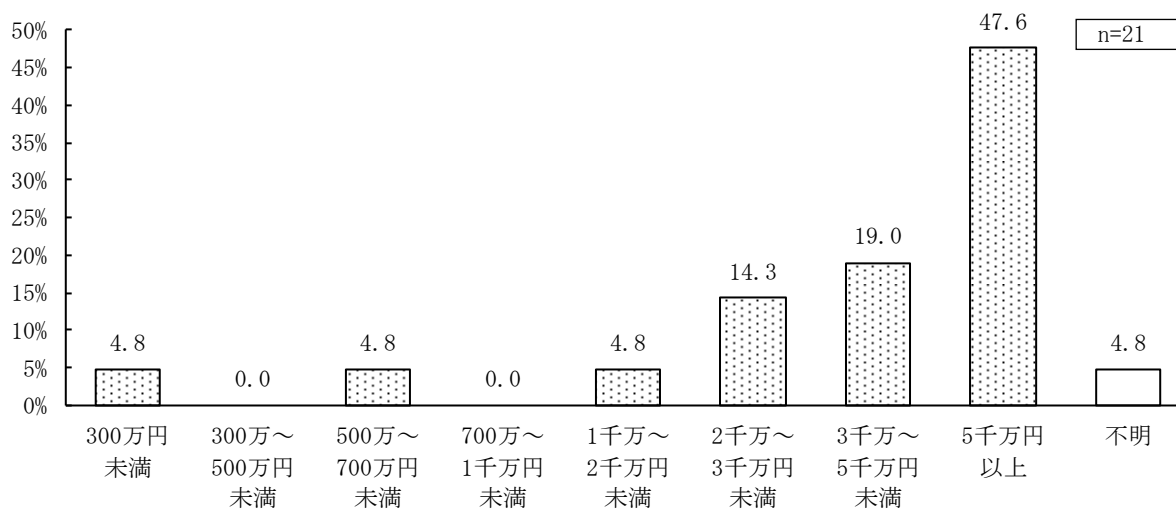


(5) 保有資産額

保有資産額については、「5千万円以上」が47.6%（10人）で最も高くなっている。次いで「3千万～5千万円未満」が19.0%（4人）、「2千万～3千万円未満」が14.3%（3人）と続いている。

（図表44）

図表 44：保有資産額



Ⅱ-2-2. 取引の現状

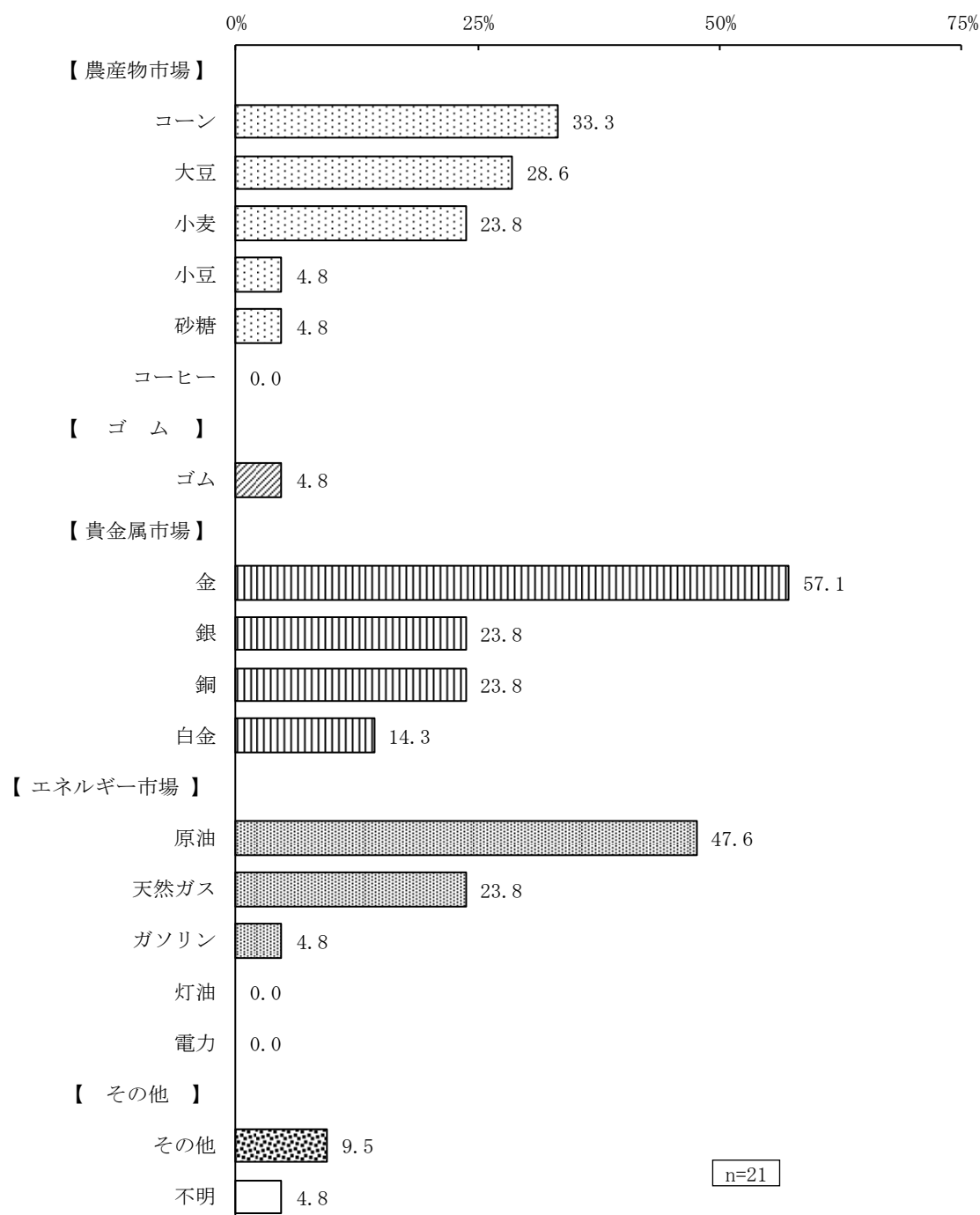
(1) 外国商品市場取引を行った商品

【農産物市場】では「コーン」が33.3%（7人）で最も高い。次いで「大豆」が28.6%（6人）、「小麦」が23.8%（5人）となっている。

【貴金属市場】は「金」が57.1%（12人）で最も高い。次いで「銀」と「銅」がそれぞれ23.8%（各5人）となっている。

【エネルギー市場】は「原油」が47.6%（10人）で最も高い。次いで「天然ガス」が23.8%（5人）となっている。（図表45）

図表 45：外国商品市場取引を行った商品【複数回答】



(2) 令和5年中の注文方法

令和5年中の注文方法については、「ネット取引により注文」が95.2%（20人）とほとんどがインターネットを経由した取引となっている。（図表46）

図表 46：令和5年中の注文方法

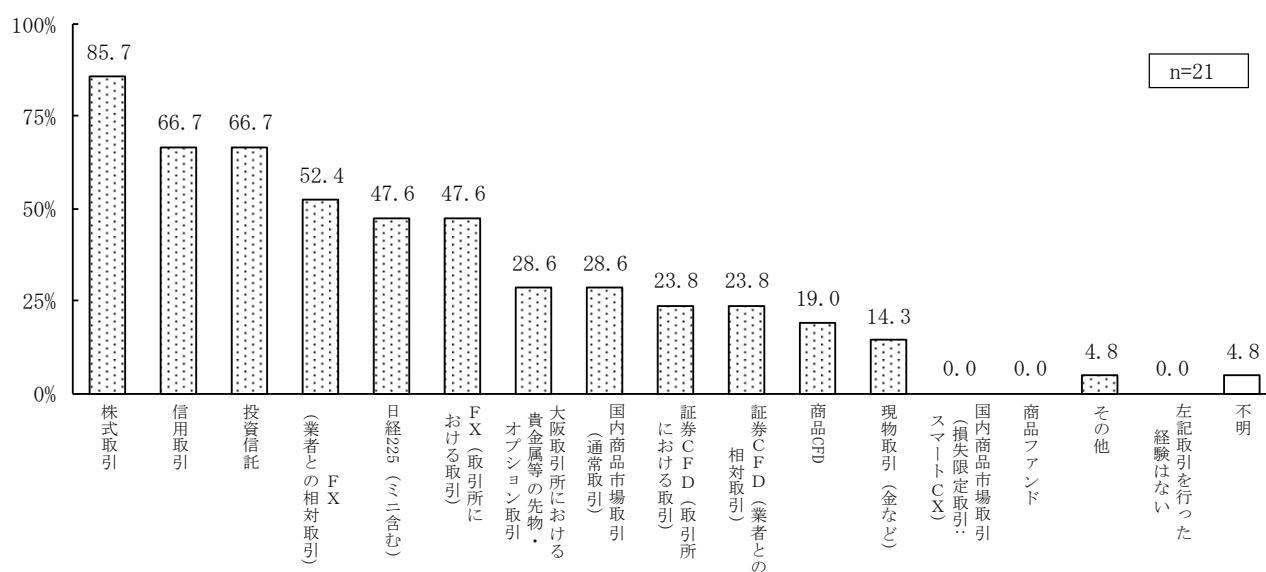
（上段実数／下段％）

	合計	自分から商品 先物取引業者 の店頭に行って 注文	自分から商品 先物取引業者に 連絡して注文	商品先物取引 業者から連絡、 訪問等を受けて 注文	ネット取引 により注文	その他	不明
令和5年中の 注文方法	21 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 95.2	0 0.0	1 4.8

(3) 外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等

外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等については、「株式取引」が85.7%（18人）で最も高くなっている。次いで「信用取引」と「投資信託」がそれぞれ66.7%（各14人）、「FX（業者との相対取引）」が52.4%（11人）となっている。（図表47）

図表 47：外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等【複数回答】

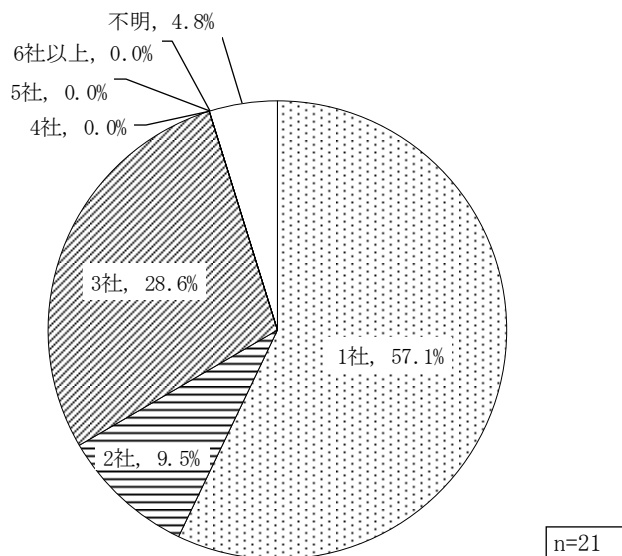


Ⅱ-2-3. 商品先物取引業者との関係

(1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでの取引業者数は、「1社」が57.1%（12人）、次いで「3社」が28.6%（6人）、「2社」が9.5%（2人）となっている。（図表48）

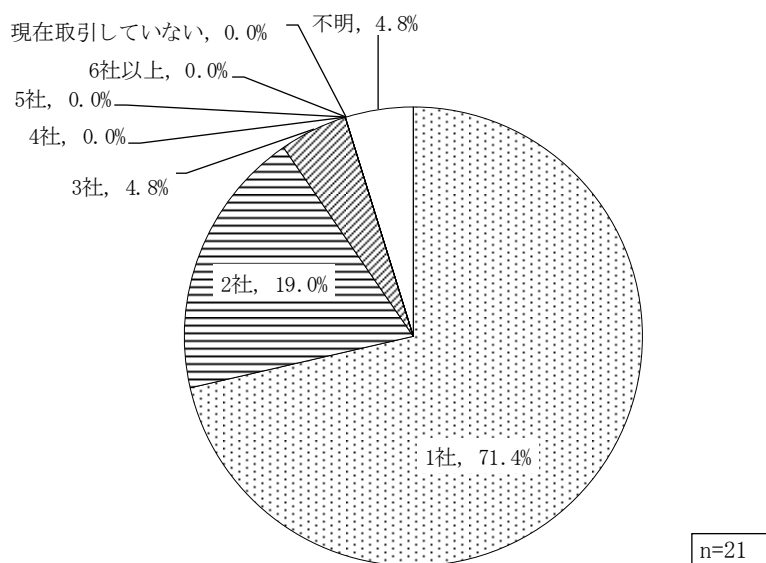
図表 48：これまでに取引した商品先物取引業者数



(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している取引業者数は、「1社」が71.4%（15人）、次いで「2社」が19.0%（4人）、「3社」が4.8%（1人）となっている。（図表49）

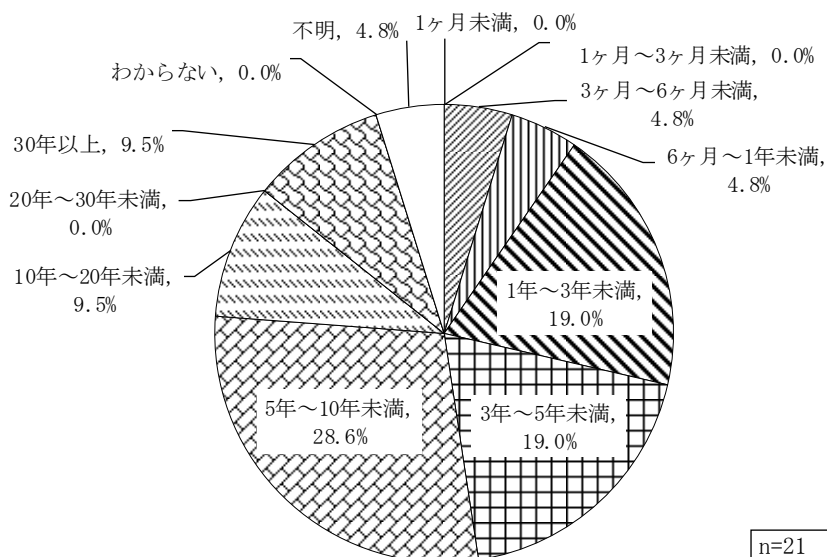
図表 49：現在取引している商品先物取引業者数



(2) 外国商品市場取引の経験期間（累積）

外国商品市場取引の経験期間（累積）については、「5年～10年未満」が28.6%（6人）で最も高く、次いで「1年～3年未満」と「3年～5年未満」がそれぞれ19.0%（各4人）、「10年～20年未満」と「30年以上」がそれぞれ9.5%（各2人）となっている。（図表50）

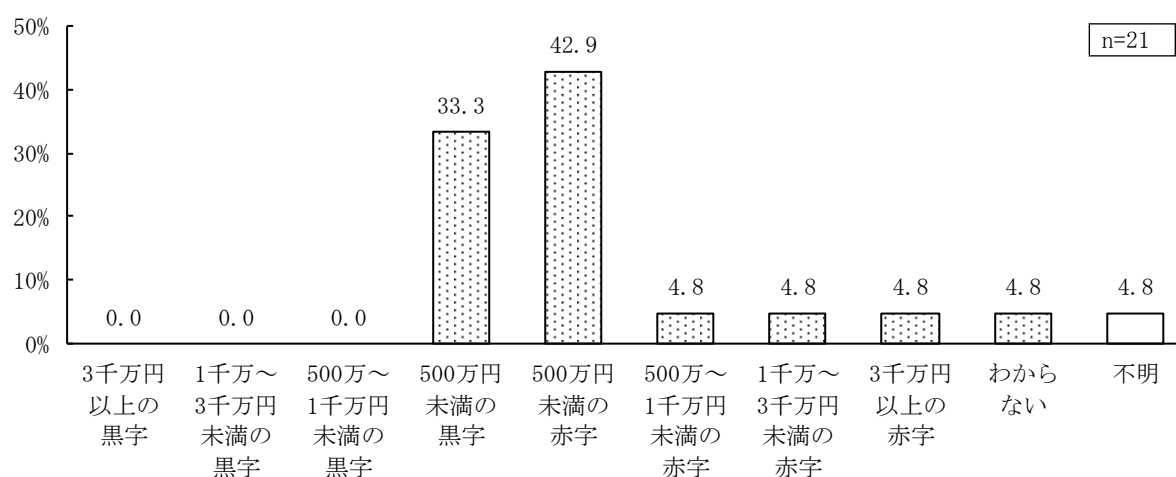
図表 50：外国商品市場取引の経験期間（累積）



(3) 累積の損益

累積の損益については、「500万円未満の赤字」が42.9%（9人）で最も高くなっている。次いで「500万円未満の黒字」が33.3%（7人）となっている。（図表51）

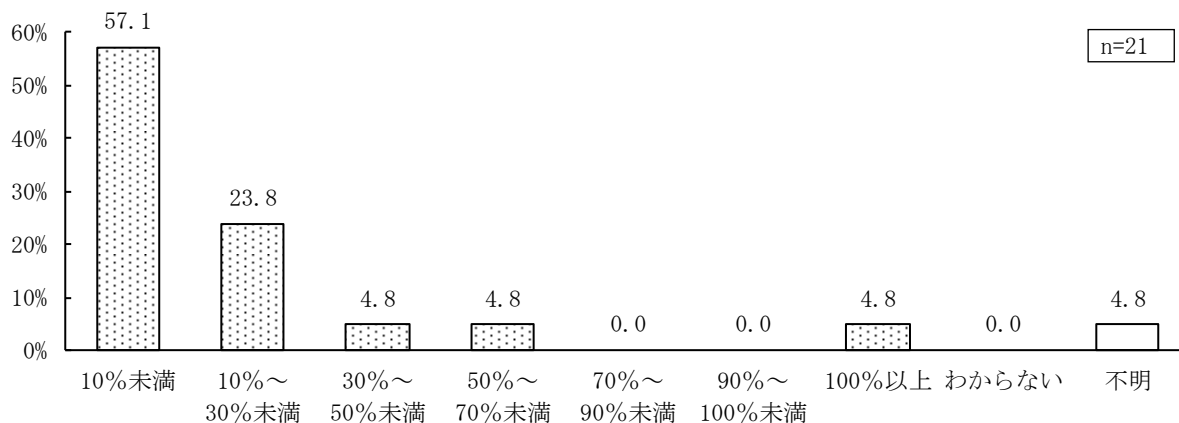
図表 51：累積の損益



(4) 投資割合

保有している金融資産額に占める外国商品市場取引の投資割合は「10%未満」が57.1%（12人）で最も高くなっている。次いで「10%～30%未満」が23.8%（5人）と高くなっており、全体の8割以上が投資割合30%未満となっている。（図表52）

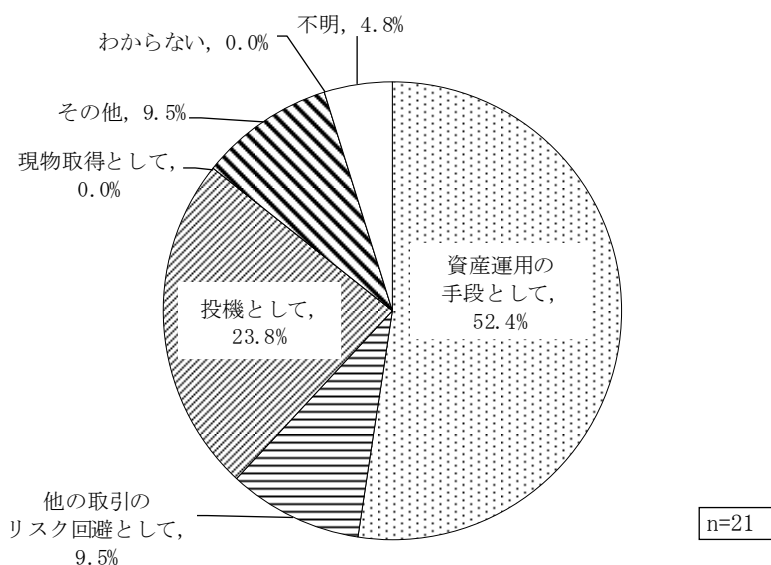
図表 52：投資割合



(5) 外国商品市場取引を始めた動機

外国商品市場取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が52.4%（11人）で最も高くなっている。次いで「投機として」の23.8%（5人）、「他の取引のリスク回避として」の9.5%（2人）が続いている。（図表53）

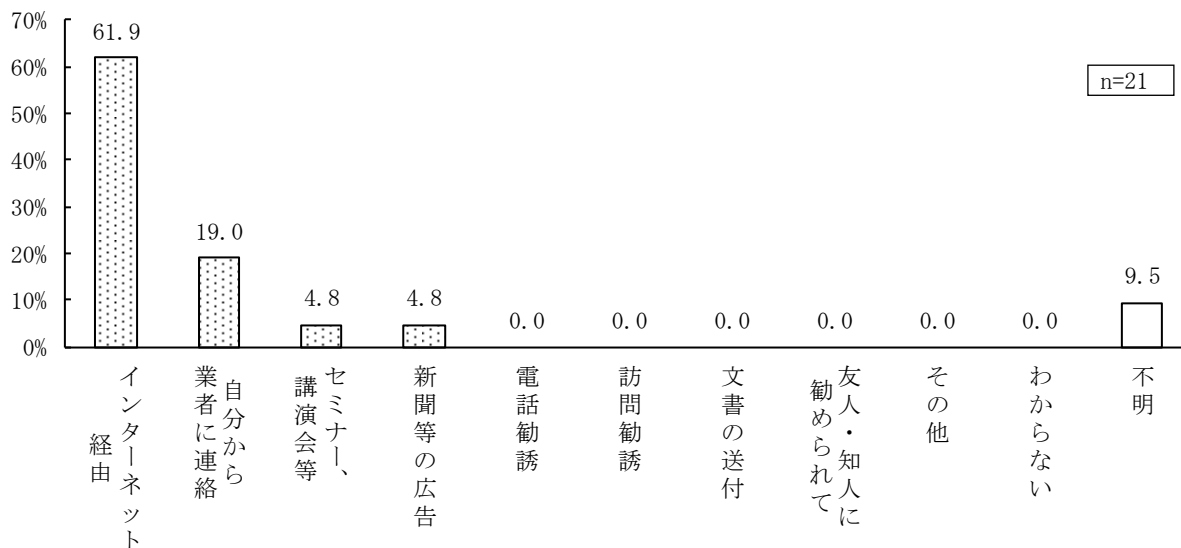
図表 53：外国商品市場取引を始めた動機



(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」が61.9%（13人）で最も高くなっている。次いで「自分から業者に連絡」が19.0%（4人）となっている。「電話勧誘」や「訪問勧誘」といった商品先物取引業者からの直接勧誘をきっかけにしている回答はみられなかった。（図表54）

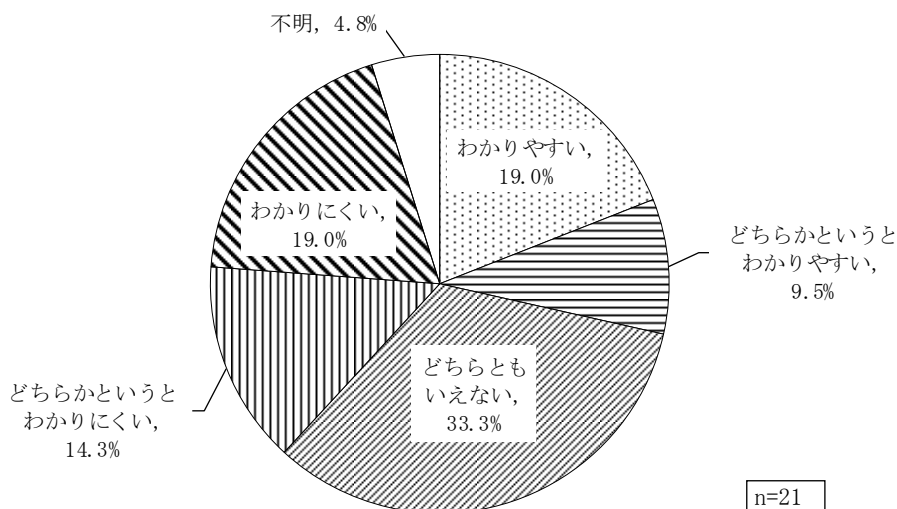
図表 54：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ



(7) 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が19.0%（4人）、「どちらかというわかりやすい」が9.5%（2人）となっている。これに対して、「わかりにくい」が19.0%（4人）、「どちらかというわかりにくい」が14.3%（3人）となっている。（図表55）

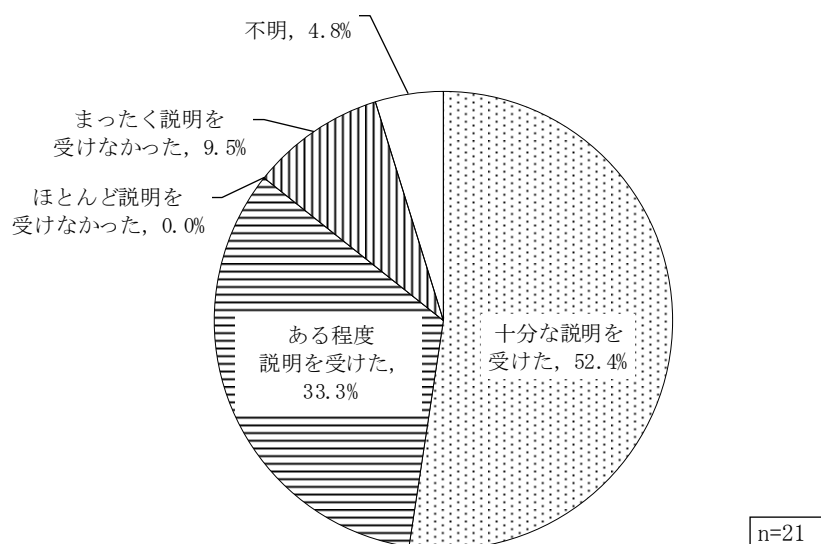
図表 55：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ



(8) 外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

外国商品市場取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が52.4%（11人）、「ある程度説明を受けた」が33.3%（7人）となっており、合計すると8割以上が“説明を受けた”と回答している。（図表56）

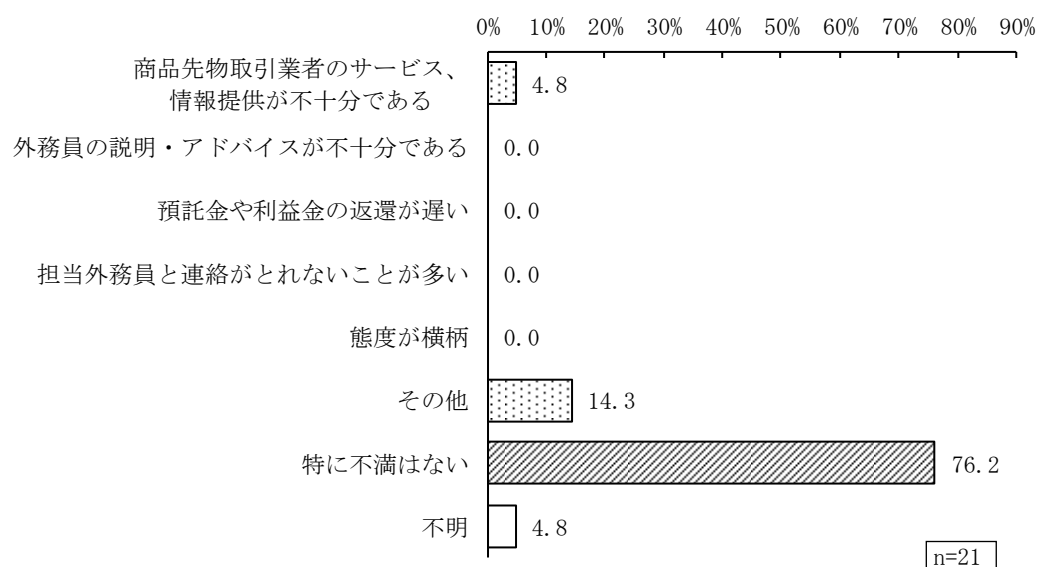
図表 56：外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明



(9) 商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が76.2%（16人）と最も高くなっている。具体的な不満としては「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」が4.8%（1人）となっている。（図表57）

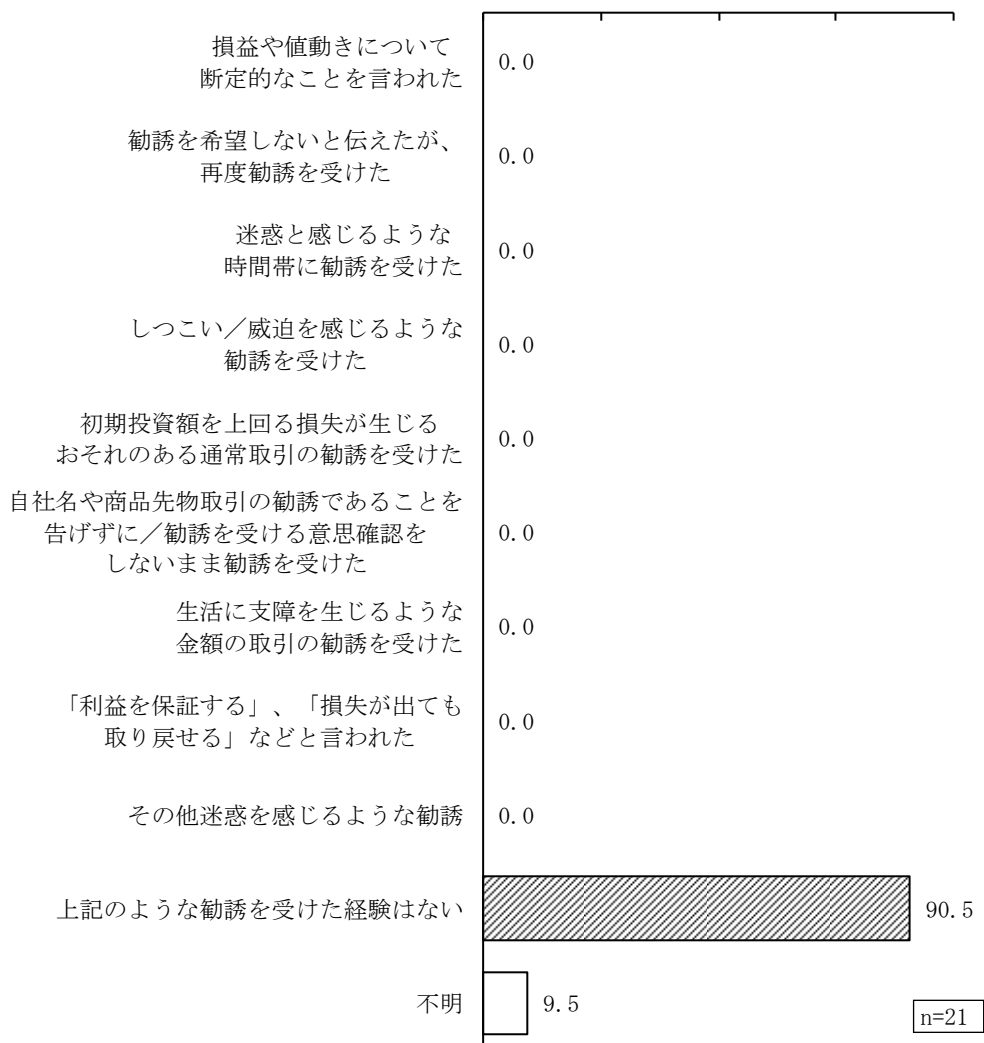
図表 57：商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



(10) 商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「上記のような勧誘を受けた経験はない」が90.5%（19人）とほとんどを占めている。（図表58）

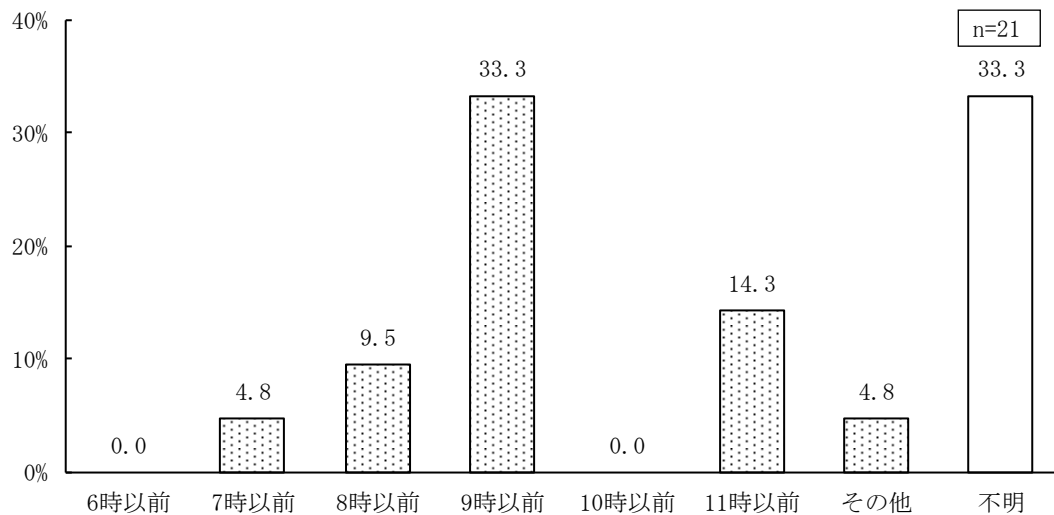
図表 58：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】



(11) -1. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午前の時間】

勧誘を迷惑と感じるのは、「9時以前」が33.3%（7人）が最も高くなっている。次いで「11時以前」が14.3%（3人）、「8時以前」が9.5%（2人）で続いている。（図表59）

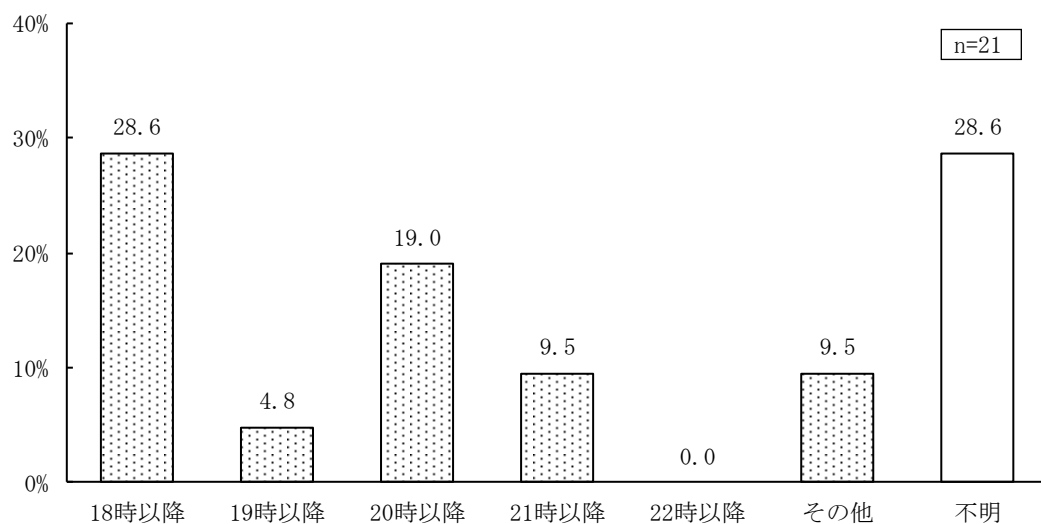
図表 59：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前）



(11) -2. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午後の時間】

勧誘を迷惑と感じるのは、「18時以降」が28.6%（6人）で最も高くなっている。次いで「20時以降」が19.0%（4人）、「21時以降」が9.5%（2人）で続いている。（図表60）

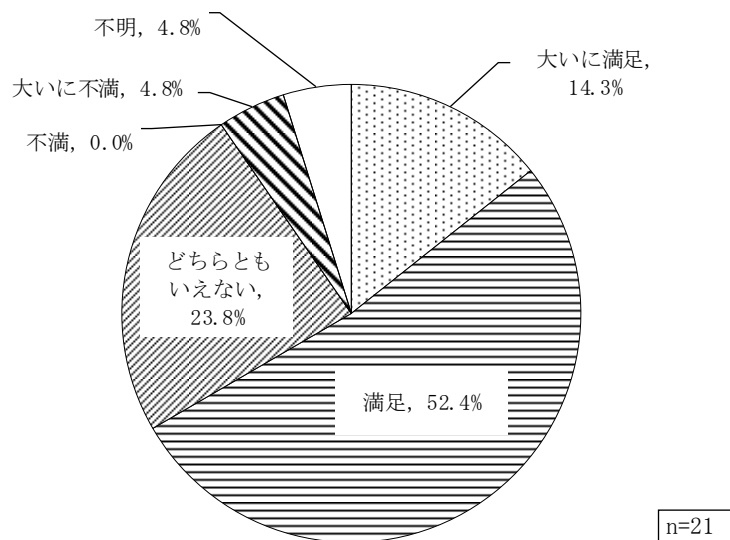
図表 60：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後）



(12) 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が14.3%（3人）、「満足」が52.4%（11人）で、合計すると66.7%が“満足”している。一方で「不満」の回答はなく、「大いに不満」が4.8%（1人）で、“不満”は1割に満たない。（図表61）

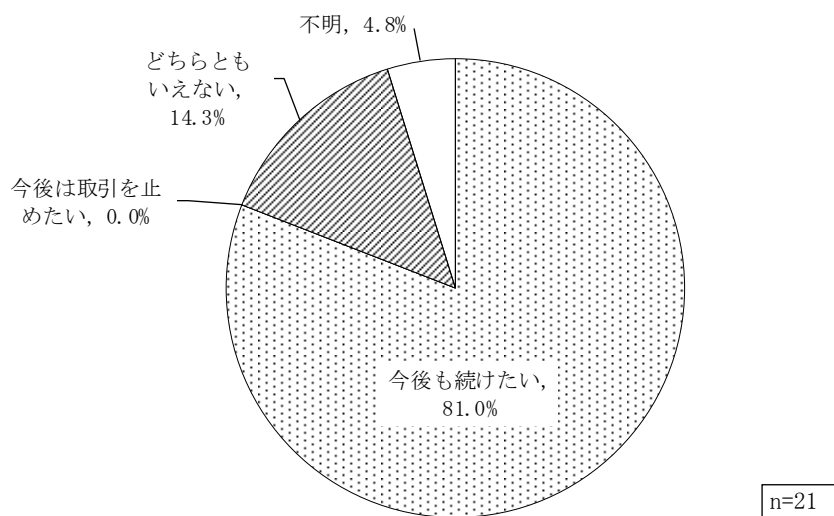
図表 61：商品先物取引についての満足度



(13) 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が81.0%（17人）、「今後は取引を止めたい」の回答はなく、「どちらともいえない」が14.3%（3人）となっている。（図表62）

図表 62：商品先物取引の継続意向について



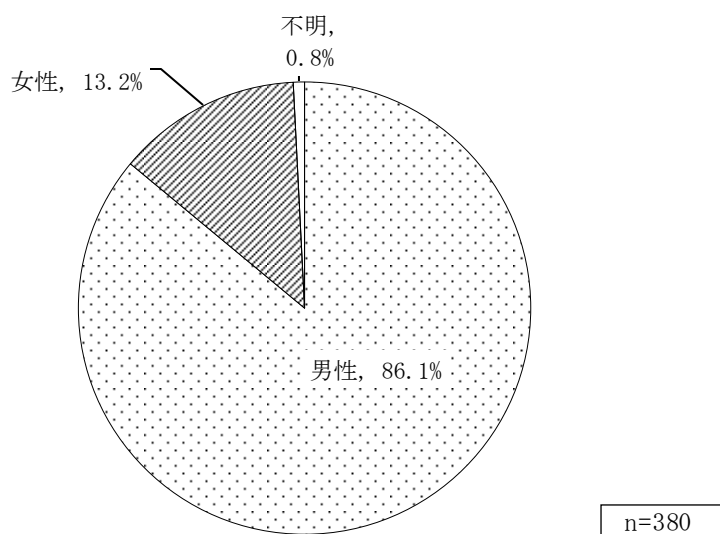
Ⅱ-3. 店頭商品デリバティブ取引

Ⅱ-3-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、男性が86.1%、女性が13.2%となっている。（図表63）

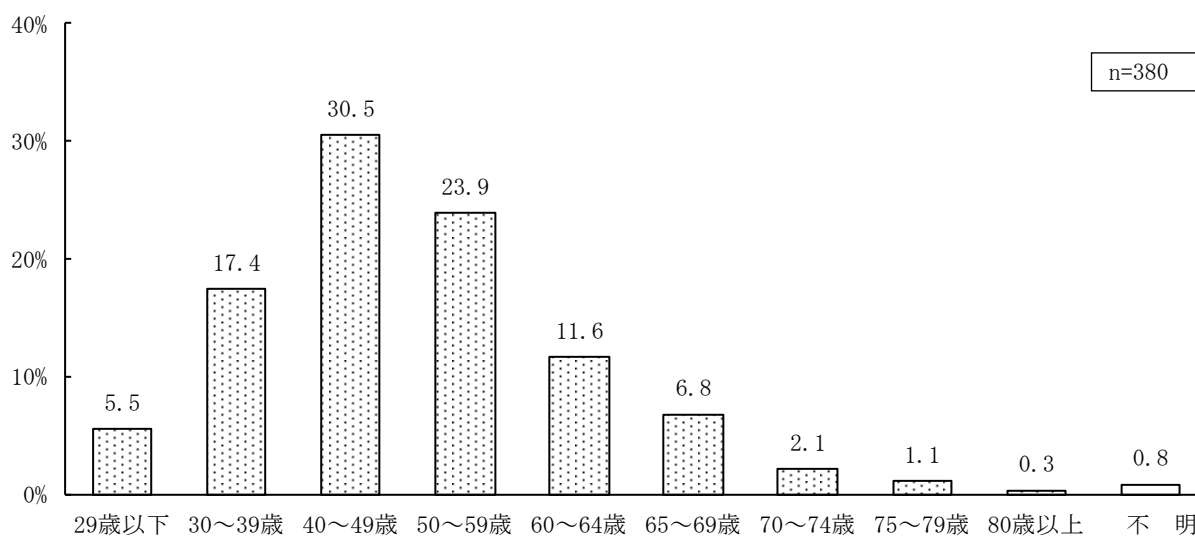
図表 63：性別



(2) 年齢

年齢は年代別では、「40～49歳」が30.5%と最も高く、次いで「50～59歳」の23.9%、「30～39歳」の17.4%となっており、30歳代～50歳代で全体の71.8%となっている。（図表64）

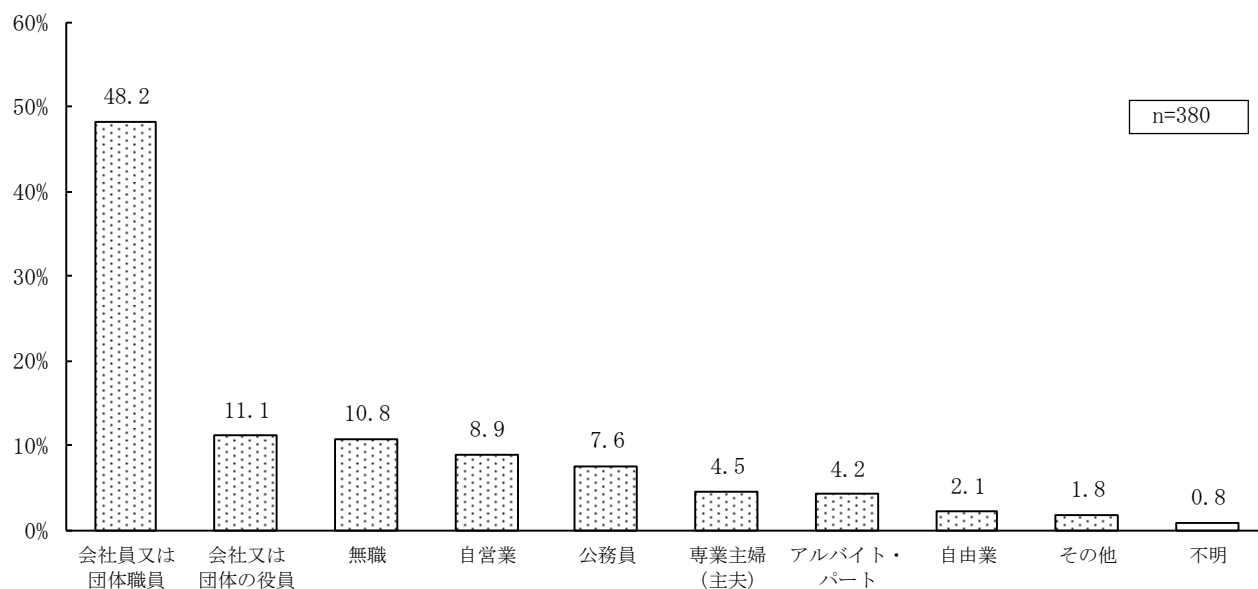
図表 64：年齢



(3) 職業

職業は、「会社員又は団体職員」が48.2%と最も高くなっている。次いで「会社又は団体の役員」（11.1%）、「無職」（10.8%）、「自営業」（8.9%）の順となっている。（図表65）

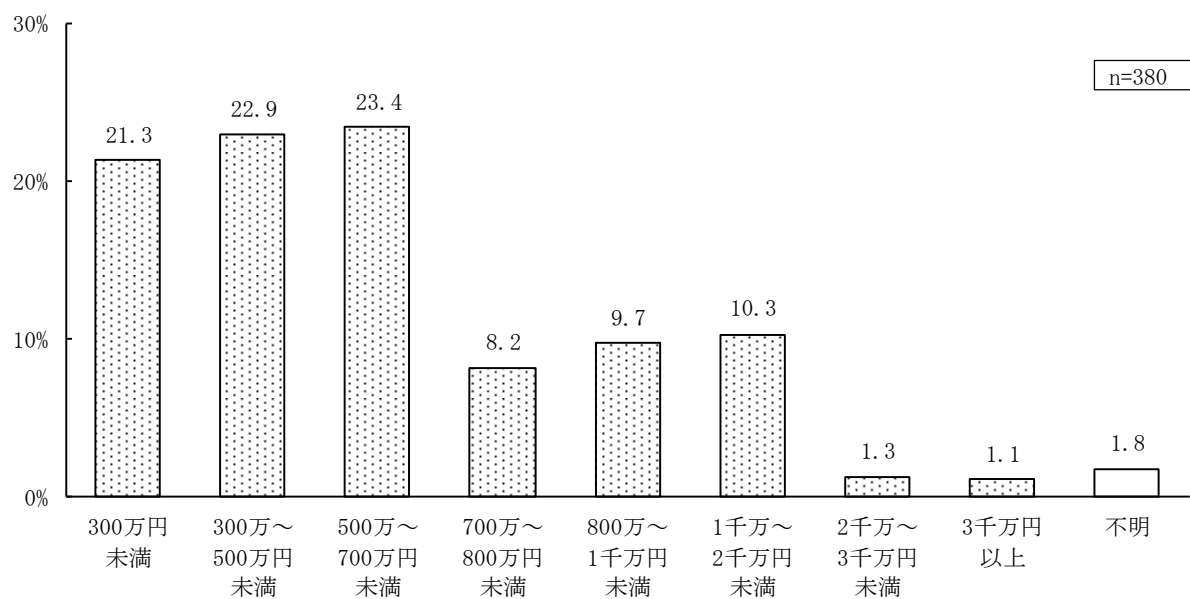
図表 65：職業



(4) 年収

年収は、「500万～700万円未満」が23.4%と最も高くなっている。次いで「300万～500万円未満」（22.9%）、「300万円未満」（21.3%）と続いている。回答者の44.2%が“500万円未満”、67.6%が“700万円未満”となっている。（図表66）

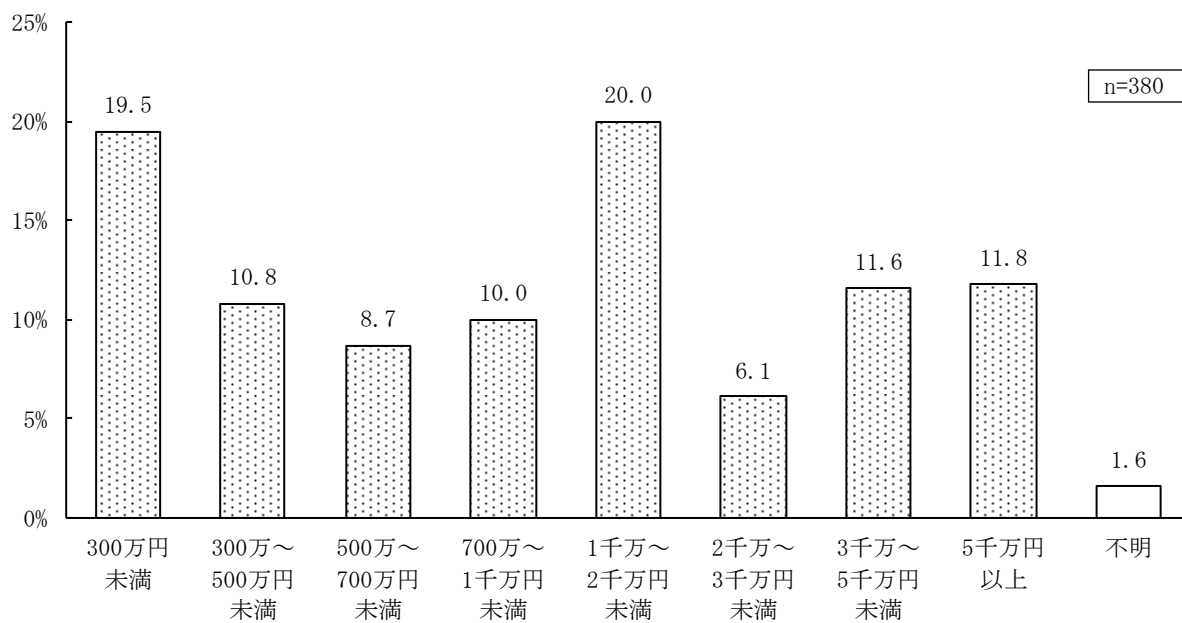
図表 66：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「1千万～2千万円未満」（20.0%）が最も高くなっている。次いで「300万円未満」（19.5%）、「5千万円以上」（11.8%）、「3千万～5千万円未満」（11.6%）の順となっている。（図表67）

図表 67：保有資産額



Ⅱ-3-2. 取引の現状

(1) 店頭商品デリバティブ取引を行った商品

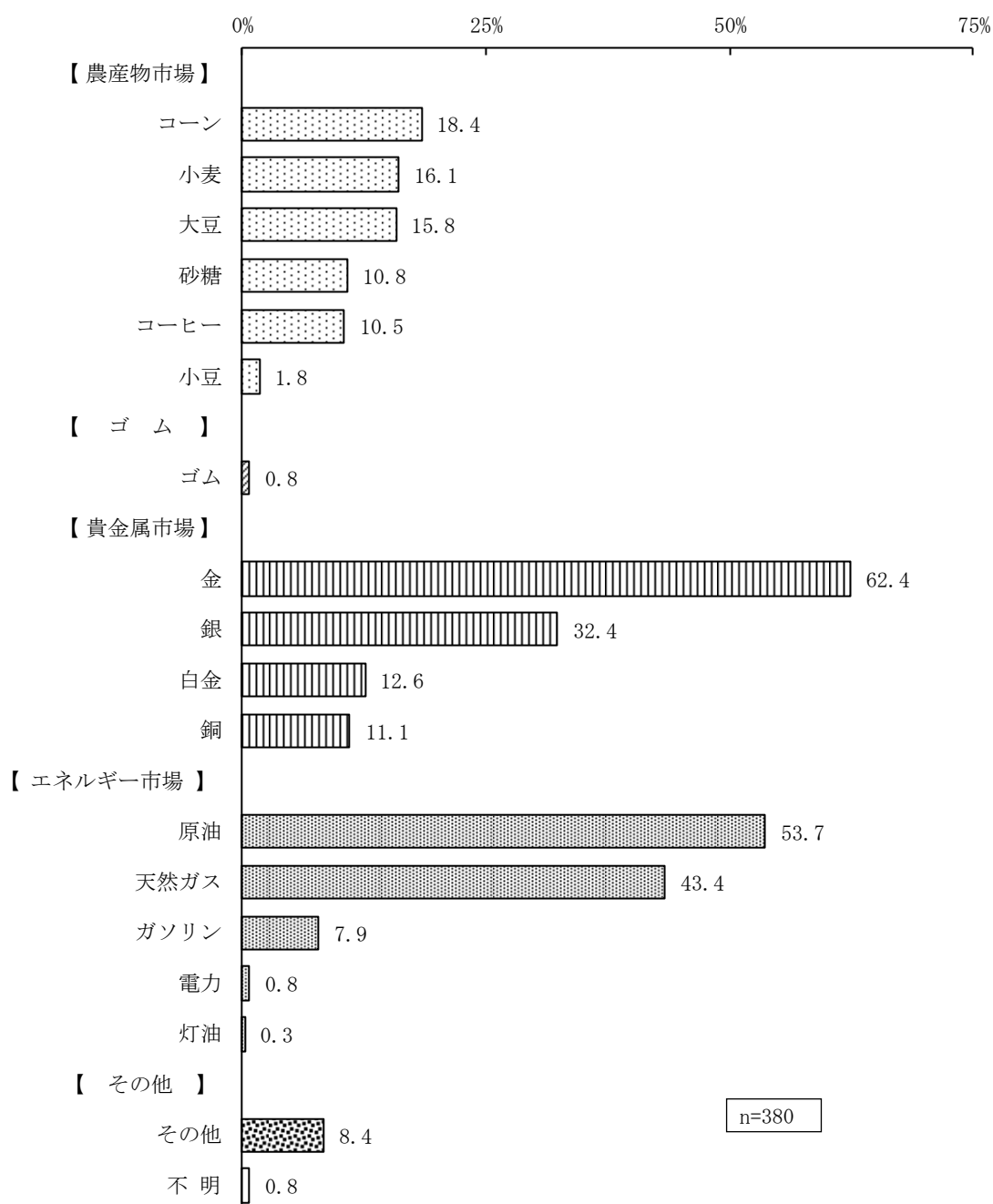
【農産物市場】では「コーン」が18.4%と割合が高く、次いで「小麦」が16.1%、「大豆」が15.8%となっている。

【貴金属市場】は「金」が62.4%と全体でみても最も高く、次いで「銀」が32.4%、「白金」が12.6%となっている。

【エネルギー市場】は「原油」が53.7%と高く、次いで「天然ガス」が43.4%となっている。

(図表68)

図表 68：店頭商品デリバティブ取引を行った商品【複数回答】



注) 「令和5年1月から12月の間に上記取引を行っていない」(5.5%)は図表から省略

店頭商品デリバティブ取引を行った商品については、性別で見ると「小麦」、「金」、「銀」、「白金」、「原油」、「天然ガス」で女性より男性の方が10ポイント以上高くなっている。（図表69）

図表 69：店頭商品デリバティブ取引を行った商品（性別、年齢別）
【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	農産物						ゴ ム	貴金属			
			コ ー ン	小 麦	大 豆	砂 糖	コ ー ヒ ー	小 豆		金	銀	白 金	銅
全 体		380 100.0	70 18.4	61 16.1	60 15.8	41 10.8	40 10.5	7 1.8	3 0.8	237 62.4	123 32.4	48 12.6	42 11.1
性 別	男性	327 100.0	61 18.7	57 17.4	54 16.5	39 11.9	36 11.0	7 2.1	3 0.9	211 64.5	113 34.6	48 14.7	40 12.2
	女性	50 100.0	7 14.0	3 6.0	4 8.0	1 2.0	3 6.0	0 0.0	0 0.0	24 48.0	8 16.0	0 0.0	2 4.0
年 齢	29歳以下	21 100.0	5 23.8	2 9.5	3 14.3	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	13 61.9	9 42.9	1 4.8	3 14.3
	30～39歳	66 100.0	12 18.2	8 12.1	9 13.6	7 10.6	7 10.6	0 0.0	0 0.0	46 69.7	22 33.3	8 12.1	5 7.6
	40～49歳	116 100.0	15 12.9	18 15.5	15 12.9	10 8.6	11 9.5	2 1.7	0 0.0	71 61.2	35 30.2	12 10.3	12 10.3
	50～59歳	91 100.0	21 23.1	17 18.7	18 19.8	12 13.2	13 14.3	4 4.4	2 2.2	57 62.6	30 33.0	14 15.4	14 15.4
	60～64歳	44 100.0	8 18.2	8 18.2	6 13.6	7 15.9	4 9.1	0 0.0	0 0.0	27 61.4	15 34.1	10 22.7	5 11.4
	65～69歳	26 100.0	4 15.4	4 15.4	5 19.2	1 3.8	1 3.8	0 0.0	0 0.0	14 53.8	7 26.9	1 3.8	1 3.8
	*70～74歳	8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	*75～79歳	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0
	*80歳以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

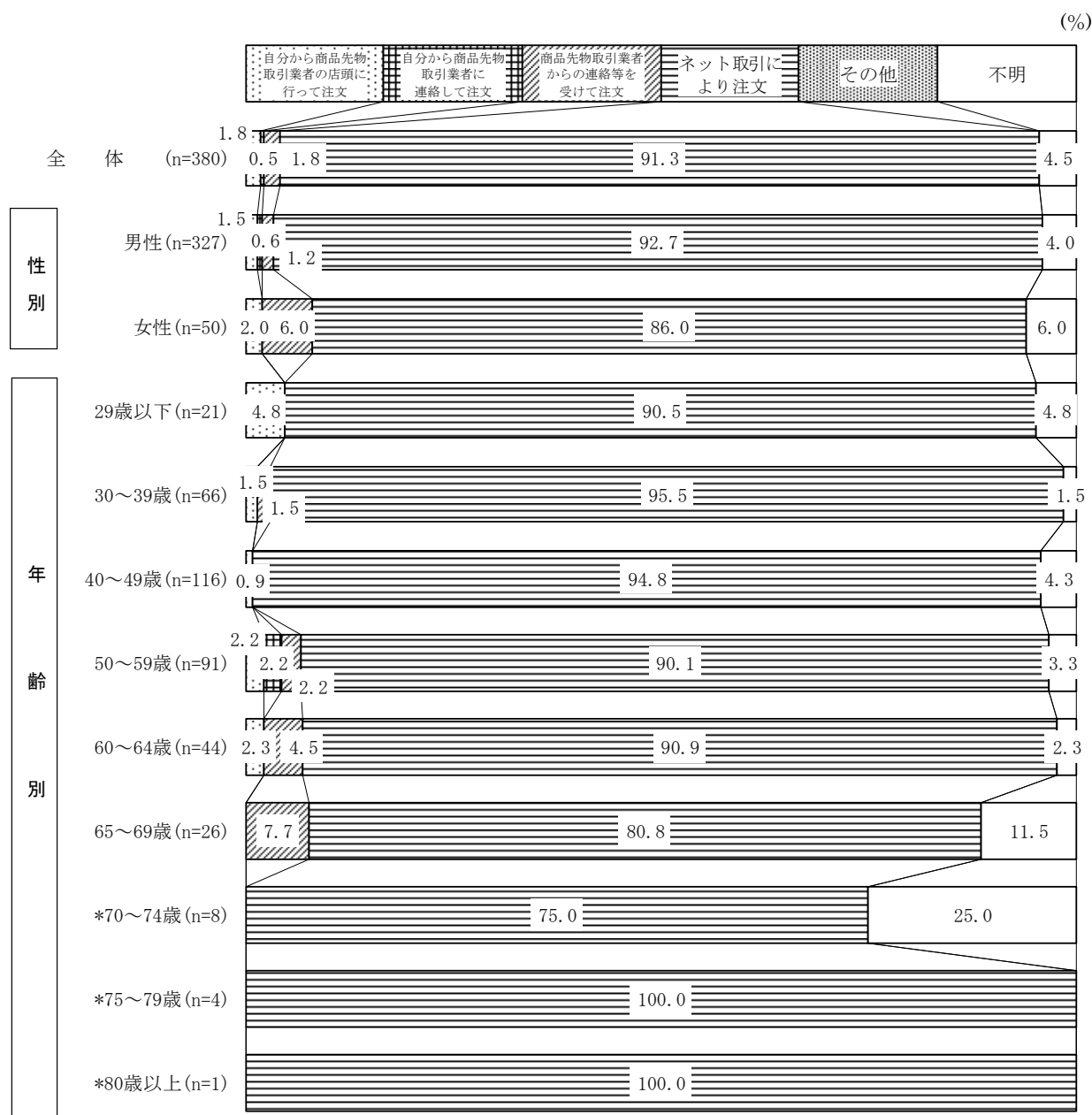
		合 計	エネルギー					そ の 他	不 明
			原 油	天 然 ガ ス	ガ ソ リ ン	電 力	灯 油		
全 体		380 100.0	204 53.7	165 43.4	30 7.9	3 0.8	1 0.3	32 8.4	3 0.8
性 別	男性	327 100.0	186 56.9	149 45.6	29 8.9	3 0.9	1 0.3	26 8.0	1 0.3
	女性	50 100.0	16 32.0	16 32.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	6 12.0	1 2.0
年 齢	29歳以下	21 100.0	11 52.4	7 33.3	1 4.8	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	66 100.0	26 39.4	27 40.9	8 12.1	0 0.0	0 0.0	2 3.0	0 0.0
	40～49歳	116 100.0	67 57.8	42 36.2	6 5.2	1 0.9	0 0.0	11 9.5	1 0.9
	50～59歳	91 100.0	57 62.6	48 52.7	10 11.0	1 1.1	0 0.0	8 8.8	0 0.0
	60～64歳	44 100.0	18 40.9	21 47.7	4 9.1	0 0.0	1 2.3	6 13.6	0 0.0
	65～69歳	26 100.0	15 57.7	14 53.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 11.5	0 0.0
	*70～74歳	8 100.0	4 50.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	*75～79歳	4 100.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	*80歳以上	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

注）「令和5年1月から12月の間に上記取引を行っていない」（21人／5.5%）は図表から省略
注）図表中＊印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

(2) 令和5年中の注文方法

令和5年中の注文方法については、「ネット取引により注文」が91.3%で最も高くなっている。性別、年齢別にみても、いずれも「ネット取引により注文」が高くなっている。（図表70）

図表 70：令和5年中の注文方法（性別、年齢別）



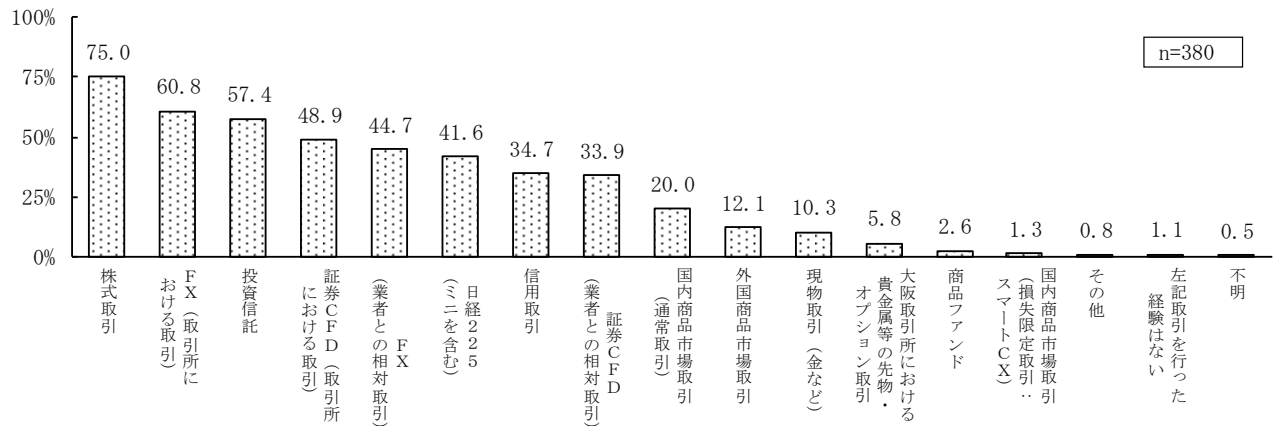
注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

(3) 店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等

店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等については、「株式取引」が75.0%で最も高く、次いで「FX（取引所における取引）」が60.8%、「投資信託」が57.4%となっている。

（図表71）（図表72）

図表 71：店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等【複数回答】



図表 72：店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等（性別、年齢別）【複数回答】

		(上段実数／下段%)																	
		合 計	株 式 取 引	F X (取 引 所 に お け る 取 引)	投 資 信 託	証 券 C F D (取 引 所 に お け る 取 引)	F X (業 者 と の 相 対 取 引)	日 経 2 2 5 (ミ ニ 含 む)	信 用 取 引	証 券 C F D (業 者 と の 相 対 取 引)	国 内 商 品 市 場 取 引 (通 常 取 引)	外 国 商 品 市 場 取 引	現 物 取 引 (金 な ど)	大 阪 取 引 所 に お け る 貴 金 属 等 の 先 物 ・ オ プ シ ョ ン 取 引	商 品 フ ア ン ド	国 内 商 品 市 場 取 引 (損 失 限 定 取 引 ： ス マ ー ト C X)	そ の 他	左 記 取 引 を 行 っ た 経 験 は な い	不 明
全 体		380 100.0	285 75.0	231 60.8	218 57.4	186 48.9	170 44.7	158 41.6	132 34.7	129 33.9	76 20.0	46 12.1	39 10.3	22 5.8	10 2.6	5 1.3	3 0.8	4 1.1	2 0.5
性 別	男性	327 100.0	250 76.5	198 60.6	193 59.0	159 48.6	151 46.2	147 45.0	122 37.3	117 35.8	70 21.4	44 13.5	37 11.3	20 6.1	10 3.1	2 0.6	3 0.9	2 0.6	2 0.6
	女性	50 100.0	33 66.0	31 62.0	24 48.0	24 48.0	17 34.0	10 20.0	8 16.0	11 22.0	4 8.0	2 4.0	2 4.0	1 2.0	0 0.0	3 6.0	0 0.0	2 4.0	0 0.0
年 齢 別	29歳以下	21 100.0	16 76.2	7 33.3	15 71.4	10 47.6	7 33.3	7 33.3	4 19.0	8 38.1	5 23.8	1 4.8	3 14.3	0 0.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	66 100.0	52 78.8	45 68.2	44 66.7	35 53.0	21 31.8	23 34.8	17 25.8	17 25.8	10 15.2	9 13.6	11 16.7	2 3.0	4 6.1	1 1.5	0 0.0	1 1.5	0 0.0
	40～49歳	116 100.0	92 79.3	73 62.9	72 62.1	60 51.7	54 46.6	50 43.1	44 37.9	36 31.0	17 14.7	9 7.8	9 7.8	5 4.3	1 0.9	1 0.9	0 0.0	1 0.9	1 0.9
	50～59歳	91 100.0	64 70.3	56 61.5	44 48.4	43 47.3	52 57.1	37 40.7	34 37.4	40 44.0	26 28.6	15 16.5	7 7.7	5 5.5	2 2.2	0 0.0	2 2.2	1 1.1	0 0.0
	60～64歳	44 100.0	29 65.9	26 59.1	22 50.0	19 43.2	17 38.6	20 45.5	15 34.1	16 36.4	7 15.9	7 15.9	3 6.8	7 15.9	2 4.5	2 4.5	1 2.3	1 2.3	0 0.0
	65～69歳	26 100.0	17 65.4	13 50.0	14 53.8	12 46.2	11 42.3	11 42.3	10 38.5	8 30.8	4 15.4	3 11.5	4 15.4	1 3.8	0 0.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	1 3.8
	*70～74歳	8 100.0	8 100.0	6 75.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5	6 75.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	*75～79歳	4 100.0	4 100.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	*80歳以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

Ⅱ-3-3. 商品先物取引業者との関係

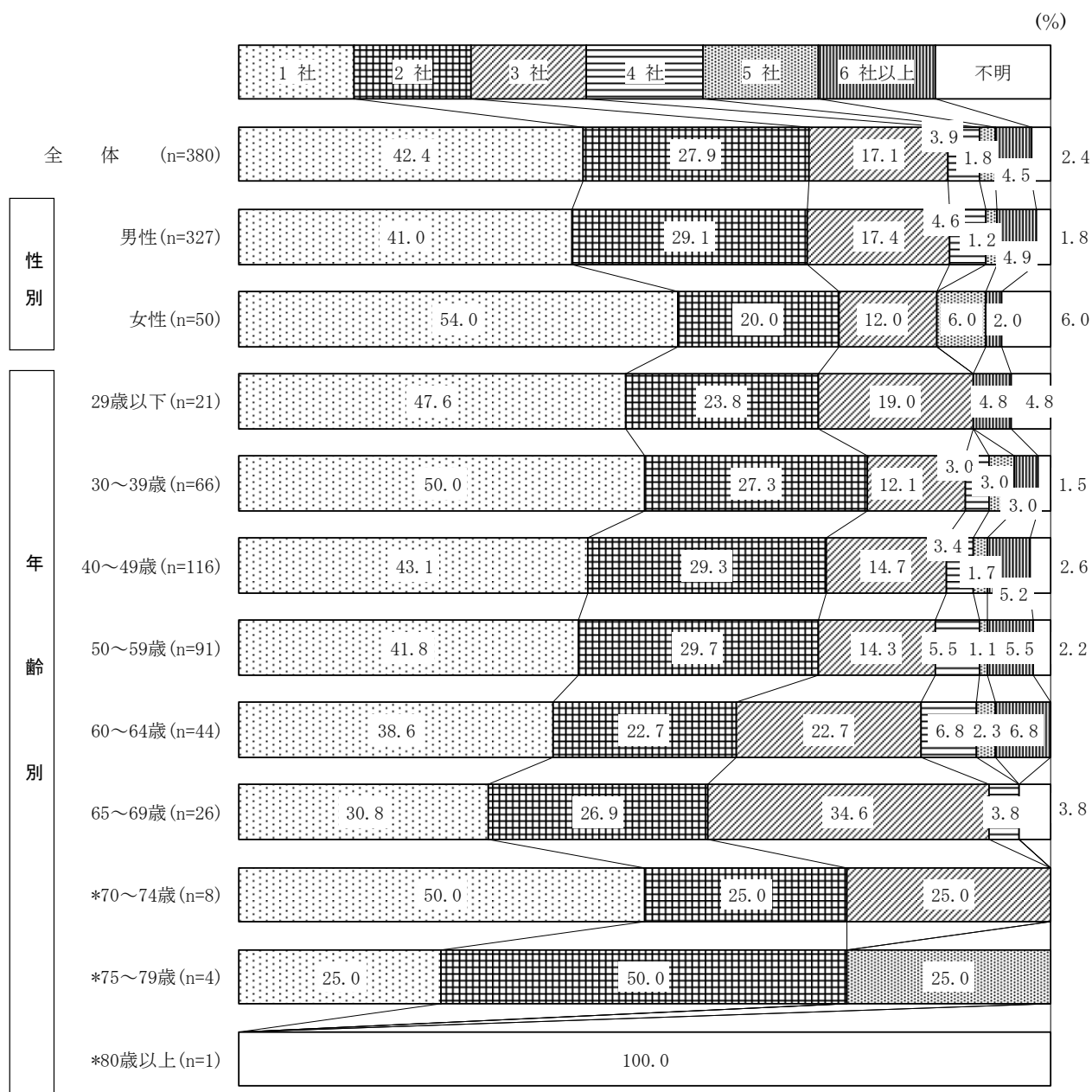
(1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が42.4%、「2社」が27.9%となっており、「2社以下」が70.3%となっている。

性別でみると、女性は「1社」が男性よりも13.0ポイント高く54.0%と半数を超えている。

(図表73)

図表 73：これまでに取引した商品先物取引業者数（性別、年齢別）



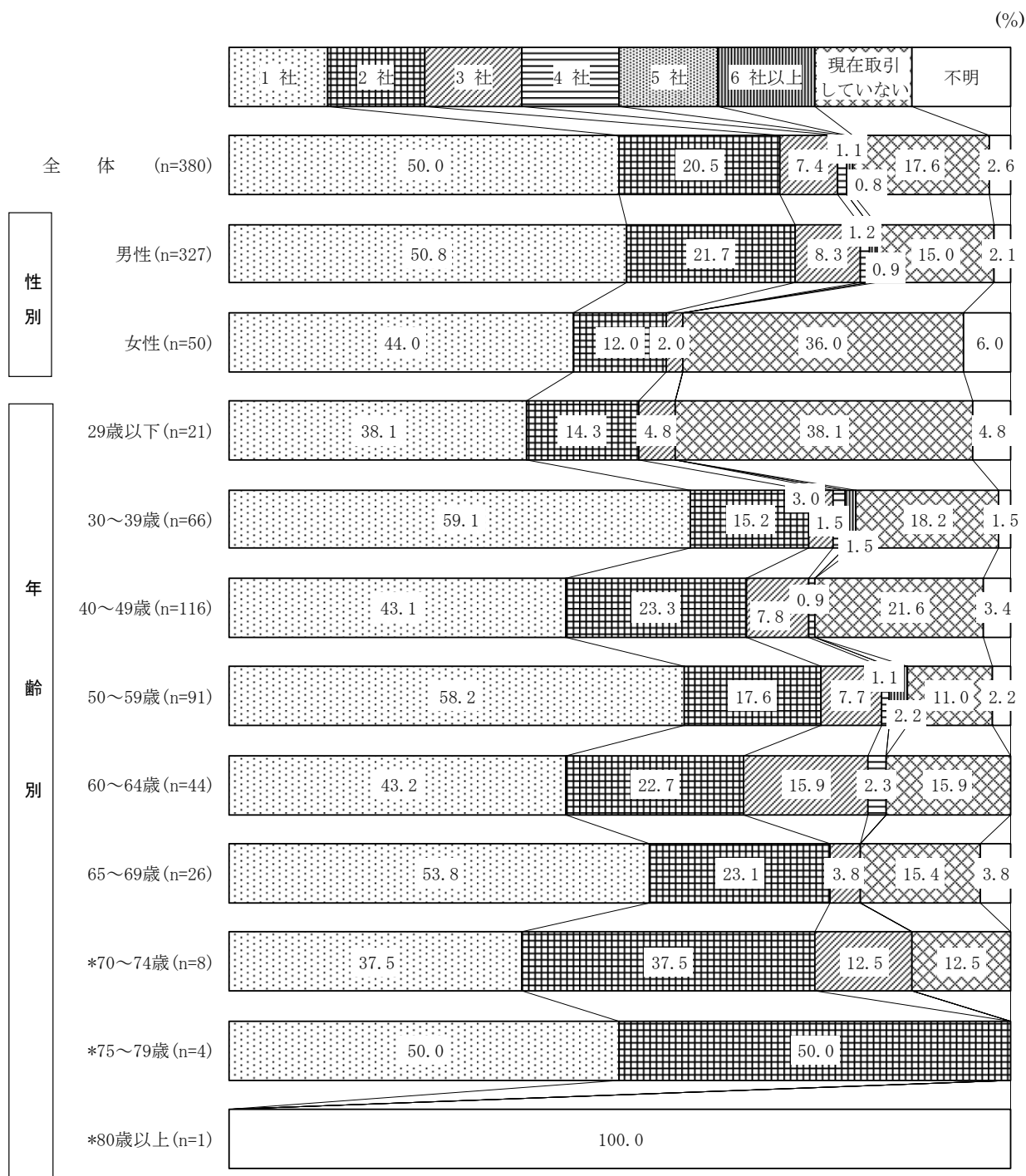
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が50.0%、「2社」が20.5%となっており、「2社以下」が70.5%となっている。

性別、年齢別にみても、いずれも「1社」が高い。男性は女性よりも「1社」の割合が6.8ポイント高く、「2社」の割合も9.7ポイント高くなっている。（図表74）

図表 74：現在取引している商品先物取引業者数（性別、年齢別）



注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

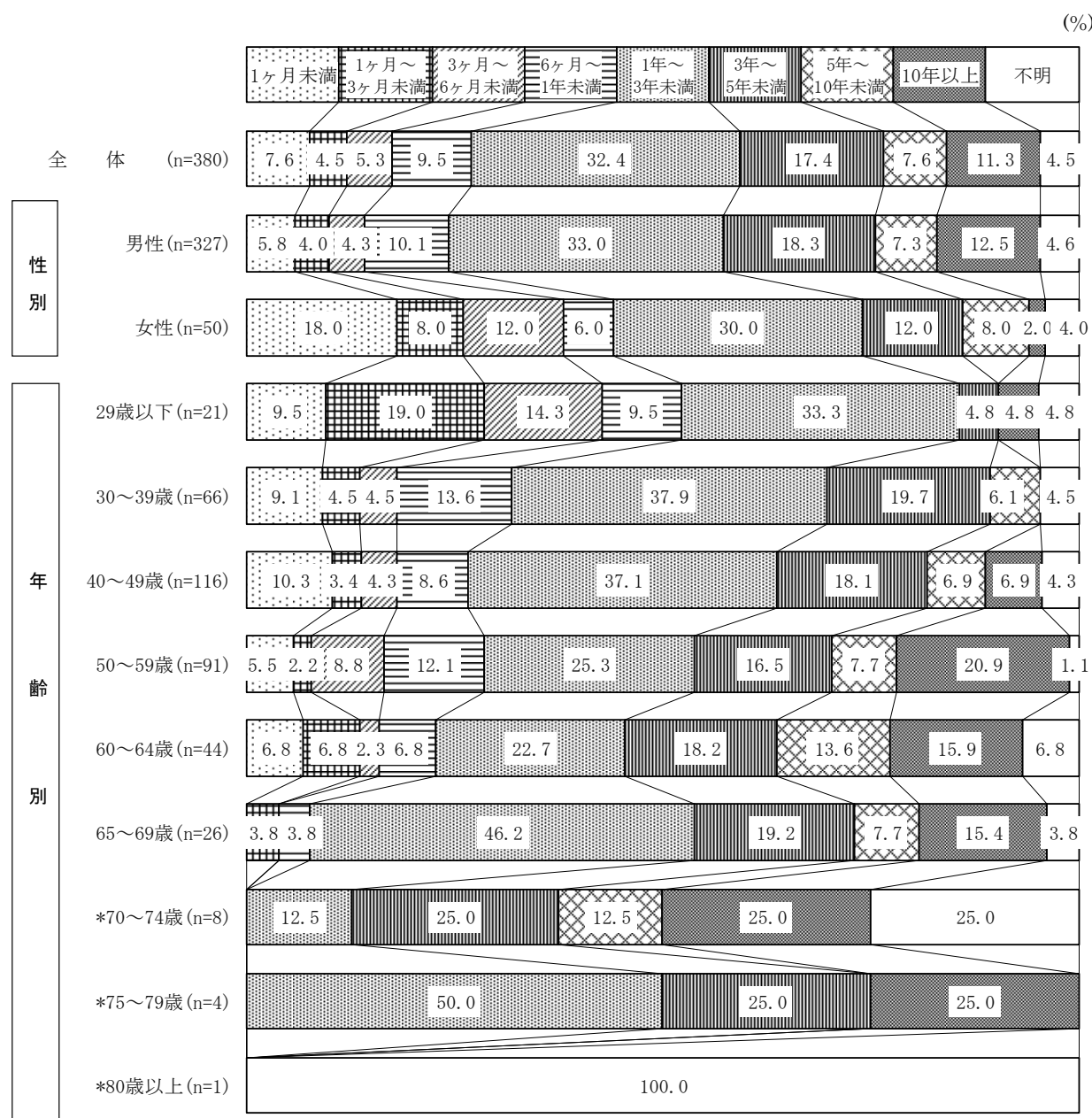
(2) 店頭商品デリバティブ取引の経験期間（累積）

店頭商品デリバティブ取引の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が32.4%で最も高く、次いで「3年～5年未満」（17.4%）、「10年以上」（11.3%）となっている。“1年未満”が全体の26.9%となっており、“5年未満”が76.7%を占めている。

性別でみると“1年未満”は男性の24.2%に対し女性では44.0%と、女性が19.8ポイント高くなっている。年齢別でみると、年齢が上がるにつれて経験期間も長くなる傾向がみられる。

（図表75）

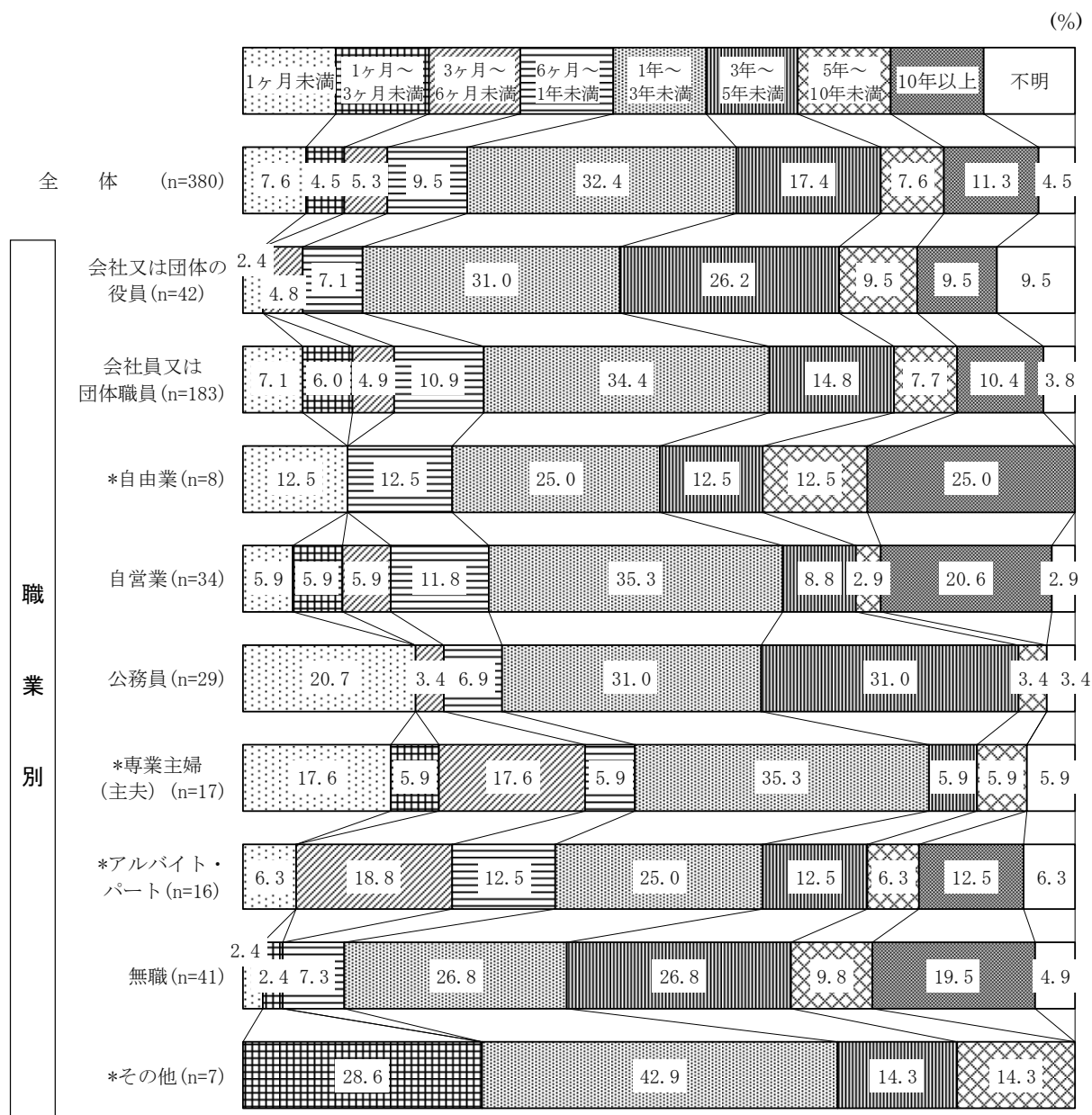
図表 75：店頭商品デリバティブ取引の経験期間（性別、年齢別）



注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

職業別でみると、「1年未満」は「会社又は団体の役員」が14.3%、「無職」が12.1%で1割台と低く、「公務員」が31.0%、「自営業」29.5%、「会社員又は団体職員」が28.9%で3割前後と高くなっている。（図表76）

図表 76：商品先物取引の経験期間（職業別）



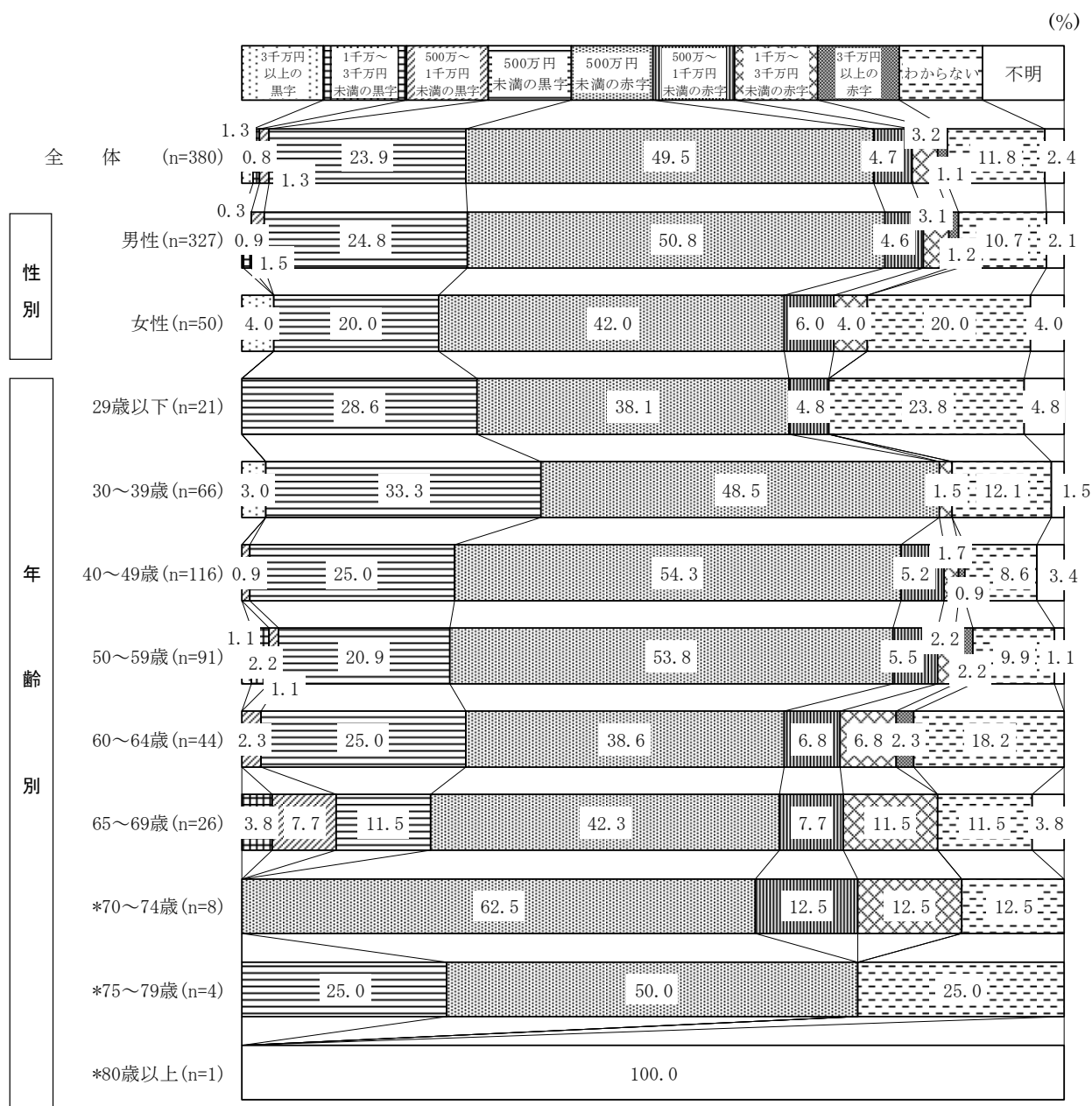
注）図表中*印のついた職業はサンプル数が少ないため参考値

(3) 累積の損益

店頭商品デリバティブ取引での累積の損益については、「500万円未満の赤字」が49.5%で最も高く、次いで「500万円未満の黒字」が23.9%となっている。“黒字”の合計は27.3%であるのに対し、“赤字”を合計すると58.5%となっている。

年齢別でみると、「30～39歳」は“黒字”が3割台半ばで高く、「40～49歳」、「50～59歳」、「65～69歳」は“赤字”が6割を超えて高くなっている。（図表77）

図表 77：累積の損益（全体、性別、年齢別）



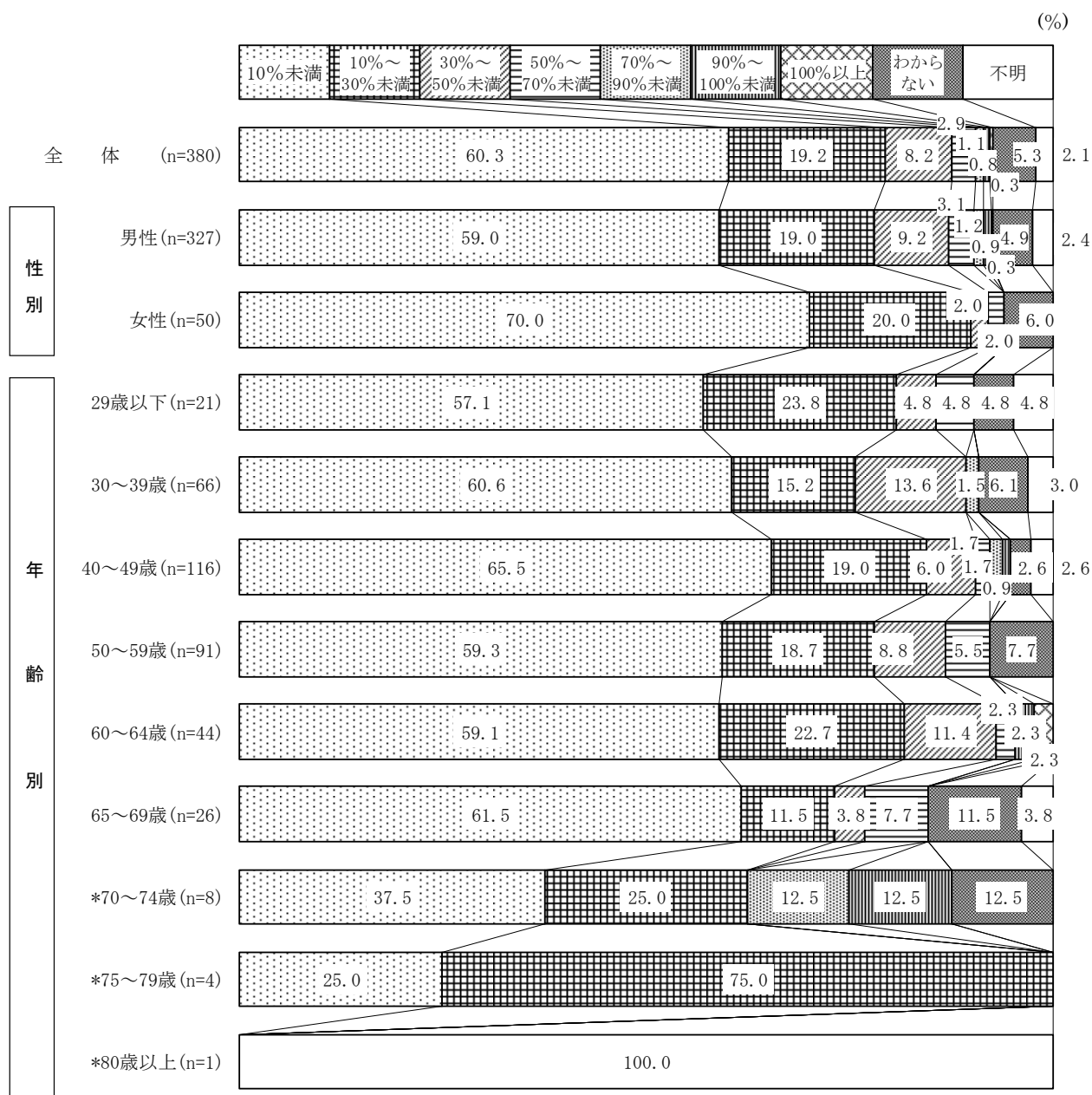
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

(4) 投資割合

保有している資産総額に占める店頭商品デリバティブ取引の投資割合は、「10%未満」が60.3%で最も高く、次いで「10%～30%未満」が19.2%となっており、合わせて「30%未満」が8割弱となっている。

性別でみると、女性で「10%未満」が70.0%と男性に比べて11.0ポイント高い。年齢別では「40～49歳」で「30%未満」が84.5%と他の年齢層と比較して高くなっている。（図表78）

図表 78：投資割合（全体、性別、年齢別）



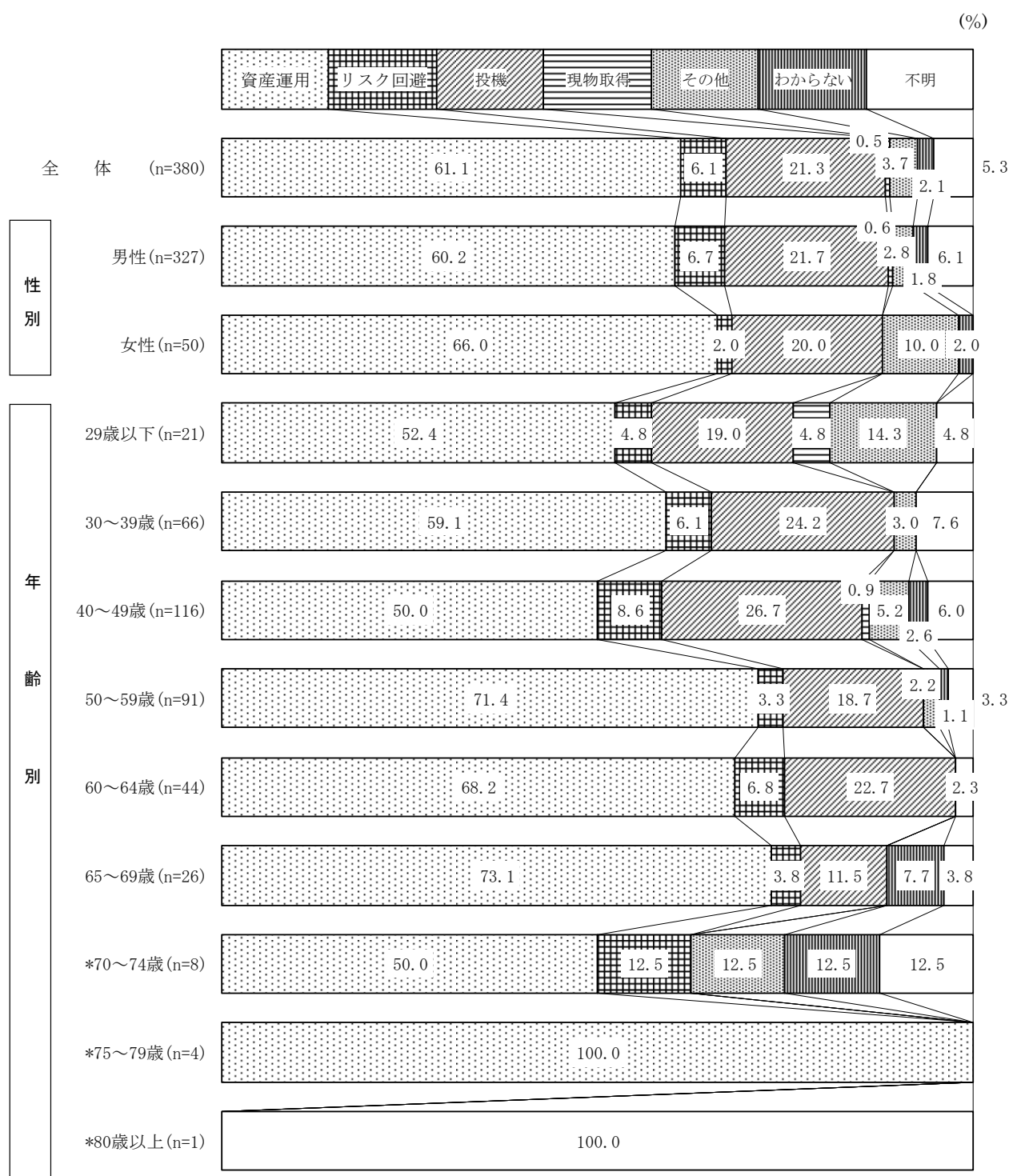
注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

(5) 店頭商品デリバティブ取引を始めた動機

店頭商品デリバティブ取引を始めた動機については、「資産運用」が61.1%、「投機」が21.3%となっており、「資産運用」としての意識が高いことがわかる。また、商品受け渡しの「現物取得」は0.5%にとどまっている。

性別でみると、女性は「資産運用」が66.0%で男性より5.8ポイント高く、男性は「リスク回避」が6.7%で女性よりも4.7ポイント高くなっている。（図表79）

図表 79：店頭商品デリバティブ取引を始めた動機（性別、年齢別）



注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

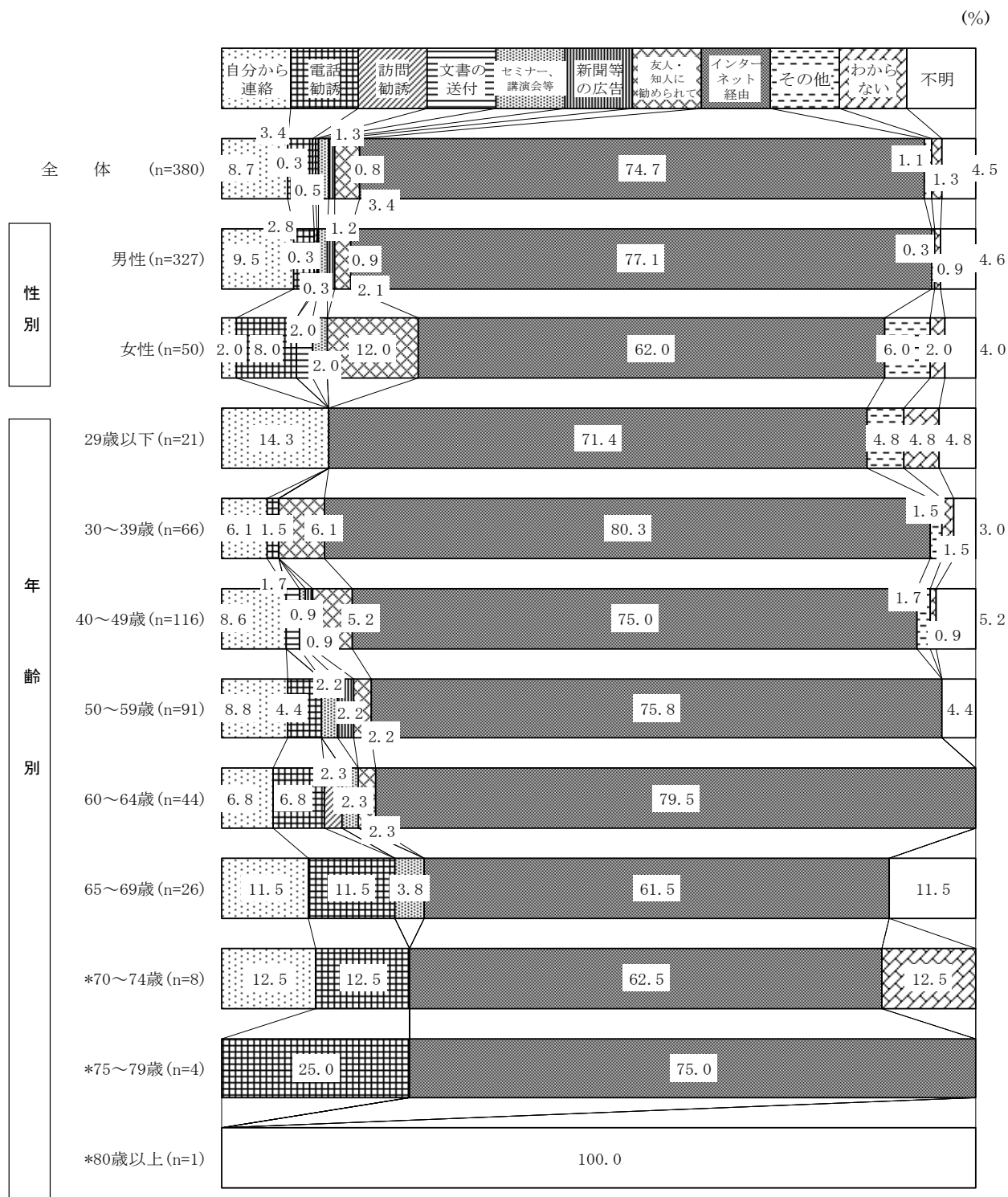
(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」の割合が74.7%と最も高く、次いで「自分から連絡」が8.7%で続くが、これ以外の項目はすべて5%未満となっている。

性別でみると、男性で「インターネット経由」が77.1%と女性より15.1ポイント高くなっている。

(図表80)

図表 80：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ（性別、年齢別）

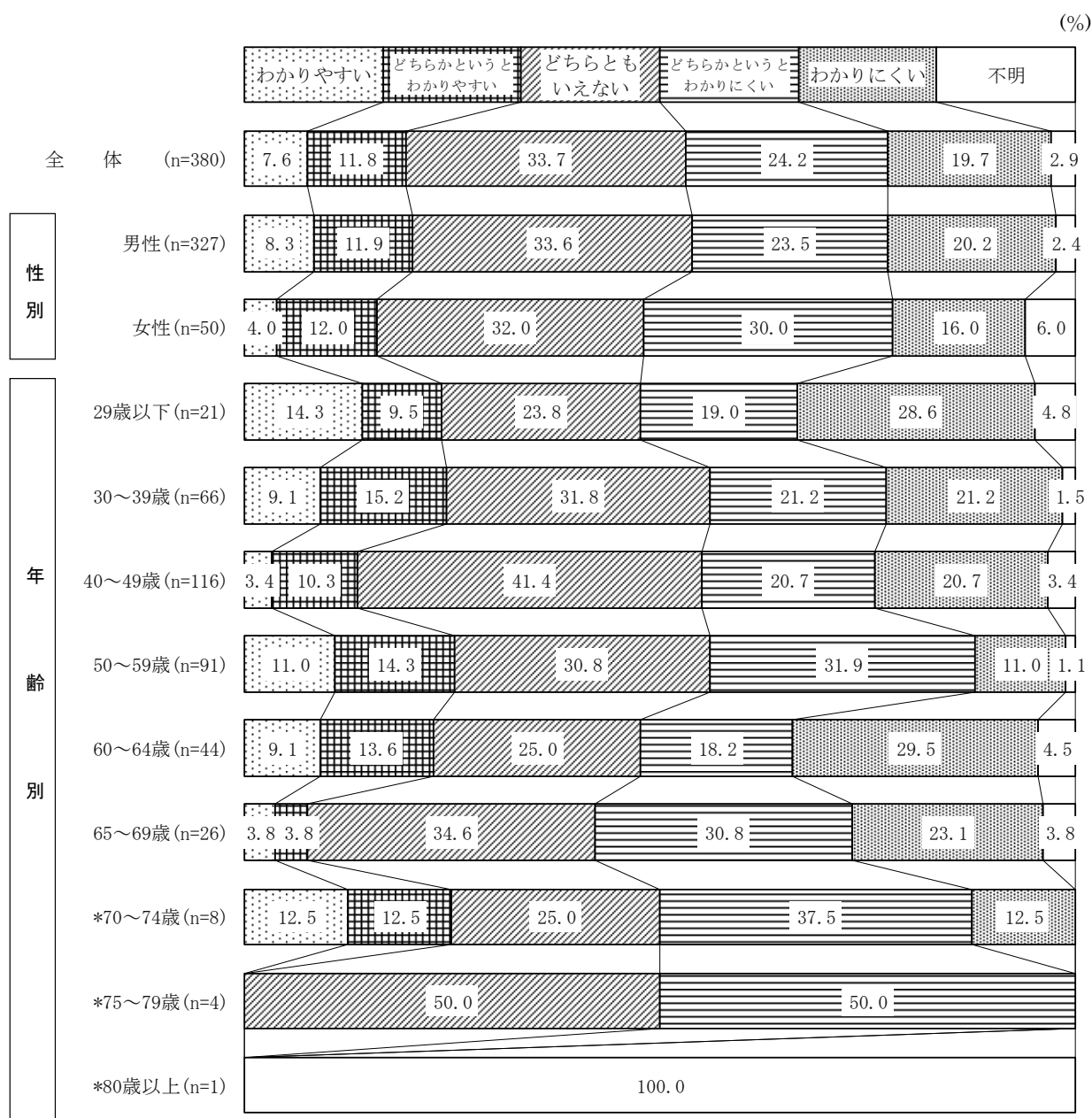


(7)「契約締結前交付書面」のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が7.6%、「どちらかという
とわかりやすい」が11.8%となっている。これに対して、「わかりにくい」は19.7%、「どちらか
というとわかりにくい」は24.2%となっていて、合わせた“わかりにくい”は43.9%で、合わせた“わ
かりやすい”より24.5ポイント高い。

性別でみると、女性で「どちらかというとわかりにくい」が30.0%と高い。年齢別でみると、「65
～69歳」で合わせた“わかりやすい”が7.6%と他の年齢層と比べ低くなっている。（図表81）

図表 81：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（性別、年齢別）

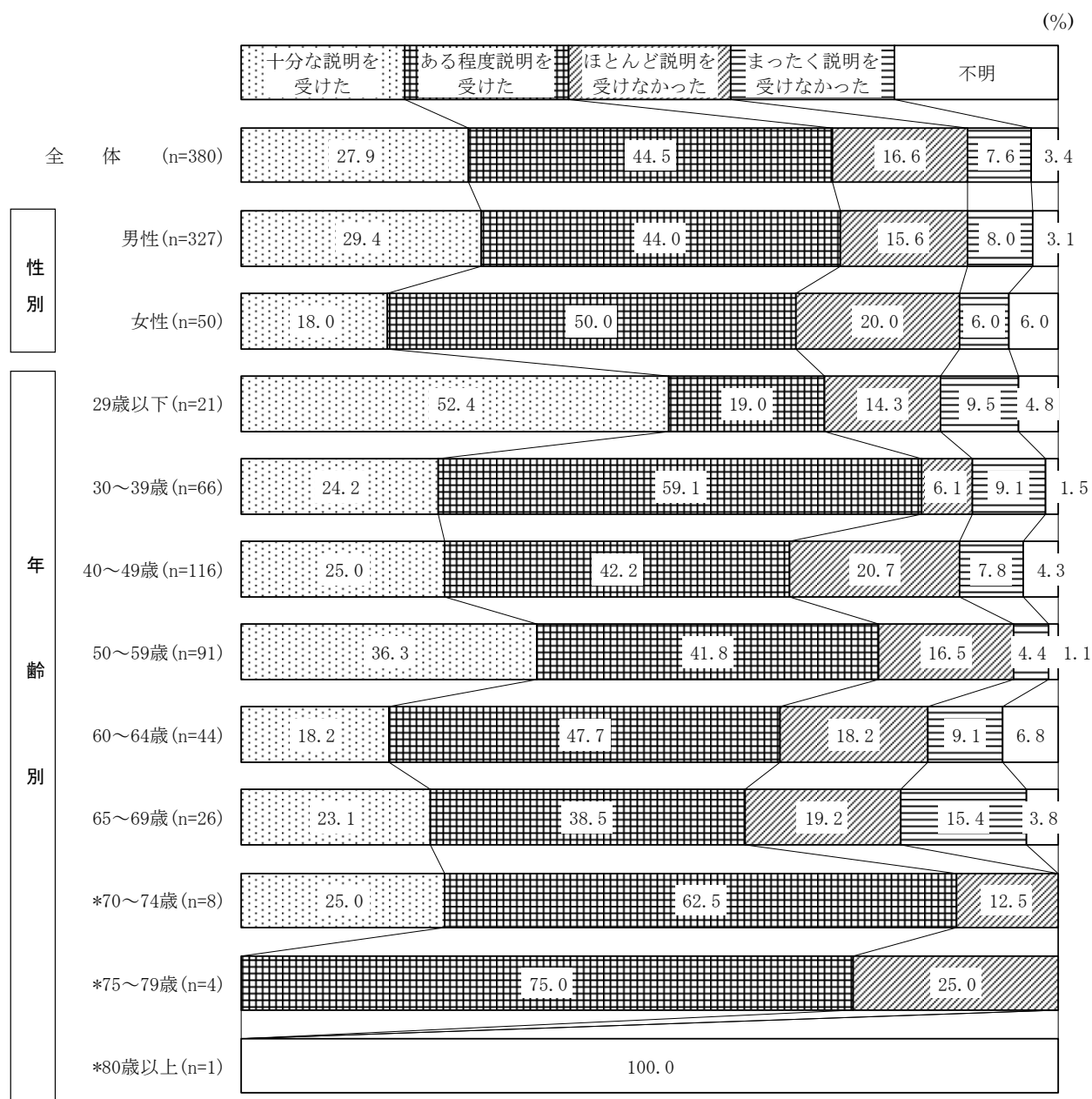


注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

(8) 店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明

店頭商品デリバティブ取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が27.9%、「ある程度説明を受けた」が44.5%となっており、合計すると72.4%を占めている。これに対して、「まったく説明を受けなかった」は7.6%、「ほとんど説明を受けなかった」は16.6%となっている。性別でみると、男性は「十分な説明を受けた」が29.4%と女性より11.4ポイント高くなっている。(図表82)

図表 82：店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明（性別、年齢別）



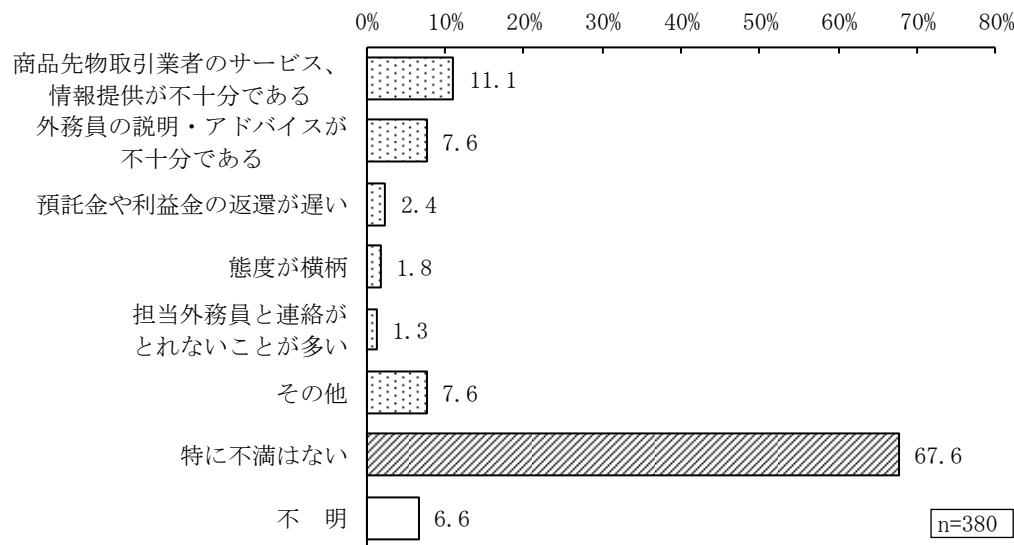
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

(9) 商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」の割合が67.6%と最も高くなっている。不満の具体的な項目としては「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」(11.1%)が高くなっている。

性別でみると、男性は「特に不満はない」が68.8%で、女性より8.8ポイント高い。年齢別でみると、「特に不満はない」は「29歳以下」が81.0%で高く、「65～69歳」は57.7%と6割に達せず低くなっている。（図表83）（図表84）

図表 83：商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



図表 84：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

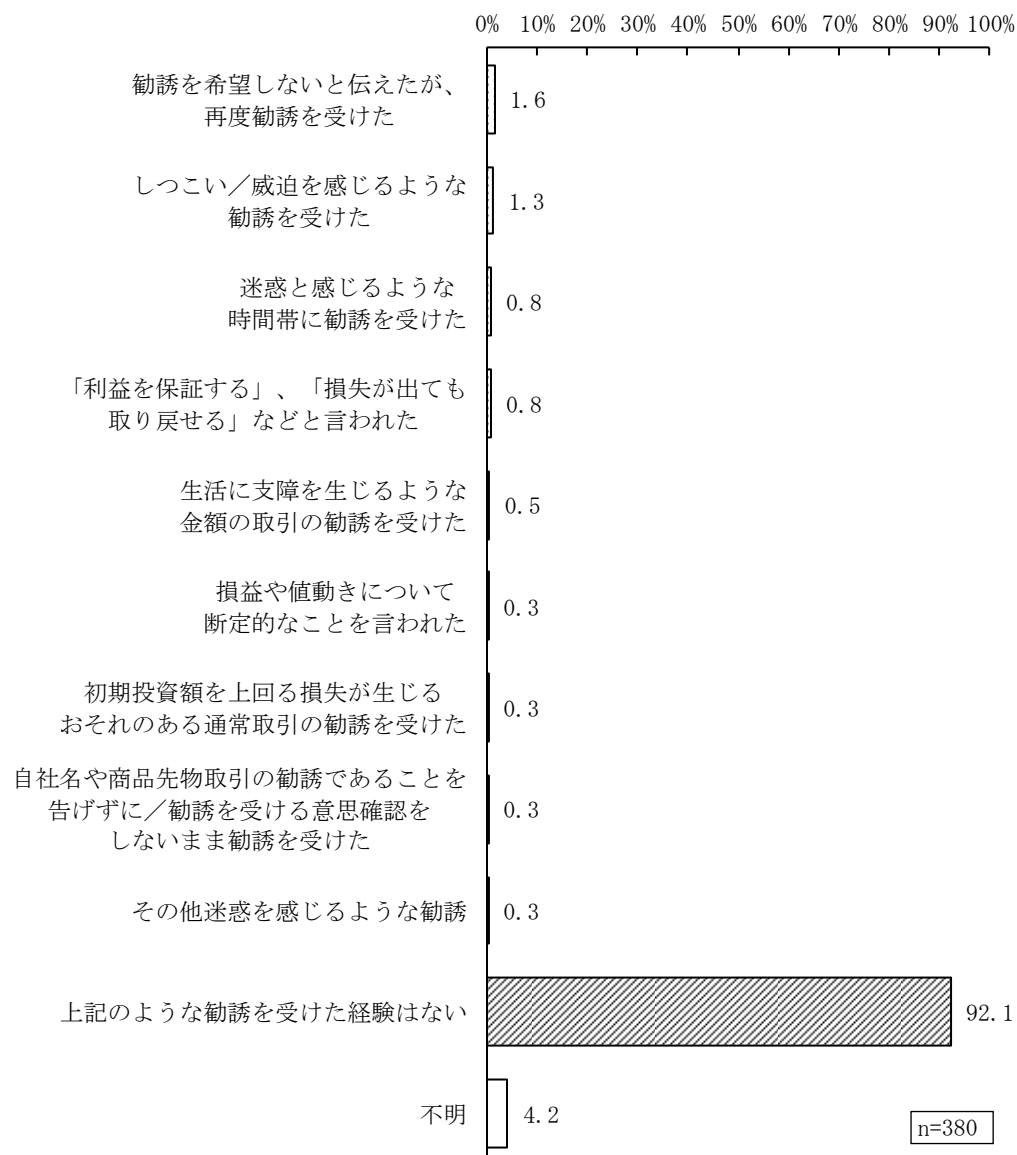
		(上段実数／下段%)								
		合計	商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である	外務員の説明・アドバイスを不十分である	預託金や利益金の返還が遅い	態度が横柄	担当外務員と連絡がとれないことが多い	その他	特に不満はない	不明
全体		380	42	29	9	7	5	29	257	25
		100.0	11.1	7.6	2.4	1.8	1.3	7.6	67.6	6.6
性別	男性	327	37	22	9	6	4	24	225	20
		100.0	11.3	6.7	2.8	1.8	1.2	7.3	68.8	6.1
性別	女性	50	5	6	0	1	1	5	30	5
		100.0	10.0	12.0	0.0	2.0	2.0	10.0	60.0	10.0
年齢別	29歳以下	21	1	1	0	1	0	1	17	1
		100.0	4.8	4.8	0.0	4.8	0.0	4.8	81.0	4.8
	30～39歳	66	8	1	2	2	1	6	48	2
		100.0	12.1	1.5	3.0	3.0	1.5	9.1	72.7	3.0
	40～49歳	116	11	7	4	3	1	12	78	10
		100.0	9.5	6.0	3.4	2.6	0.9	10.3	67.2	8.6
	50～59歳	91	12	11	2	0	2	5	61	4
		100.0	13.2	12.1	2.2	0.0	2.2	5.5	67.0	4.4
	60～64歳	44	7	4	1	1	0	2	27	4
		100.0	15.9	9.1	2.3	2.3	0.0	4.5	61.4	9.1
年齢別	65～69歳	26	2	2	0	0	1	3	15	3
		100.0	7.7	7.7	0.0	0.0	3.8	11.5	57.7	11.5
	*70～74歳	8	1	1	0	0	0	0	6	0
		100.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0
年齢別	*75～79歳	4	0	1	0	0	0	0	3	0
		100.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0
年齢別	*80歳以上	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

注) 図表中 *印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

(10) 商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「上記のような勧誘を受けた経験はない」の割合が92.1%と最も高く、9割以上が不適切と思われる勧誘を受けたことはない。（図表85）

図表 85：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】



性別では、女性で「左記のような勧誘を受けた経験はない」が84.0%と、男性に比べやや低い。

年齢別では「左記のような勧誘を受けた経験はない」は、「50～59歳」で87.9%、「60～64歳」で86.4%と9割に達せず他の年齢層に比べ低くなっている。（図表86）

図表 86：商品先物取引業者からの勧誘（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	再 勧 誘 を 希 望 し な い と 伝 え た が 、	し つ こ い ／ 威 迫 を 感 じ る よ う な 勧 誘 を 受 け た	迷 惑 と 感 じ る よ う な 時 間 帯 に 勧 誘 を 受 け た	「利益を保証する」、 損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	生 活 に 支 障 を 生 じ る よ う な 金 額 の 取 引 の 勧 誘 を 受 け た	損 益 や 値 動 き に つ い て 断 定 的 な こ と を 言 わ れ た	初 期 投 資 額 を 上 回 る 損 失 が 生 じ る お そ れ の あ る 通 常 取 引 の 勧 誘 を 受 け た	自 社 名 や 商 品 先 物 取 引 の 勧 誘 で あ る こ と を 告 げ ず に ／ 勧 誘 を 受 け る 意 思 確 認 を し な い ま ま ／ 勧 誘 を 受 け た	そ の 他 迷 惑 を 感 じ る よ う な 勧 誘	左 記 の よ う な 勧 誘 を 受 け た 経 験 は な い	不 明
全 体		380 100.0	6 1.6	5 1.3	3 0.8	3 0.8	2 0.5	1 0.3	1 0.3	1 0.3	1 0.3	350 92.1	16 4.2
性 別	男性	327 100.0	4 1.2	4 1.2	3 0.9	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	306 93.6	13 4.0
	女性	50 100.0	2 4.0	1 2.0	0 0.0	2 4.0	2 4.0	0 0.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	42 84.0	3 6.0
年 齢 別	29歳以下	21 100.0	0 0.0	1 4.8	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 95.2	0 0.0
	30～39歳	66 100.0	0 0.0	1 1.5	0 0.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	63 95.5	1 1.5
	40～49歳	116 100.0	1 0.9	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	111 95.7	4 3.4
	50～59歳	91 100.0	4 4.4	2 2.2	2 2.2	2 2.2	1 1.1	0 0.0	0 0.0	1 1.1	1 1.1	80 87.9	4 4.4
	60～64歳	44 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3	0 0.0	1 2.3	0 0.0	0 0.0	38 86.4	5 11.4
	65～69歳	26 100.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 96.2	0 0.0
	*70～74歳	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 87.5	1 12.5
	*75～79歳	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	*80歳以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0

注）図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値

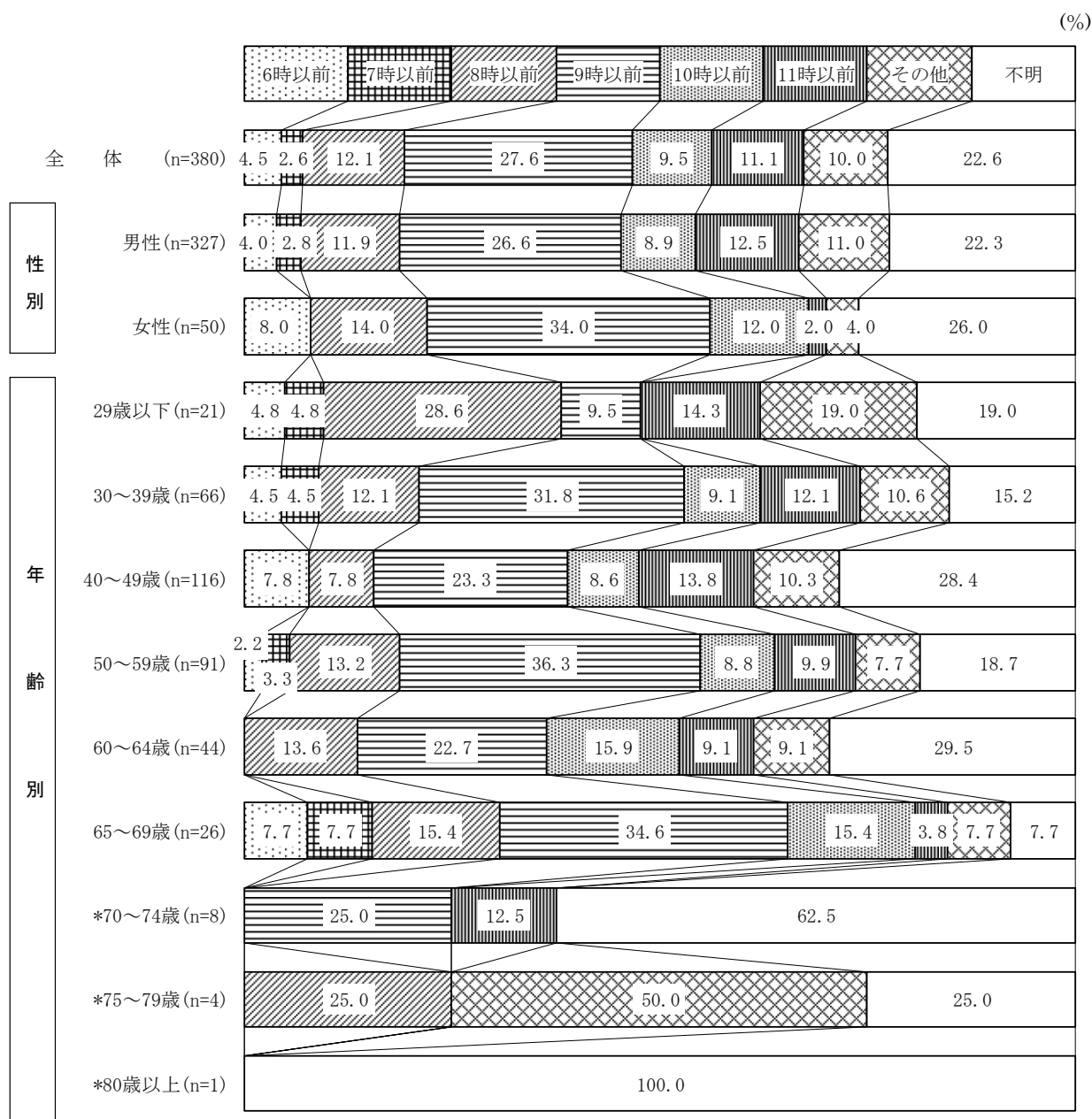
(11) -1. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午前】

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「9時以前」が27.6%で最も高くなっている。

性別でみると、女性で「9時以前」が34.0%と高く、男性の26.6%を7.4ポイント上回っている。

(図表87)

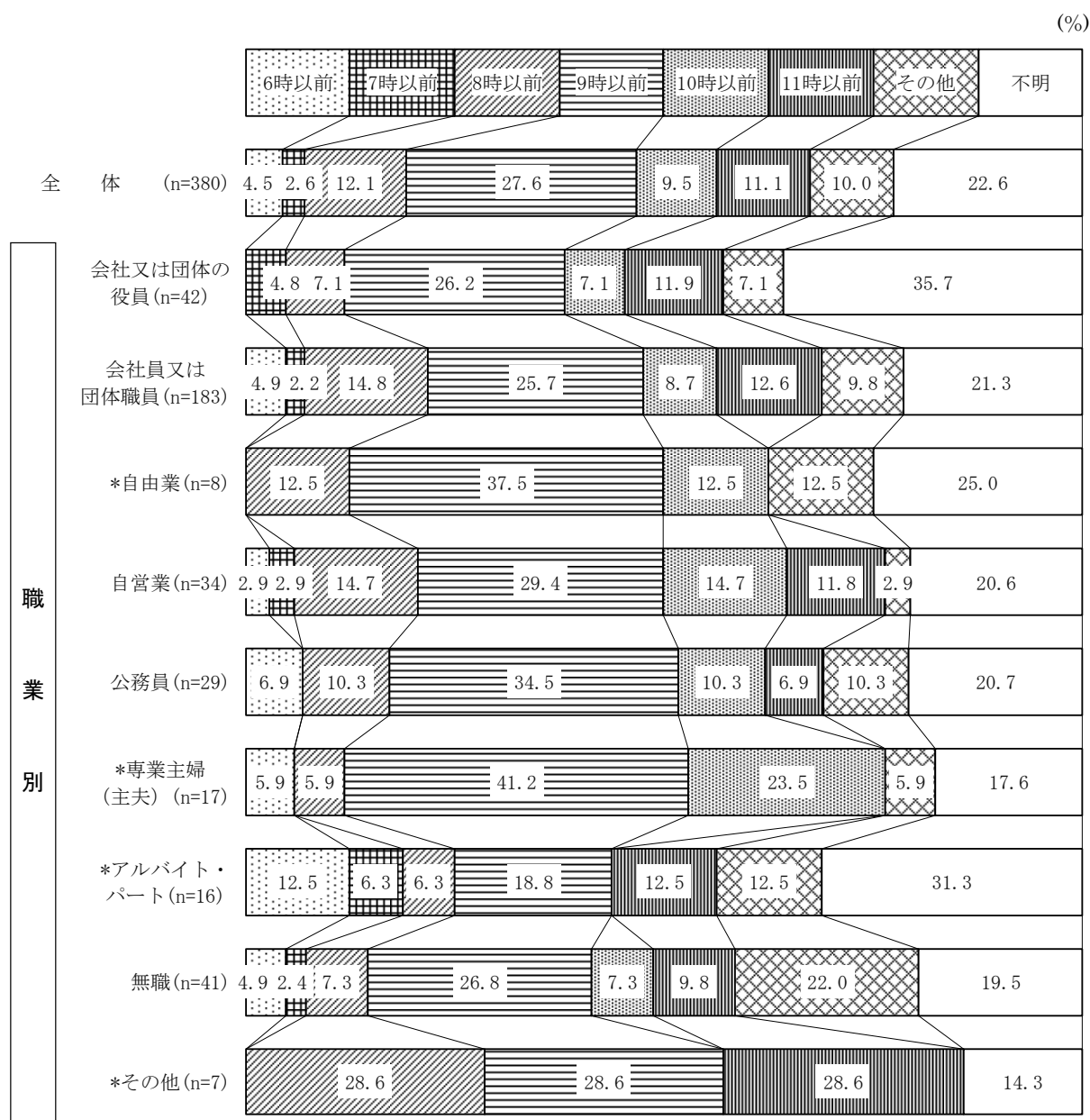
図表 87：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

職業別では、「会社又は団体の役員」、「会社員又は団体職員」、「自営業」、「公務員」、「無職」で「9時以前」が最も高くなっている。（図表88）

図表 88：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）（職業別）



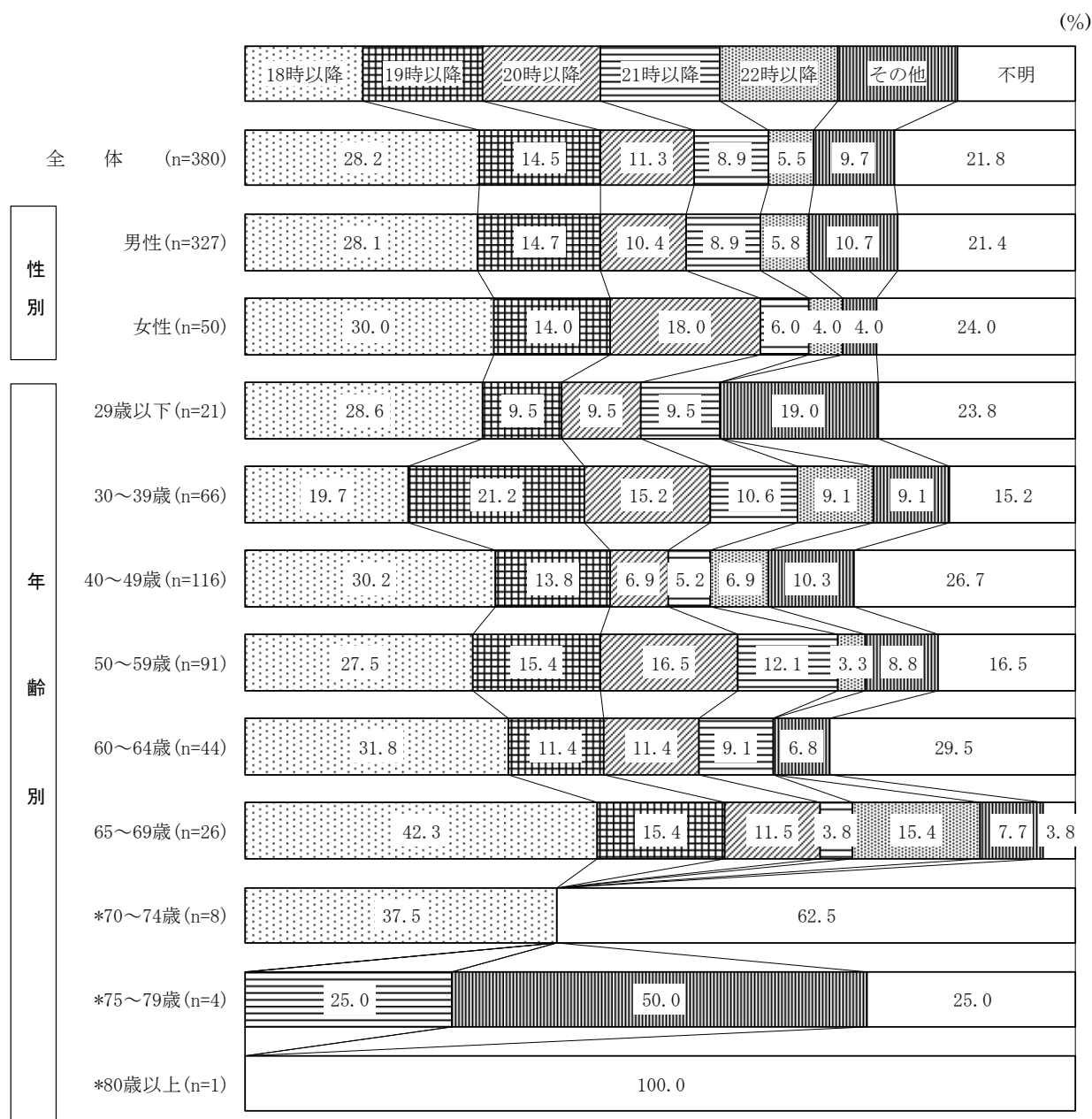
注) 図表中*印のついた職業はサンプル数が少ないため参考値

(11) -2. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午後の時間】

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「18時以降」が28.2%で最も高くなっている。

性別では、男性より女性で「18時以降」の割合が高くなっている。年齢別でみると、「30～39歳」は「19時以降」が21.2%で最も高くなっている。（図表89）

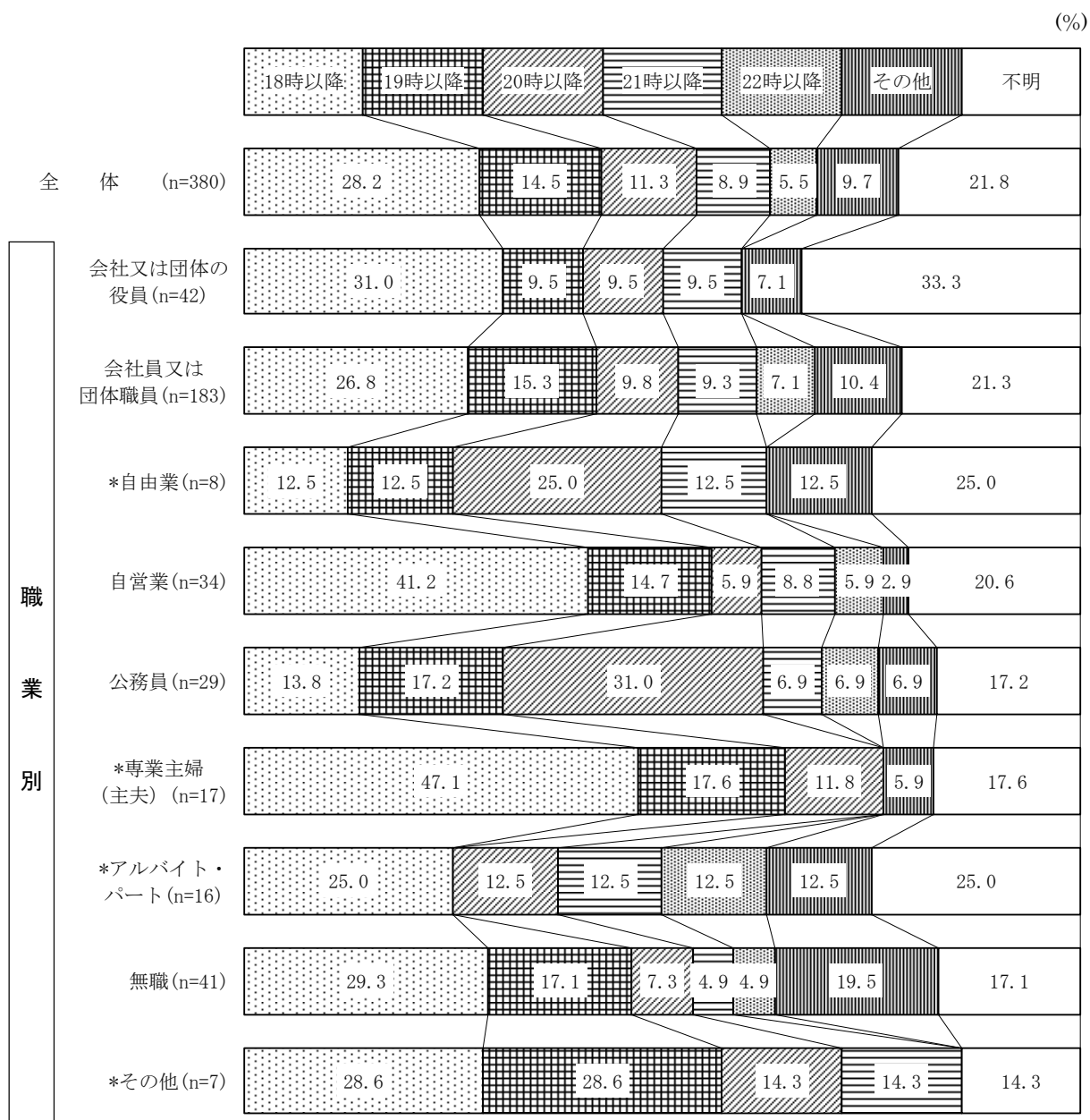
図表 89：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（性別、年齢別）



注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

職業別では、「公務員」は「20時以降」が31.0%で最も高く、他の職業では「18時以降」が最も高くなっている。（図表90）

図表 90：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（職業別）



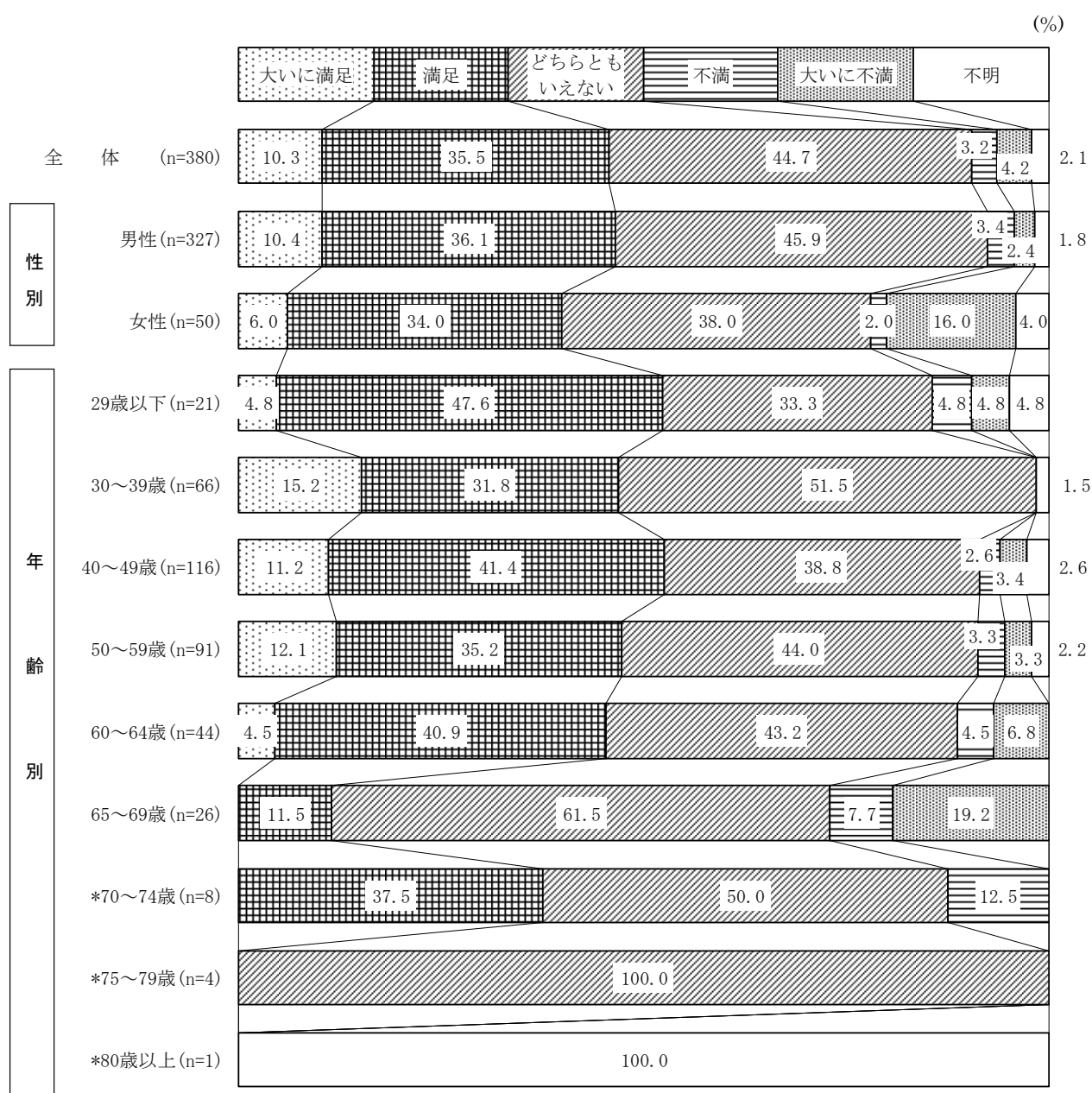
注) 図表中*印のついた職業はサンプル数が少ないため参考値

(12) 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が10.3%、「満足」が35.5%で、合わせた“満足”は4割台半ばになる。一方、「大いに不満」が4.2%、「不満」が3.2%で、合わせた“不満”は1割に満たない。

性別では、男性が「大いに満足」、「満足」ともに女性より高く、合わせた“満足”は46.5%で、女性より6.5ポイント高い。年齢別では、「30～39歳」が「大いに満足」は15.2%と最も高く、合わせた“満足”では「29歳以下」、「40～49歳」が5割を超えて他の年齢層と比べて高くなっている。「65～69歳」は合わせた“満足”が11.5%と低い。(図表91)

図表 91：商品先物取引についての満足度（性別、年齢別）



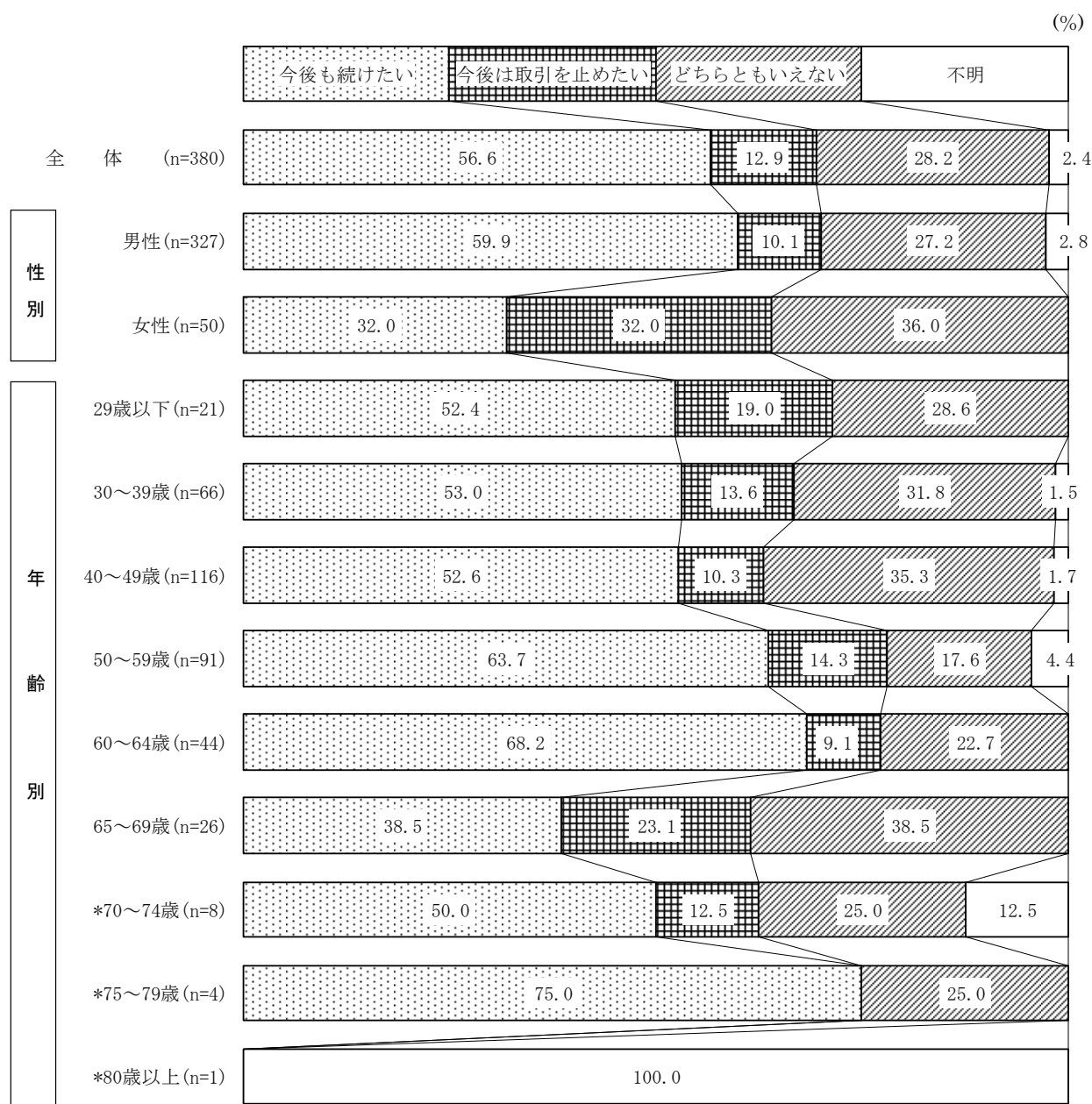
注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

(13) 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が56.6%、「今後は取引を止めたい」が12.9%で、「今後も続けたい」の方が高く半数を超えている。

性別でみると、男性は「今後も続けたい」が59.9%で、女性より27.9ポイント高い。年齢別でみると、「今後も続けたい」は「50～59歳」が63.7%、「60～64歳」が68.2%で6割を超え、他の年齢層と比べ高くなっている。（図表92）

図表 92：商品先物取引の継続意向について（性別、年齢別）



注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

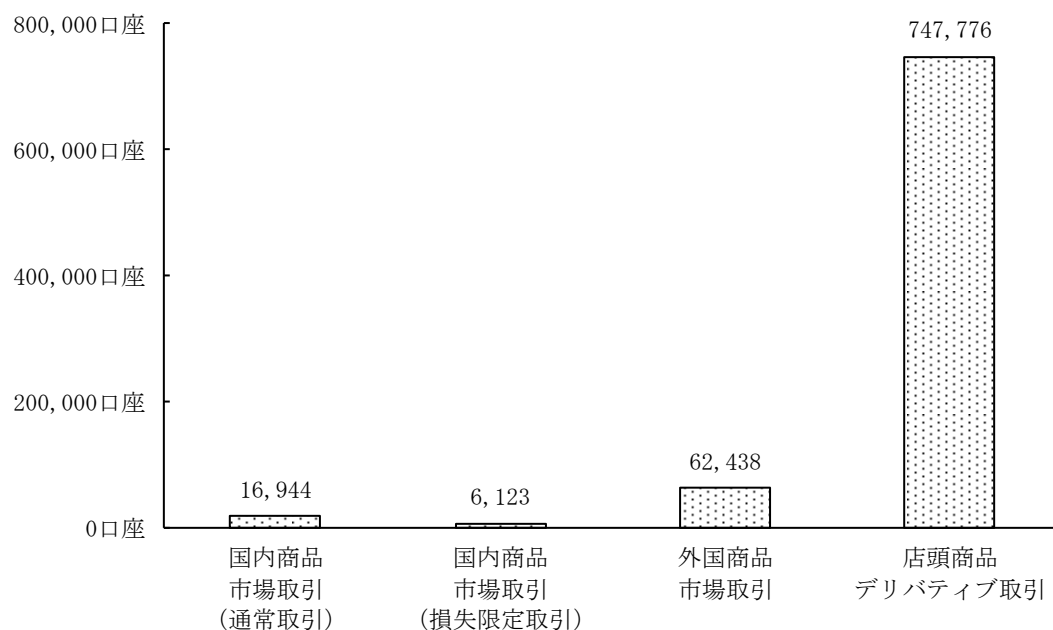
Ⅲ.商品先物取引業者調査の結果

Ⅲ-1. 取引口座数

商品先物取引業者の令和5年における新規の取引口座数と年末の建玉口座数、令和6年年初の取引口座数について、「国内商品市場取引（通常取引）」、「国内商品市場取引（損失限定取引）」、「外国商品市場取引」、「店頭商品デリバティブ取引」の分類ごとに、それぞれ「特定委託者・特定当業者」、「特定委託者・特定当業者以外の法人」、「一般個人」の別に質問している¹。

取引口座数（令和6年年初）は、「国内商品市場取引（通常取引）」が16,944口座、「国内商品市場取引（損失限定取引）」が6,123口座、「外国商品市場取引」が62,438口座、「店頭商品デリバティブ取引」が747,776口座となっている。（図表93）

図表 93：取引口座数（令和 6 年年初）



¹ それぞれの用語の定義は次のとおり。以下、同じ。

「特定委託者」：商品先物取引法第2条第25項に規定される者

「特定当業者」：商品先物取引法第2条第26項に規定される者

「電子取引」：インターネット等の通信回線を用いて電磁的方法により取引の注文を行う委託者

「対面取引」：電子取引以外の委託者

(1) 国内商品市場取引

①通常取引

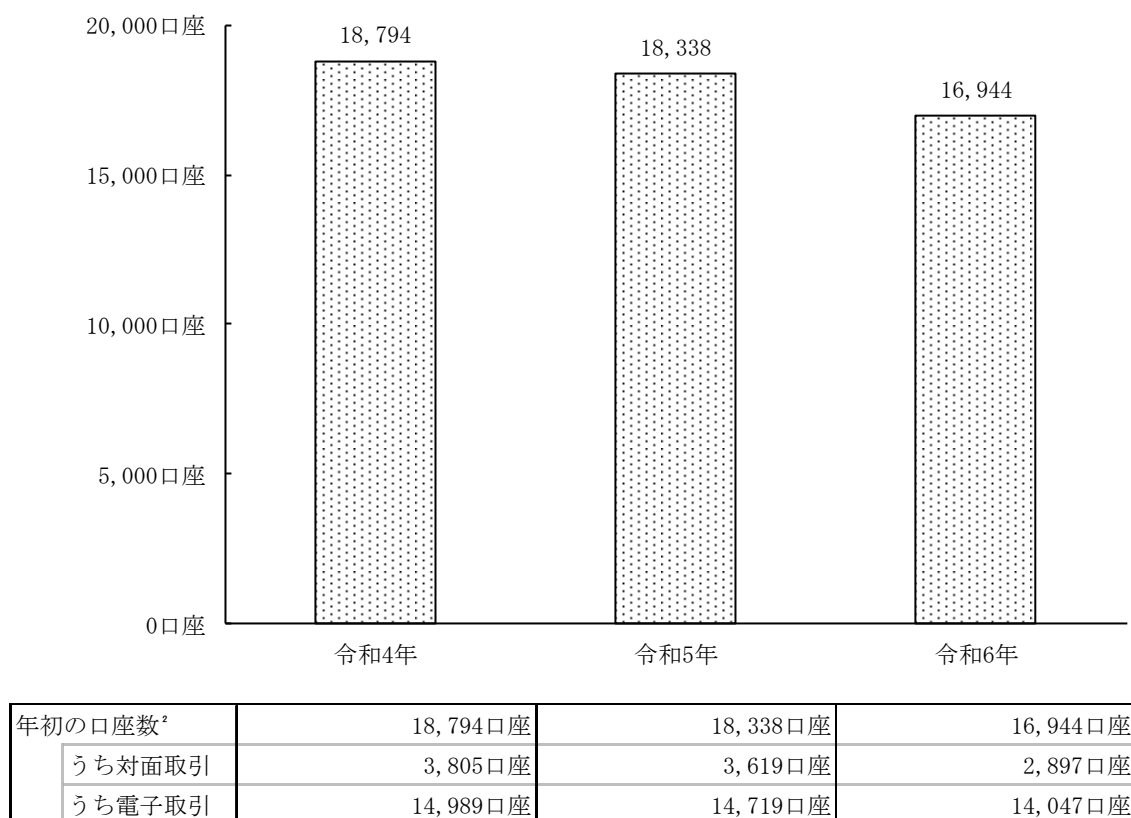
取引口座数

国内商品市場取引（通常取引）の取引口座数は、令和4年年初には18,794口座、令和5年年初には18,338口座あり、令和6年年初には16,944口座となっている。令和6年年初については、対面取引口座数が2,897口座（17.1%）、電子取引口座数14,047口座（82.9%）となっている。

年初の口座数の推移をみると、令和6年年初は令和5年年初と比べて1,394口座減少している。

（図表94）（図表95）

図表 94：国内商品市場取引（通常取引）の取引口座数【合計】

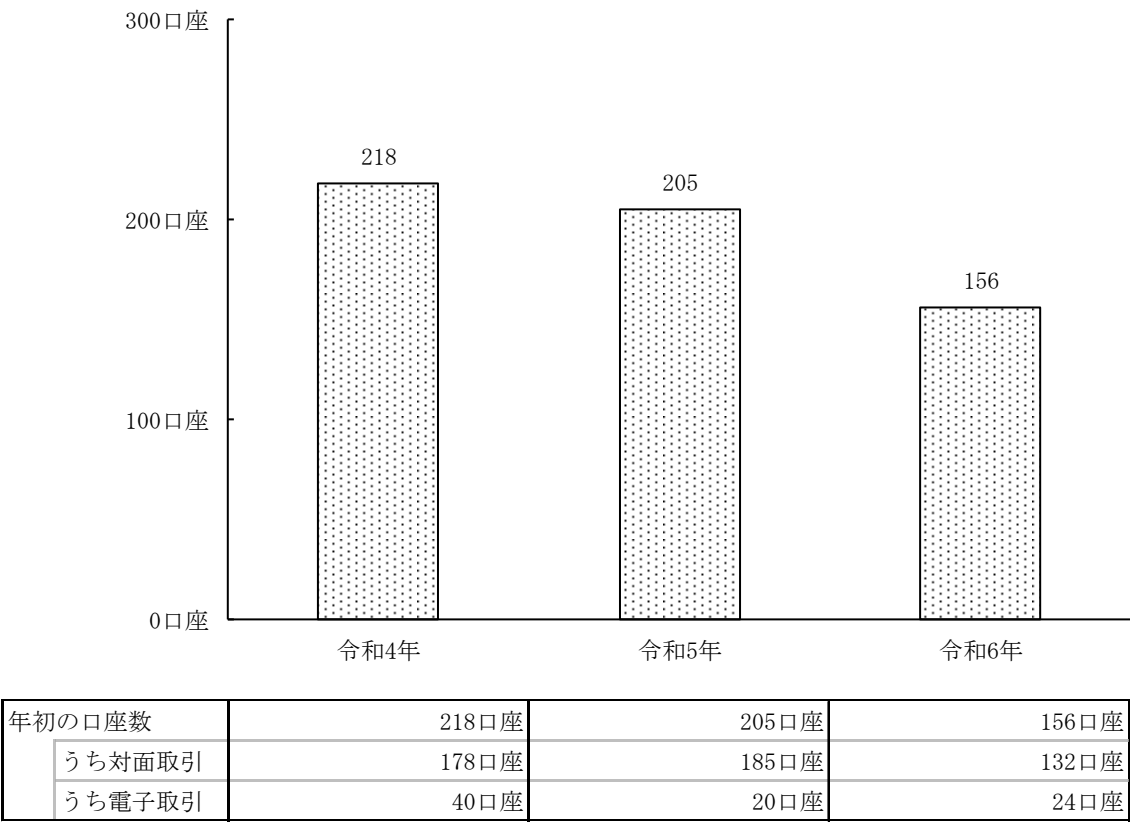


² 令和4年及び令和5年の口座数は、前回及び前々回に実施した調査の数値を使用（以下、図表94～図表103まで同じ）

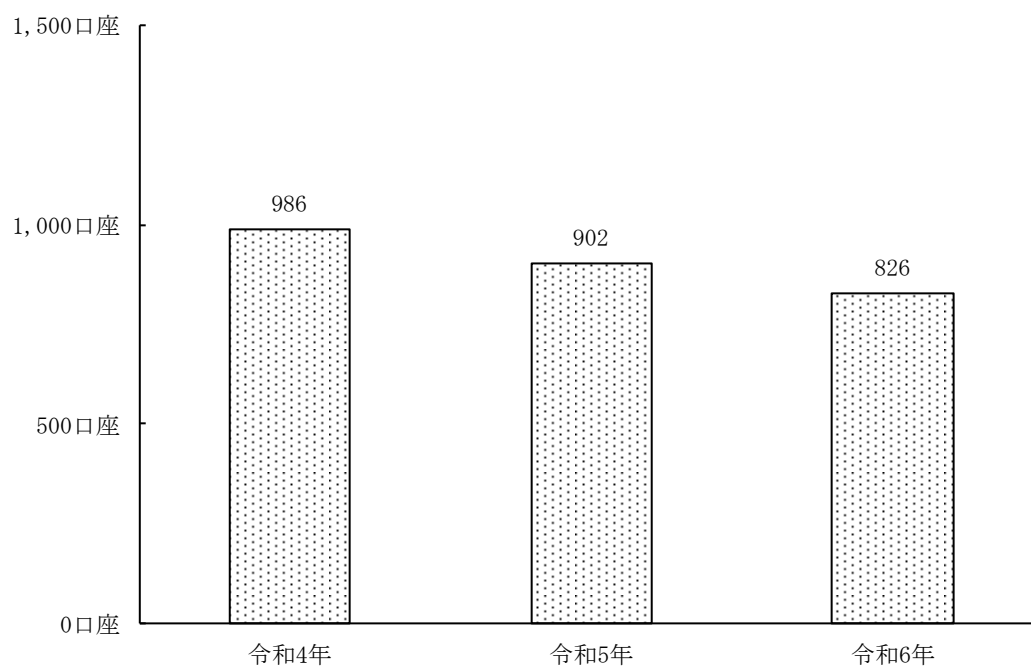
取引口座の内訳

図表 95：国内商品市場取引（通常取引）の取引口座の内訳

【特定委託者・特定当業者】

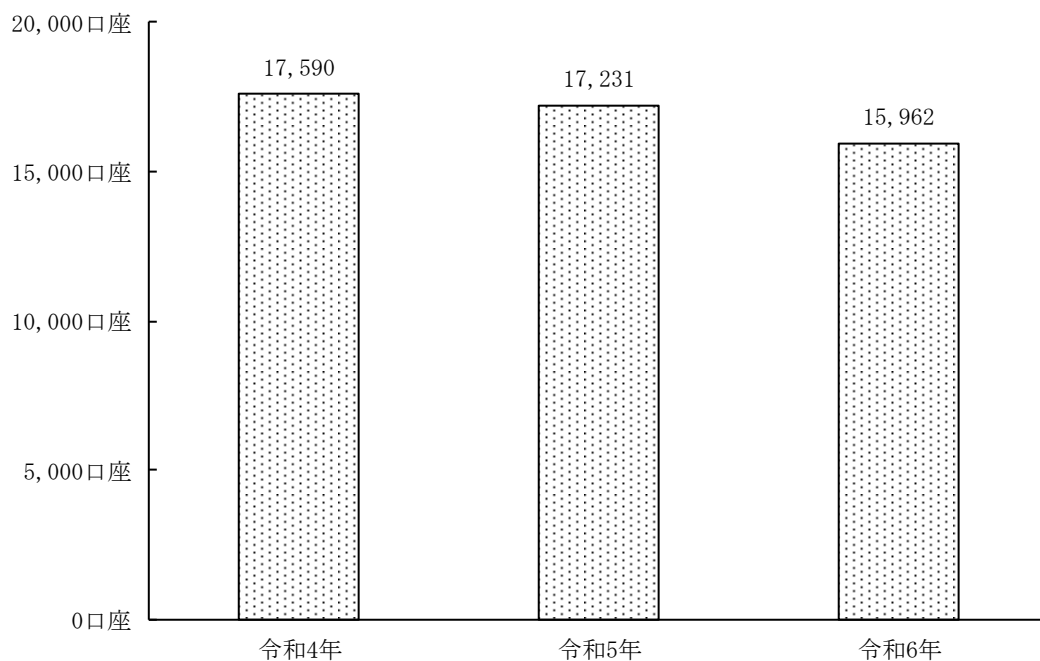


【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	986口座	902口座	826口座
うち対面取引	455口座	368口座	276口座
うち電子取引	531口座	534口座	550口座

【一般個人】



年初の口座数	17,590口座	17,231口座	15,962口座
うち対面取引	3,172口座	3,066口座	2,489口座
うち電子取引	14,418口座	14,165口座	13,473口座

令和6年年初の総口座数は16,944口座であるのに対し、一般個人は15,962口座と、全体に占める一般個人の割合は94.2%となっている。（図表96）

図表 96：国内商品取引市場（通常取引）の取引口座数

		令和4年	令和5年	令和6年
特定委託者・ 特定当業者	年初の口座数	218口座	205口座	156口座
		うち対面取引	178口座	185口座
		うち電子取引	40口座	20口座
	新規の口座数	6口座	17口座	
		うち対面取引	5口座	
		うち電子取引	1口座	
	年末の建玉口座数	30口座	63口座	
		うち対面取引	22口座	
		うち電子取引	8口座	
特定委託者・ 特定当業者 以外の法人	年初の口座数	986口座	902口座	826口座
		うち対面取引	455口座	368口座
		うち電子取引	531口座	534口座
	新規の口座数	201口座	152口座	
		うち対面取引	164口座	
		うち電子取引	37口座	
	年末の建玉口座数	121口座	136口座	
		うち対面取引	89口座	
		うち電子取引	32口座	
一般個人	年初の口座数	17,590口座	17,231口座	15,962口座
		うち対面取引	3,172口座	3,066口座
		うち電子取引	14,418口座	14,165口座
	新規の口座数	918口座	561口座	
		うち対面取引	268口座	
		うち電子取引	650口座	
	年末の建玉口座数	766口座	741口座	
		うち対面取引	453口座	
		うち電子取引	313口座	
合 計	年初の口座数	18,794口座	18,338口座	16,944口座
		うち対面取引	3,805口座	3,619口座
		うち電子取引	14,989口座	14,719口座
	新規の口座数	1,125口座	730口座	
		うち対面取引	437口座	
		うち電子取引	688口座	
	年末の建玉口座数	917口座	940口座	
		うち対面取引	564口座	
		うち電子取引	353口座	

②損失限定取引

取引口座数は、令和4年年初は287口座、令和5年年初は234口座、令和6年年初は6,123口座となっており、令和6年当初は令和5年当初と比べて大きく増加している。

新規の口座数についても、令和4年の41口座から令和5年は5,999口座と大きく増加している。
(図表97)

図表 97：国内商品市場取引（損失限定取引）の取引口座数

		令和4年	令和5年	令和6年
一般個人	年初の口座数	287口座	234口座	6,123口座
	うち対面取引	287口座	234口座	172口座
	うち電子取引	0口座	0口座	5,951口座
	新規の口座数	41口座	5,999口座	
	うち対面取引	41口座	48口座	
	うち電子取引	0口座	5,951口座	
	年末の建玉口座数	6口座	59口座	
	うち対面取引	6口座	12口座	
	うち電子取引	0口座	47口座	

(2) 外国商品市場取引

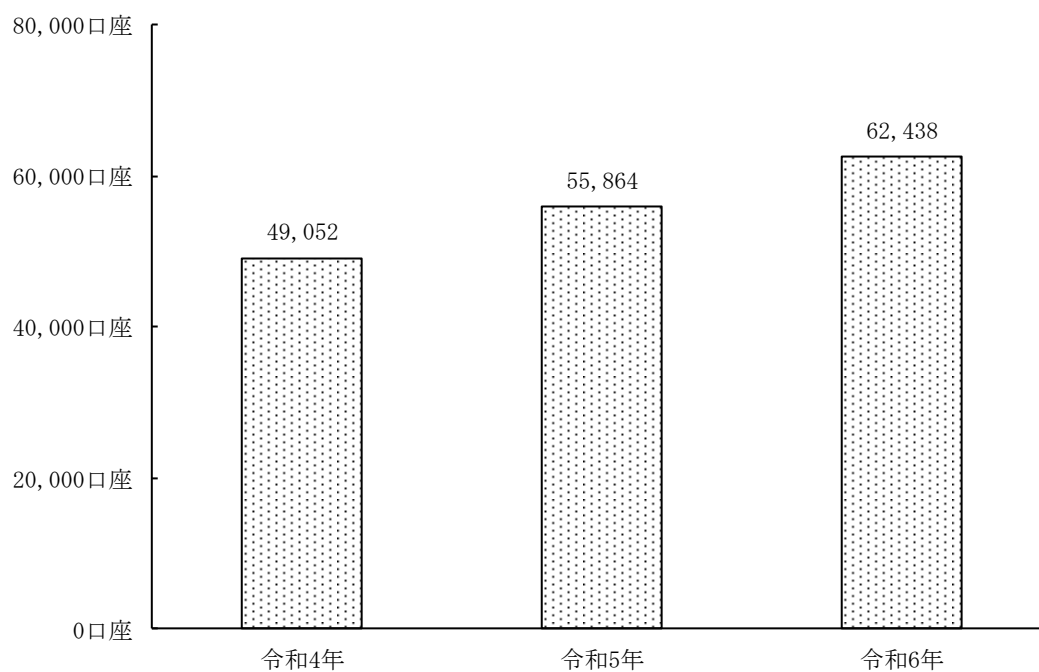
取引口座数

外国商品市場取引の取引口座数は、令和4年年初には49,052口座、令和5年年初には55,864口座あり、令和6年年初には62,438口座となっている。

年初の口座数の推移をみると、令和5年年初から令和6年年初にかけても引き続き増加している。

(図表98) (図表99) (図表100)

図表 98：外国商品市場取引の取引口座数【合計】

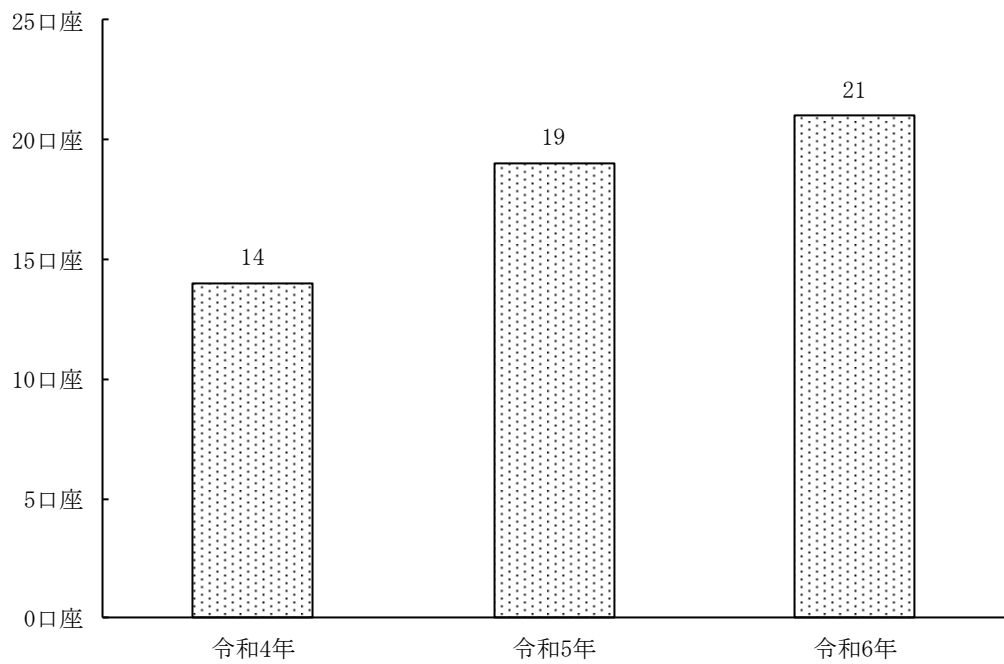


年初の口座数	49,052口座	55,864口座	62,438口座
うち対面取引	8口座	14口座	10口座
うち電子取引	49,044口座	55,850口座	62,428口座

取引口座の内訳

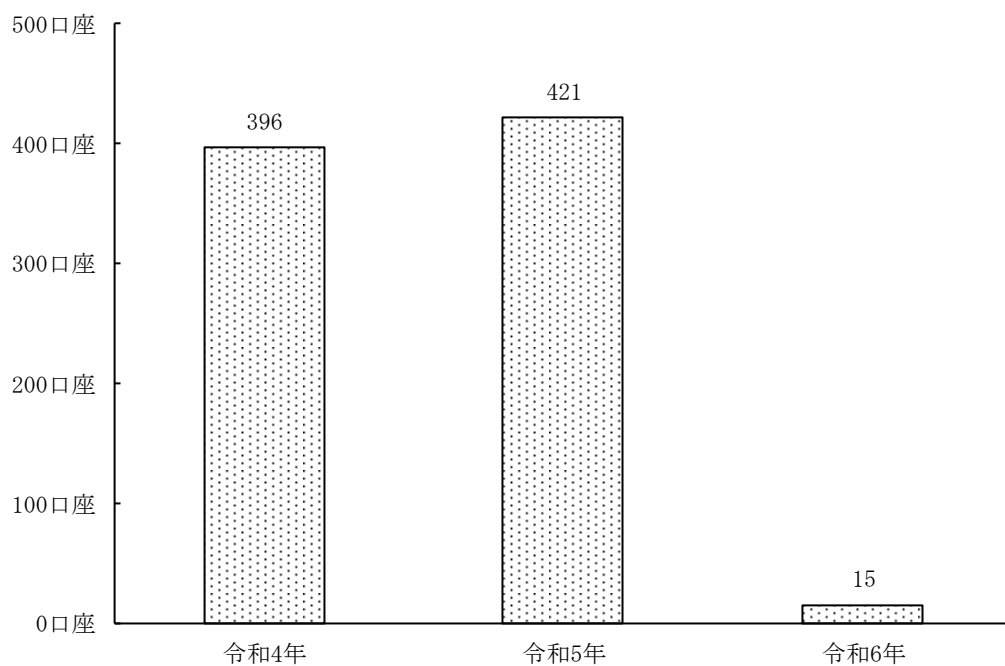
図表 99：外国商品市場取引の取引口座数の内訳

【特定委託者・特定当業者】



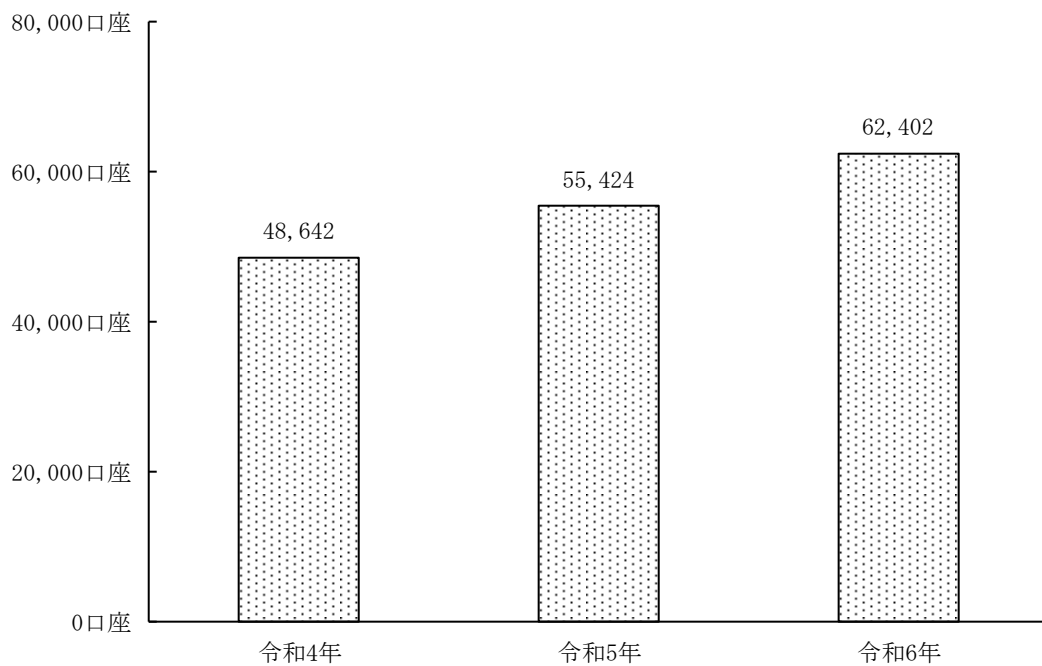
年初の口座数	14口座	19口座	21口座
うち対面取引	4口座	11口座	10口座
うち電子取引	10口座	8口座	11口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	396口座	421口座	15口座
うち対面取引	3口座	2口座	0口座
うち電子取引	393口座	419口座	15口座

【一般個人】



年初の口座数	48,642口座	55,424口座	62,402口座
うち対面取引	1口座	1口座	0口座
うち電子取引	48,641口座	55,423口座	62,402口座

図表 100：外国商品市場取引の取引口座数

		令和4年	令和5年	令和6年	
特定委託者・ 特定当業者	年初の口座数		14口座	19口座	21口座
		うち対面取引	4口座	11口座	10口座
		うち電子取引	10口座	8口座	11口座
	新規の口座数		1口座	5口座	
		うち対面取引	0口座	2口座	
		うち電子取引	1口座	3口座	
	年末の建玉口座数		5口座	16口座	
		うち対面取引	0口座	9口座	
		うち電子取引	5口座	7口座	
特定委託者・ 特定当業者 以外の法人	年初の口座数		396口座	421口座	15口座
		うち対面取引	3口座	2口座	0口座
		うち電子取引	393口座	419口座	15口座
	新規の口座数		27口座	1口座	
		うち対面取引	0口座	0口座	
		うち電子取引	27口座	1口座	
	年末の建玉口座数		414口座	7口座	
		うち対面取引	0口座	0口座	
		うち電子取引	414口座	7口座	
一般個人	年初の口座数		48,642口座	55,424口座	62,402口座
		うち対面取引	1口座	1口座	0口座
		うち電子取引	48,641口座	55,423口座	62,402口座
	新規の口座数		7,310口座	6,979口座	
		うち対面取引	0口座	0口座	
		うち電子取引	7,310口座	6,979口座	
	年末の建玉口座数		29,153口座	35,064口座	
		うち対面取引	0口座	0口座	
		うち電子取引	29,153口座	35,064口座	
合 計	年初の口座数		49,052口座	55,864口座	62,438口座
		うち対面取引	8口座	14口座	10口座
		うち電子取引	49,044口座	55,850口座	62,428口座
	新規の口座数		7,338口座	6,985口座	
		うち対面取引	0口座	2口座	
		うち電子取引	7,338口座	6,983口座	
	年末の建玉口座数		29,572口座	35,087口座	
		うち対面取引	0口座	9口座	
		うち電子取引	29,572口座	35,078口座	

(3) 店頭商品デリバティブ取引

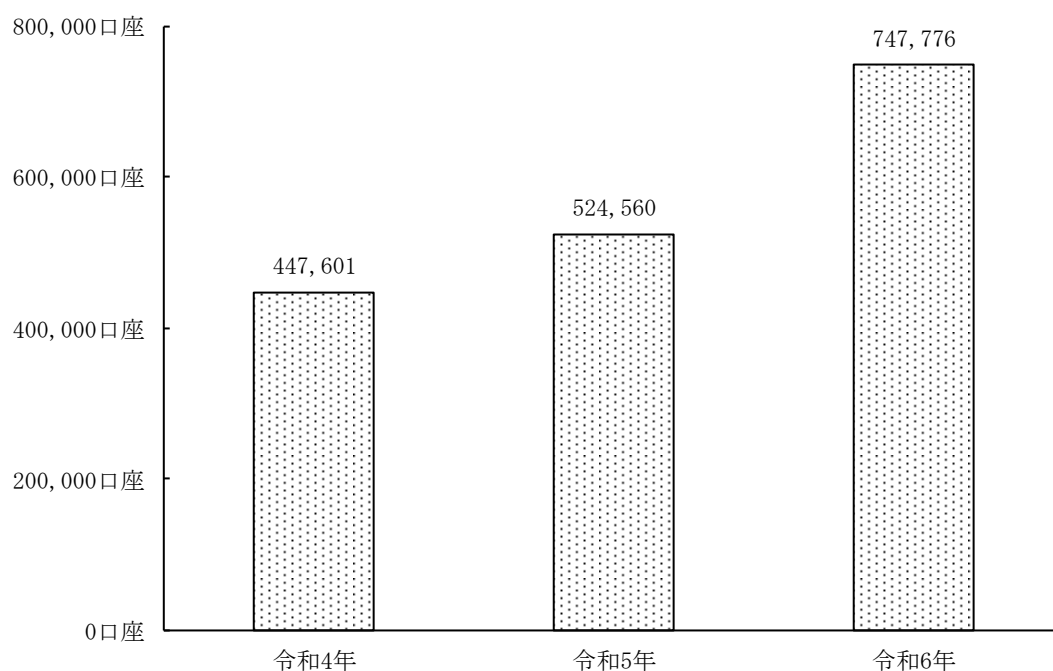
取引口座数

店頭商品デリバティブ取引の取引口座数は、令和4年年初には447,601口座、令和5年年初には524,560口座あり、令和6年年初には747,776口座となっており、令和6年年初については、電子取引口座数が747,196口座（99.9%）となっている。

年初の口座数の推移をみると、令和5年年初から令和6年年初にかけて大きく増加している。

（図表101）（図表102）（図表103）

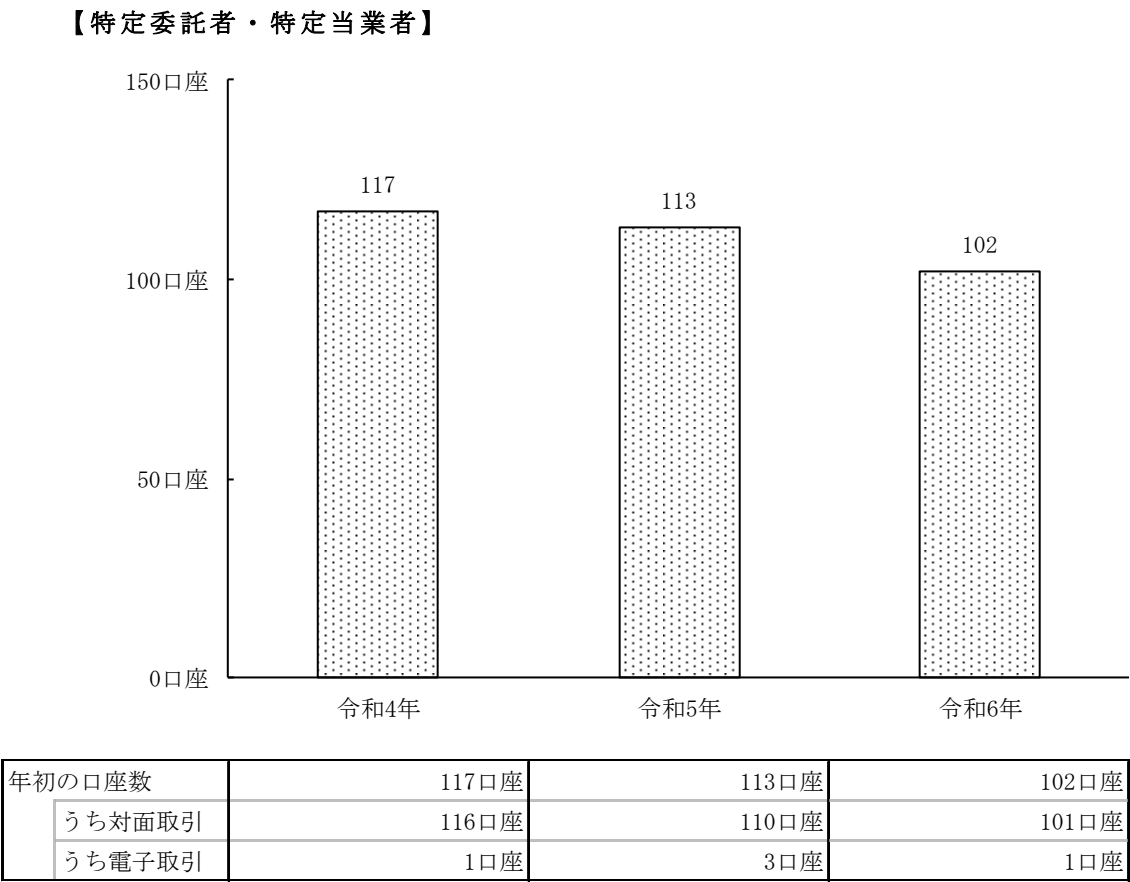
図表 101：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数【合計】



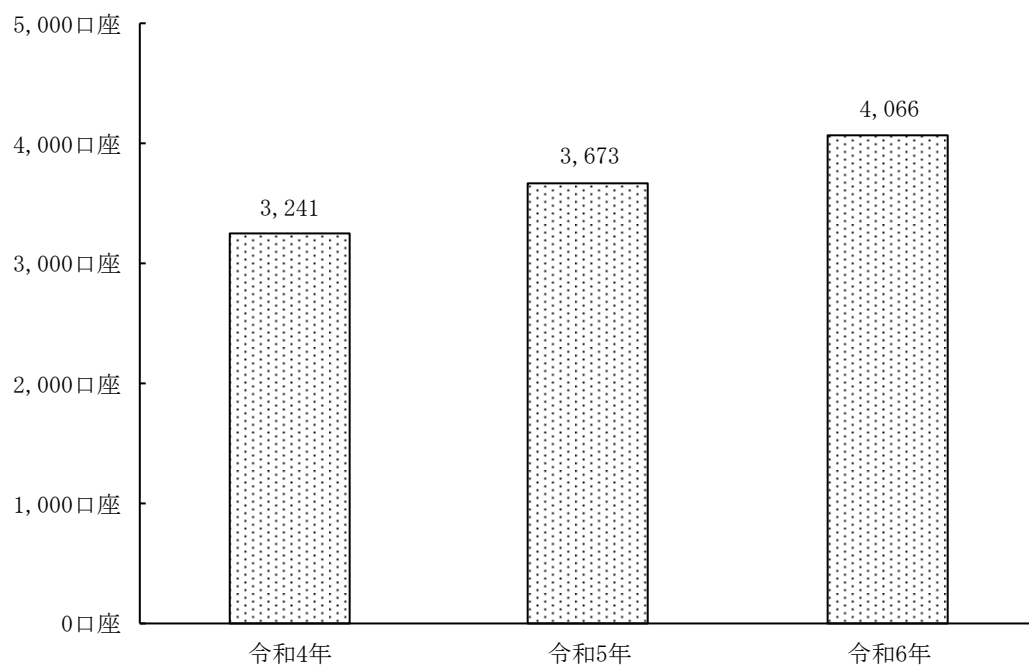
年初の口座数	447,601口座	524,560口座	747,776口座
うち対面取引	702口座	618口座	580口座
うち電子取引	446,899口座	523,942口座	747,196口座

取引口座の内訳

図表 102：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数の内訳表

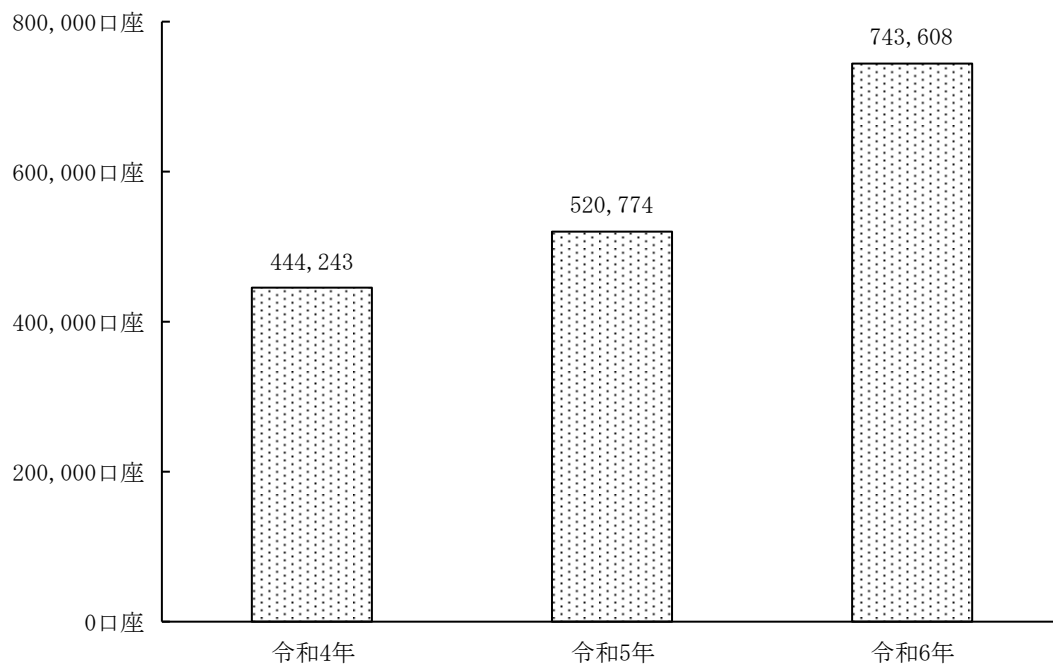


【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	3,241口座	3,673口座	4,066口座
うち対面取引	210口座	180口座	127口座
うち電子取引	3,031口座	3,493口座	3,939口座

【一般個人】



年初の口座数	444,243口座	520,774口座	743,608口座
うち対面取引	376口座	328口座	352口座
うち電子取引	443,867口座	520,446口座	743,256口座

図表 103：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数

			令和4年	令和5年	令和6年
特定委託者・ 特定当業者	年初の口座数		117口座	113口座	102口座
		うち対面取引	116口座	110口座	101口座
		うち電子取引	1口座	3口座	1口座
	新規の口座数		10口座	3口座	
		うち対面取引	9口座	3口座	
		うち電子取引	1口座	0口座	
	年末の建玉口座数		94口座	88口座	
		うち対面取引	93口座	88口座	
		うち電子取引	1口座	0口座	
特定委託者・ 特定当業者 以外の法人	年初の口座数		3, 241口座	3, 673口座	4, 066口座
		うち対面取引	210口座	180口座	127口座
		うち電子取引	3, 031口座	3, 493口座	3, 939口座
	新規の口座数		498口座	504口座	
		うち対面取引	16口座	10口座	
		うち電子取引	482口座	494口座	
	年末の建玉口座数		577口座	656口座	
		うち対面取引	31口座	33口座	
		うち電子取引	546口座	623口座	
一般個人	年初の口座数		444, 243口座	520, 774口座	743, 608口座
		うち対面取引	376口座	328口座	352口座
		うち電子取引	443, 867口座	520, 446口座	743, 256口座
	新規の口座数		239, 758口座	95, 596口座	
		うち対面取引	12口座	109口座	
		うち電子取引	239, 746口座	95, 487口座	
	年末の建玉口座数		45, 521口座	17, 876口座	
		うち対面取引	158口座	175口座	
		うち電子取引	45, 363口座	17, 701口座	
合 計	年初の口座数		447, 601口座	524, 560口座	747, 776口座
		うち対面取引	702口座	618口座	580口座
		うち電子取引	446, 899口座	523, 942口座	747, 196口座
	新規の口座数		240, 266口座	96, 103口座	
		うち対面取引	37口座	122口座	
		うち電子取引	240, 229口座	95, 981口座	
	年末の建玉口座数		46, 192口座	18, 620口座	
		うち対面取引	282口座	296口座	
		うち電子取引	45, 910口座	18, 324口座	

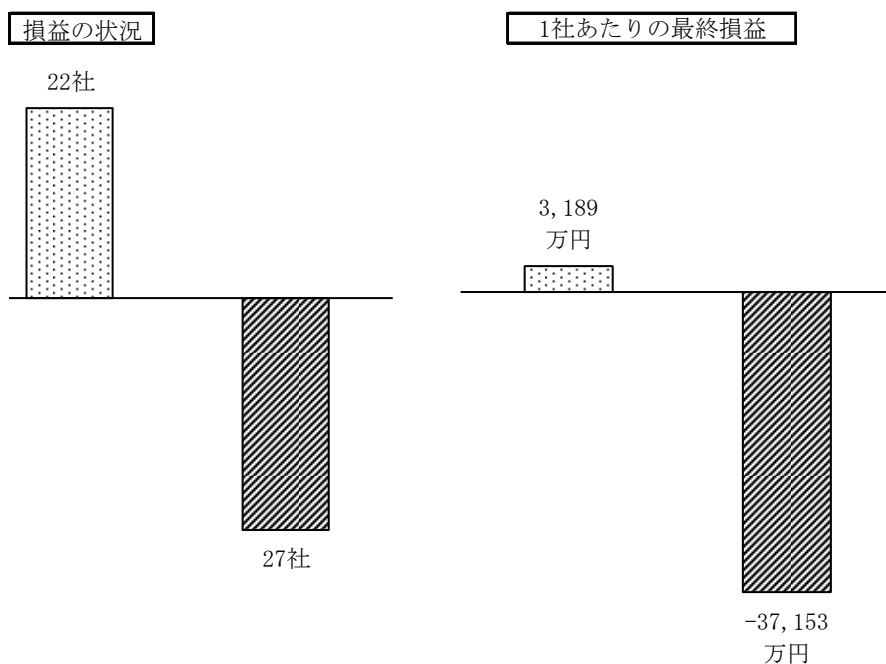
Ⅲ-2. 損益の状況

(1) 国内商品市場取引

① 通常取引【特定委託者・特定当業者】

令和5年の1年間において合計をみると、利益者が22社、損失者が27社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は3,313万円、平均手数料額は123万円、最終の平均損益額は3,189万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲36,895万円、平均手数料額は257万円、最終の平均損益額は▲37,153万円である。（図表104）

図表 104：特定委託者・特定当業者の損益情報

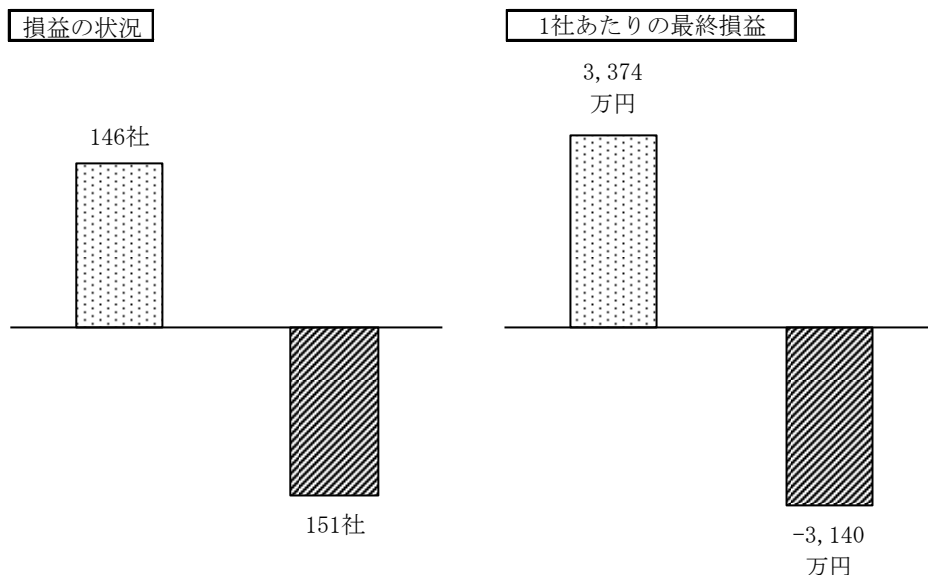


	令和5年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	14社 (47%)	8社 (42%)	22社 (45%)
うち最終利益となる委託者	14社	8社	22社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	2.82億円	4.47億円	7.29億円
うち最終利益となる委託者	2.82億円	4.47億円	7.29億円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
利益手数料額	1,348万円	1,366万円	2,714万円
うち最終利益となる委託者	1,348万円	1,366万円	2,714万円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
最終の損益額	2.68億円	4.33億円	7.02億円
うち最終利益となる委託者	2.68億円	4.33億円	7.02億円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
一社あたりの平均損益額	2,012万円	5,588万円	3,313万円
一社あたりの平均手数料額	96万円	171万円	123万円
一社あたりの最終の平均損益額	1,916万円	5,417万円	3,189万円
損失者数	16社 (53%)	11社 (58%)	27社 (55%)
損失合計額	▲14.92億円	▲84.70億円	▲99.62億円
損失手数料額	644万円	6,298万円	6,943万円
最終の損益額	▲14.98億円	▲85.33億円	▲100.31億円
一社あたりの平均損益額	▲9,323万円	▲77,001万円	▲36,895万円
一社あたりの平均手数料額	40万円	573万円	257万円
一社あたりの最終の平均損益額	▲9,363万円	▲77,574万円	▲37,153万円
委託者数合計	30社 (100%)	19社 (100%)	49社 (100%)

② 通常取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

令和5年の1年間において合計をみると、利益者が146社、損失者が151社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は3,561万円、平均手数料額は187万円、最終の平均損益額は3,374万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲3,050万円、平均手数料額は90万円、最終の平均損益額は▲3,140万円である。（図表105）

図表 105：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

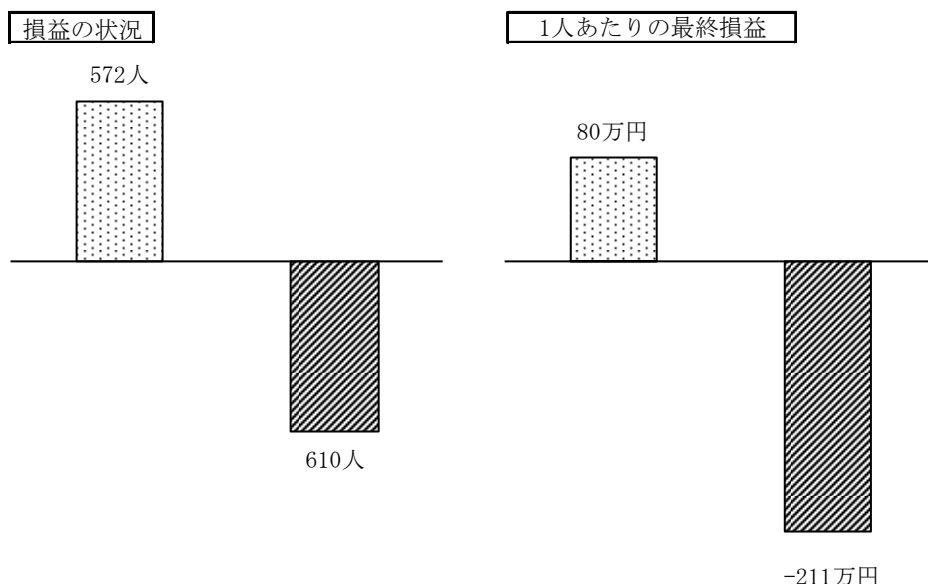


	令和5年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	90社 (42%)	56社 (68%)	146社 (49%)
うち最終利益となる委託者	68社	55社	123社
うち最終損失となる委託者	22社	1社	23社
利益合計額	19.74億円	32.25億円	51.99億円
うち最終利益となる委託者	19.42億円	32.25億円	51.67億円
うち最終損失となる委託者	3,226万円	0万円	3,226万円
利益手数料額	1.34億円	1.40億円	2.73億円
うち最終利益となる委託者	0.75億円	1.40億円	2.15億円
うち最終損失となる委託者	5,852万円	0万円	5,852万円
最終の損益額	18.40億円	30.85億円	49.26億円
うち最終利益となる委託者	18.67億円	30.85億円	49.52億円
うち最終損失となる委託者	▲2,625万円	0万円	▲2,625万円
一社あたりの平均損益額	2,193万円	5,759万円	3,561万円
一社あたりの平均手数料額	148万円	250万円	187万円
一社あたりの最終の平均損益額	2,045万円	5,509万円	3,374万円
損失者数	125社 (58%)	26社 (32%)	151社 (51%)
損失合計額	▲24.02億円	▲22.03億円	▲46.05億円
損失手数料額	1.17億円	0.19億円	1.36億円
最終の損益額	▲25.19億円	▲22.22億円	▲47.41億円
一社あたりの平均損益額	▲1,922万円	▲8,473万円	▲3,050万円
一社あたりの平均手数料額	94万円	72万円	90万円
一社あたりの最終の平均損益額	▲2,015万円	▲8,545万円	▲3,140万円
委託者数合計	215社 (100%)	82社 (100%)	297社 (100%)

③ 通常取引【一般個人】

令和5年の1年間において合計をみると、利益者が572人、損失者が610人となっている。利益者一人あたりの平均損益額は147万円、平均手数料額は67万円、最終の平均損益額は80万円であり、損失者一人あたりの平均損益額は▲157万円、平均手数料額は53万円、最終の平均損益額は▲211万円である。（図表106）

図表 106：一般個人の損益情報（通常取引）



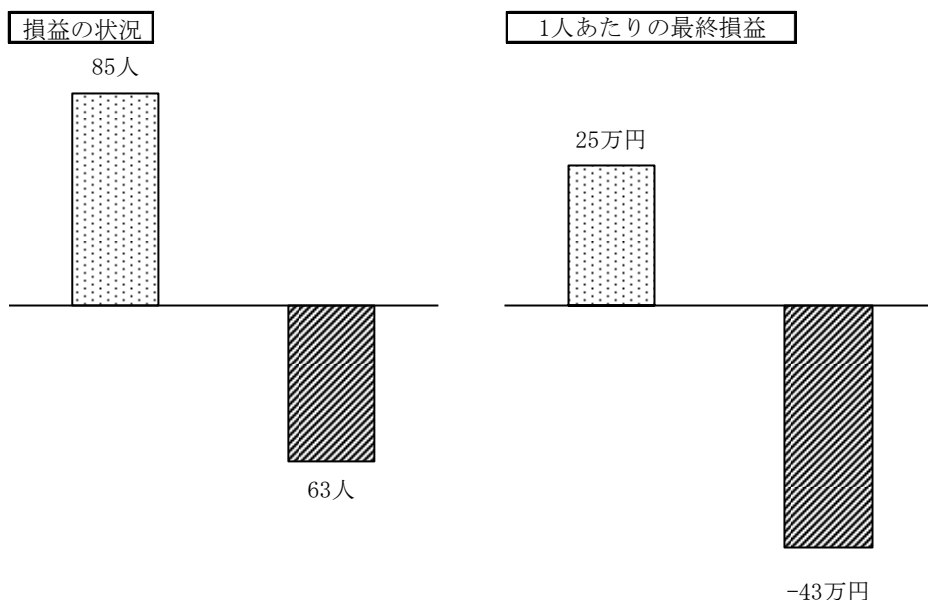
	令和5年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	301人 (45%)	271人 (53%)	572人 (48%)
うち最終利益となる委託者	178人	263人	441人
うち最終損失となる委託者	123人	8人	131人
利益合計額	4.06億円	4.37億円	8.43億円
うち最終利益となる委託者	2.71億円	4.36億円	7.08億円
うち最終損失となる委託者	1.35億円	0.00億円	1.35億円
利益手数料額	3.75億円	0.08億円	3.83億円
うち最終利益となる委託者	1.05億円	0.07億円	1.12億円
うち最終損失となる委託者	2.70億円	0.02億円	2.71億円
最終の損益額	0.31億円	4.29億円	4.60億円
うち最終利益となる委託者	1.66億円	4.30億円	5.96億円
うち最終損失となる委託者	▲1.35億円	▲0.01億円	▲1.36億円
一人あたりの平均損益額	135万円	161万円	147万円
一人あたりの平均手数料額	125万円	3万円	67万円
一人あたりの最終の平均損益額	10万円	158万円	80万円
損失者数	368人 (55%)	242人 (47%)	610人 (52%)
損失合計額	▲6.87億円	▲2.73億円	▲9.61億円
損失手数料額	3.07億円	0.17億円	3.25億円
最終の損益額	▲9.95億円	▲2.91億円	▲12.85億円
一人あたりの平均損益額	▲187万円	▲113万円	▲157万円
一人あたりの平均手数料額	84万円	7万円	53万円
一人あたりの最終の平均損益額	▲270万円	▲120万円	▲211万円
委託者数合計	669人 (100%)	513人 (100%)	1182人 (100%)

④ 損失限定取引【一般個人】

令和5年の1年間において合計をみると、利益者が85人、損失者が63人となっている。利益者一人あたりの平均損益額は33万円、平均手数料額は9万円、最終の平均損益額は25万円であり、損失者一人あたりの平均損益額は▲38万円、平均手数料額は5万円、最終の平均損益額は▲43万円である。

(図表107)

図表 107：一般個人の損益状況（損失限定取引）



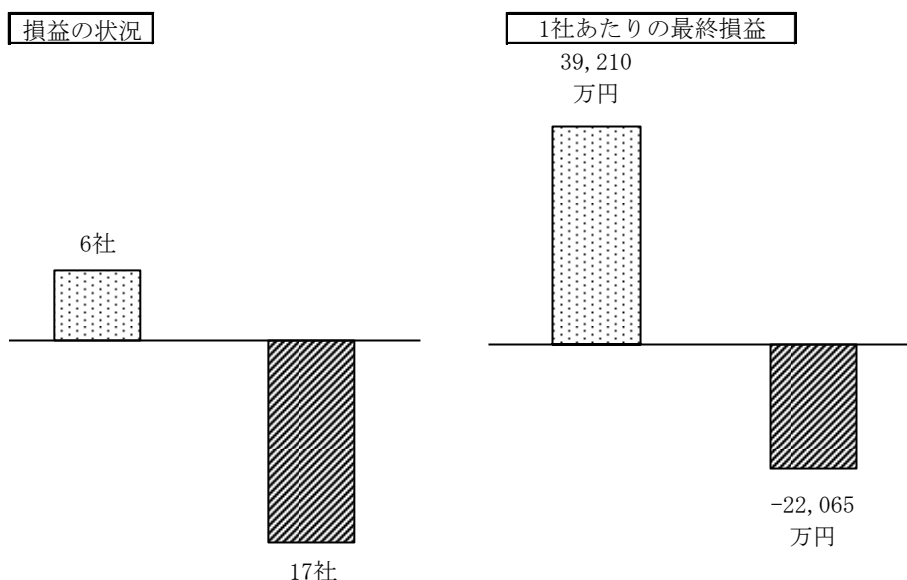
	令和5年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	20人 (43%)	65人 (64%)	85人 (57%)
うち最終利益となる委託者	18人	59人	77人
うち最終損失となる委託者	2人	6人	8人
利益合計額	1,225万円	1,620万円	2,845万円
うち最終利益となる委託者	1,210万円	1,365万円	2,575万円
うち最終損失となる委託者	15万円	255万円	271万円
利益手数料額	241万円	509万円	750万円
うち最終利益となる委託者	110万円	59万円	169万円
うち最終損失となる委託者	131万円	451万円	581万円
最終の損益額	984万円	1,111万円	2,095万円
うち最終利益となる委託者	1,100万円	1,306万円	2,406万円
うち最終損失となる委託者	▲116万円	▲195万円	▲311万円
一人あたりの平均損益額	61万円	25万円	33万円
一人あたりの平均手数料額	12万円	8万円	9万円
一人あたりの最終の平均損益額	49万円	17万円	25万円
損失者数	27人 (57%)	36人 (36%)	63人 (43%)
損失合計額	▲2,049万円	▲328万円	▲2,377万円
損失手数料額	262万円	43万円	305万円
最終の損益額	▲2,311万円	▲371万円	▲2,682万円
一人あたりの平均損益額	▲76万円	▲9万円	▲38万円
一人あたりの平均手数料額	10万円	1万円	5万円
一人あたりの最終の平均損益額	▲86万円	▲10万円	▲43万円
委託者数合計	47人 (100%)	101人 (100%)	148人 (100%)

(2) 外国商品市場取引

① 外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者】

令和5年の1年間に於いて合計をみると、利益者が6社、損失者が17社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は41,087万円、平均手数料額は1,877万円、最終の平均損益額は39,210万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲20,206万円、平均手数料額は1,859万円、最終の平均損益額は▲22,065万円である。（図表108）

図表 108：特定委託者・特定当業者の損益状況

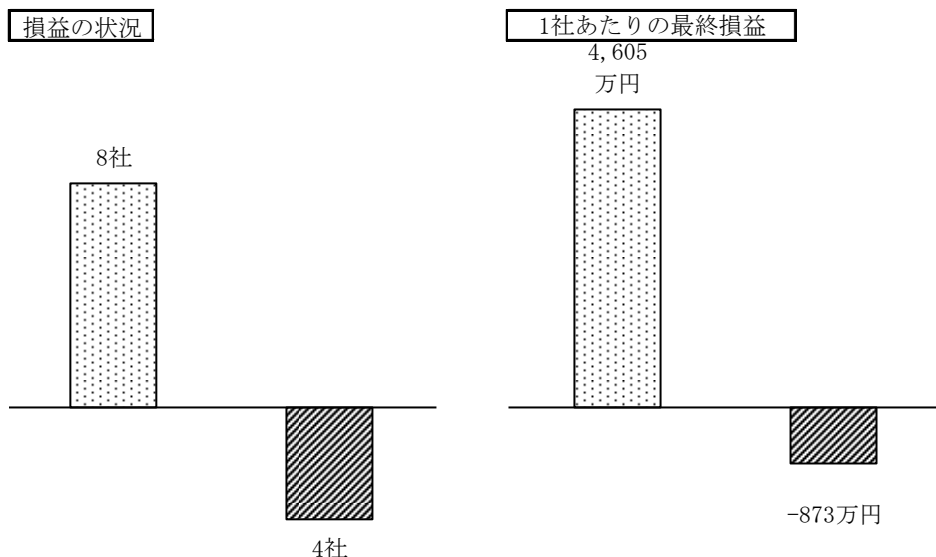


	令和5年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	2社 (15%)	4社 (40%)	6社 (26%)
うち最終利益となる委託者	2社	4社	6社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	16.83億円	7.83億円	24.65億円
うち最終利益となる委託者	16.83億円	7.83億円	24.65億円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
利益手数料額	0.92億円	0.20億円	1.13億円
うち最終利益となる委託者	0.92億円	0.20億円	1.13億円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
最終の損益額	15.90億円	7.62億円	23.53億円
うち最終利益となる委託者	15.90億円	7.62億円	23.53億円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
一社あたりの平均損益額	84,131万円	19,564万円	41,087万円
一社あたりの平均手数料額	4,613万円	508万円	1,877万円
一社あたりの最終の平均損益額	79,518万円	19,056万円	39,210万円
損失者数	11社 (85%)	6社 (60%)	17社 (74%)
損失合計額	▲28.92億円	▲5.43億円	▲34.35億円
損失手数料額	2.86億円	0.30億円	3.16億円
最終の損益額	▲31.79億円	▲5.72億円	▲37.51億円
一社あたりの平均損益額	▲26,295万円	▲9,043万円	▲20,206万円
一社あたりの平均手数料額	2,604万円	493万円	1,859万円
一社あたりの最終の平均損益額	▲28,899万円	▲9,535万円	▲22,065万円
委託者数合計	13社 (100%)	10社 (100%)	23社 (100%)

② 外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

令和5年の1年間に於いて合計をみると、利益者が8社、損失者が4社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は4,821万円、平均手数料額は216万円、最終の平均損益額は4,605万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲586万円、平均手数料額は287万円、最終の平均損益額は▲873万円である。（図表109）

図表 109：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

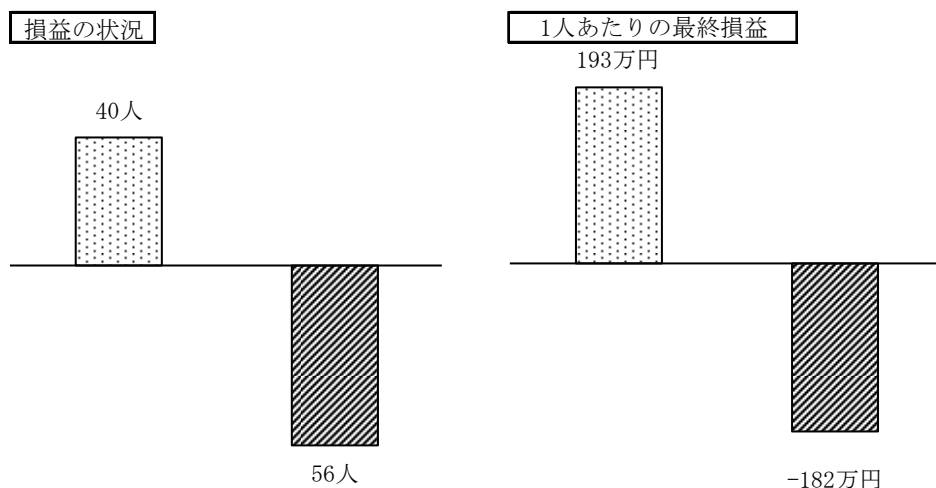


	令和5年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0社 (0%)	8社 (67%)	8社 (67%)
うち最終利益となる委託者	0社	7社	7社
うち最終損失となる委託者	0社	1社	1社
利益合計額	-	3.86億円	3.86億円
うち最終利益となる委託者	-	3.85億円	3.85億円
うち最終損失となる委託者	-	22万円	22万円
利益手数料額	-	1,730万円	1,730万円
うち最終利益となる委託者	-	1,696万円	1,696万円
うち最終損失となる委託者	-	34万円	34万円
最終の損益額	-	3.68億円	3.68億円
うち最終利益となる委託者	-	3.69億円	3.69億円
うち最終損失となる委託者	-	▲12万円	▲12万円
一社あたりの平均損益額	-	4,821万円	4,821万円
一社あたりの平均手数料額	-	216万円	216万円
一社あたりの最終の平均損益額	-	4,605万円	4,605万円
損失者数	0社 (0%)	4社 (33%)	4社 (33%)
損失合計額	-	▲2,345万円	▲2,345万円
損失手数料額	-	1,146万円	1,146万円
最終の損益額	-	▲3,491万円	▲3,491万円
一社あたりの平均損益額	-	▲586万円	▲586万円
一社あたりの平均手数料額	-	287万円	287万円
一社あたりの最終の平均損益額	-	▲873万円	▲873万円
委託者数合計	0社 (0%)	12社 (100%)	12社 (100%)

③ 外国商品市場取引【一般個人】

令和5年の1年間において合計をみると、利益者が40人、損失者が56人となっている。利益者一人あたりの平均損益額は200万円、平均手数料額は7万円、最終の平均損益額は193万円であり、損失者一人あたりの平均損益額は▲158万円、平均手数料額は24万円、最終の平均損益額は▲182万円である。（図表110）

図表 110：一般個人の損益状況



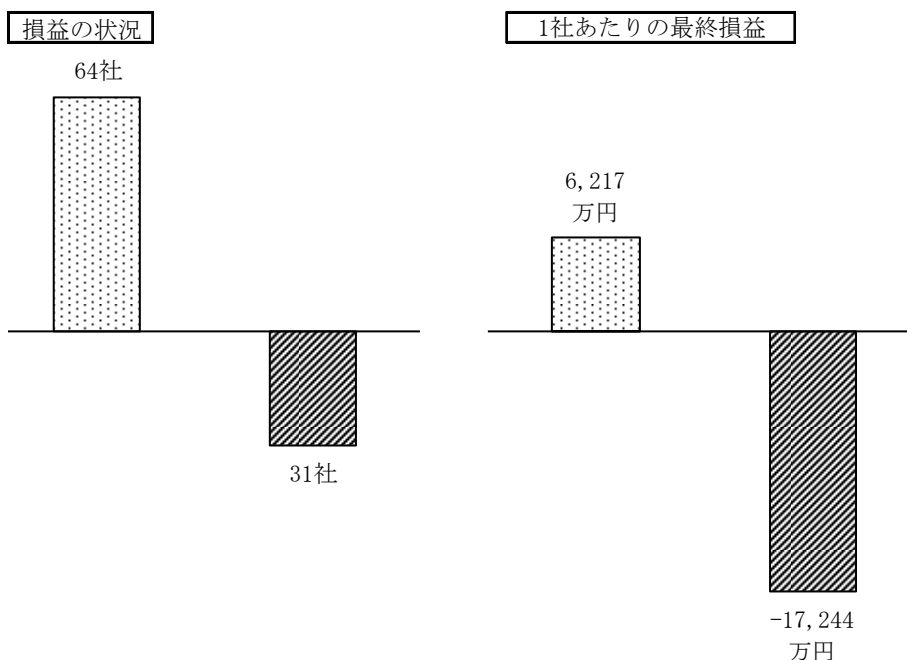
	令和5年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0人 (0%)	40人 (42%)	40人 (42%)
うち最終利益となる委託者	0人	38人	38人
うち最終損失となる委託者	0人	2人	2人
利益合計額	-	8,007万円	8,007万円
うち最終利益となる委託者	-	8,005万円	8,005万円
うち最終損失となる委託者	-	2万円	2万円
利益手数料額	-	296万円	296万円
うち最終利益となる委託者	-	293万円	293万円
うち最終損失となる委託者	-	3万円	3万円
最終の損益額	-	7,712万円	7,712万円
うち最終利益となる委託者	-	7,712万円	7,712万円
うち最終損失となる委託者	-	▲1万円	▲1万円
一人あたりの平均損益額	-	200万円	200万円
一人あたりの平均手数料額	-	7万円	7万円
一人あたりの最終の平均損益額	-	193万円	193万円
損失者数	0人 (0%)	56人 (58%)	56人 (58%)
損失合計額	-	▲8,859万円	▲8,859万円
損失手数料額	-	1,320万円	1,320万円
最終の損益額	-	▲1.02億円	▲1.02億円
一人あたりの平均損益額	-	▲158万円	▲158万円
一人あたりの平均手数料額	-	24万円	24万円
一人あたりの最終の平均損益額	-	▲182万円	▲182万円
委託者数合計	0人 (0%)	96人 (100%)	96人 (100%)

(3) 店頭商品デリバティブ取引

① 店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者】

令和5年の1年間に於いて合計をみると、利益者が64社、損失者が31社となっている。一社あたりの平均最終損益額は、利益者6,217万円、損失者▲17,244万円となっている。（図表111）

図表 111：特定委託者・特定当業者の損益状況

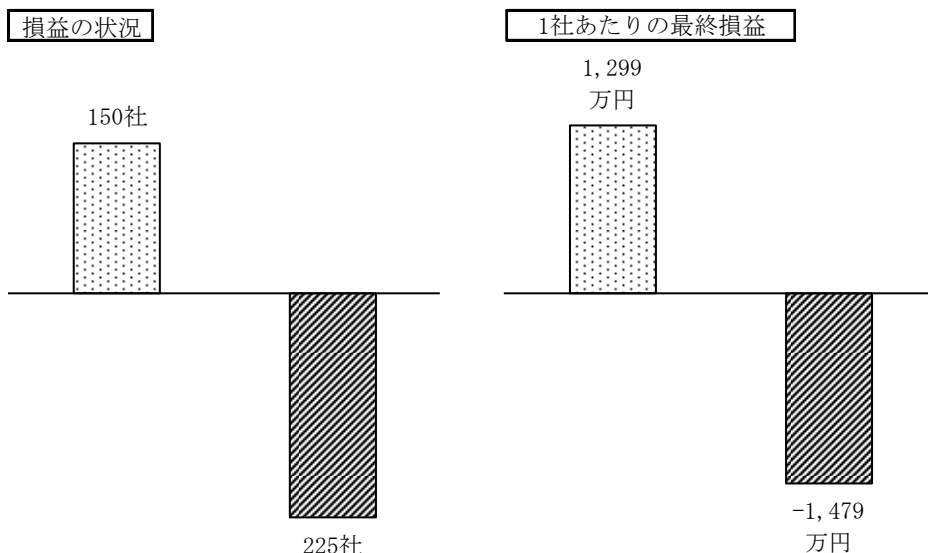


	令和5年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	64社 (67%)	0社 (0%)	64社 (67%)
うち最終利益となる委託者	64社	0社	64社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	39.79億円	-	39.79億円
うち最終利益となる委託者	39.79億円	-	39.79億円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
利益手数料額	-	-	-
うち最終利益となる委託者	-	-	-
うち最終損失となる委託者	-	-	-
最終の損益額	39.79億円	-	39.79億円
うち最終利益となる委託者	39.79億円	-	39.79億円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
一社あたりの平均損益額	6,217万円	-	6,217万円
一社あたりの平均手数料額	-	-	-
一社あたりの最終の平均損益額	6,217万円	-	6,217万円
損失者数	31社 (33%)	0社 (0%)	31社 (33%)
損失合計額	▲53.45億円	-	▲53.45億円
損失手数料額	-	-	-
最終の損益額	▲53.45億円	-	▲53.45億円
一社あたりの平均損益額	▲17,244万円	-	▲17,244万円
一社あたりの平均手数料額	-	-	-
一社あたりの最終の平均損益額	▲17,244万円	-	▲17,244万円
委託者数合計	95社 (100%)	0社 (0%)	95社 (100%)

② 店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

令和5年の1年間において合計をみると、利益者が150社、損失者が225社となっている。一社あたりの平均最終損益額は、利益者1,299万円、損失者▲1,479万円となっている。（図表112）

図表 112：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

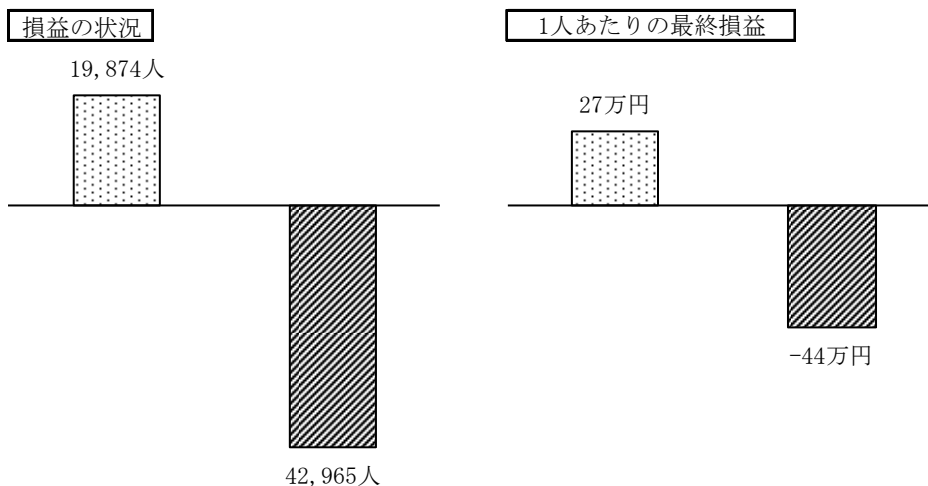


	令和5年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	28社 (52%)	122社 (38%)	150社 (40%)
うち最終利益となる委託者	28社	122社	150社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	18.20億円	1.29億円	19.49億円
うち最終利益となる委託者	18.20億円	1.29億円	19.49億円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
利益手数料額	-	5万円	5万円
うち最終利益となる委託者	-	5万円	5万円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
最終の損益額	18.20億円	1.29億円	19.49億円
うち最終利益となる委託者	18.20億円	1.29億円	19.49億円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
一社あたりの平均損益額	6,501万円	105万円	1,299万円
一社あたりの平均手数料額	-	0万円	0万円
一社あたりの最終の平均損益額	6,501万円	105万円	1,299万円
損失者数	26社 (48%)	199社 (62%)	225社 (60%)
損失合計額	▲29.07億円	▲4.19億円	▲33.26億円
損失手数料額	-	110万円	110万円
最終の損益額	▲29.07億円	▲4.20億円	▲33.27億円
一社あたりの平均損益額	▲11,181万円	▲210万円	▲1,478万円
一社あたりの平均手数料額	-	1万円	0万円
一社あたりの最終の平均損益額	▲11,181万円	▲211万円	▲1,479万円
委託者数合計	54社 (100%)	321社 (100%)	375社 (100%)

③ 店頭商品デリバティブ取引【一般個人】

令和5年の1年間において合計をみると、利益者が19,874人、損失者が42,965人となっている。一人あたりの平均最終損益額は、利益者27万円、損失者▲44万円となっている。（図表113）

図表 113：一般個人の損益状況



	令和5年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	96人 (39%)	19,778人 (32%)	19,874人 (32%)
うち最終利益となる委託者	96人	19,718人	19,814人
うち最終損失となる委託者	0人	60人	60人
利益合計額	1.81億円	52.68億円	54.49億円
うち最終利益となる委託者	1.81億円	52.61億円	54.42億円
うち最終損失となる委託者	-	679万円	679万円
利益手数料額	-	5,625万円	5,625万円
うち最終利益となる委託者	-	3,977万円	3,977万円
うち最終損失となる委託者	-	1,648万円	1,648万円
最終の損益額	1.81億円	52.12億円	53.93億円
うち最終利益となる委託者	1.81億円	52.21億円	54.03億円
うち最終損失となる委託者	-	▲970万円	▲970万円
一人あたりの平均損益額	189万円	27万円	27万円
一人あたりの平均手数料額	-	0万円	0万円
一人あたりの最終の平均損益額	189万円	26万円	27万円
損失者数	148人 (61%)	42,817人 (68%)	42,965人 (68%)
損失合計額	▲5.41億円	▲181.02億円	▲186.43億円
損失手数料額	-	4,744万円	4,744万円
最終の損益額	▲5.41億円	▲181.50億円	▲186.91億円
一人あたりの平均損益額	▲366万円	▲42万円	▲43万円
一人あたりの平均手数料額	-	0万円	0万円
一人あたりの最終の平均損益額	▲366万円	▲42万円	▲44万円
委託者数合計	244人 (100%)	62,595人 (100%)	62,839人 (100%)

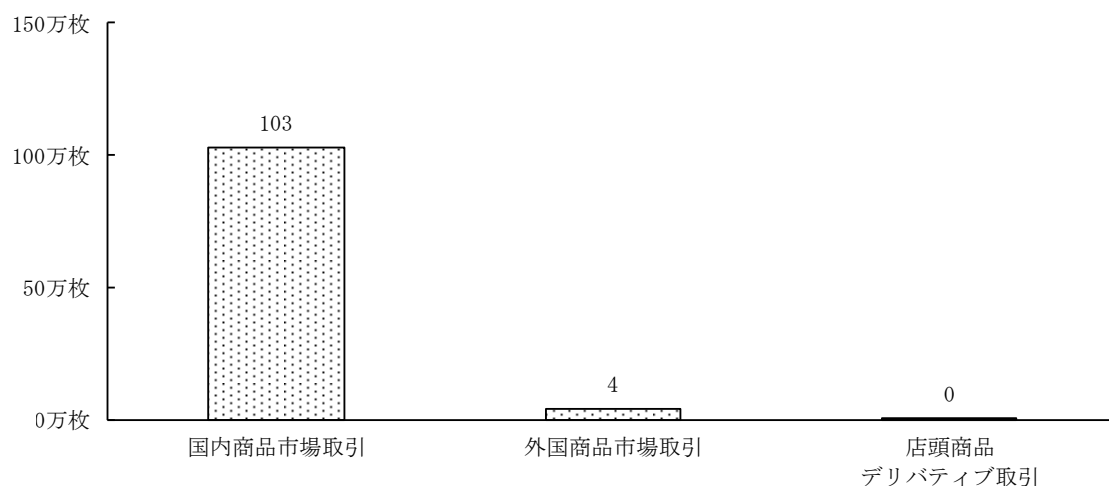
Ⅲ-3. 取引件数・取引額

(1) 特定委託者・特定当業者

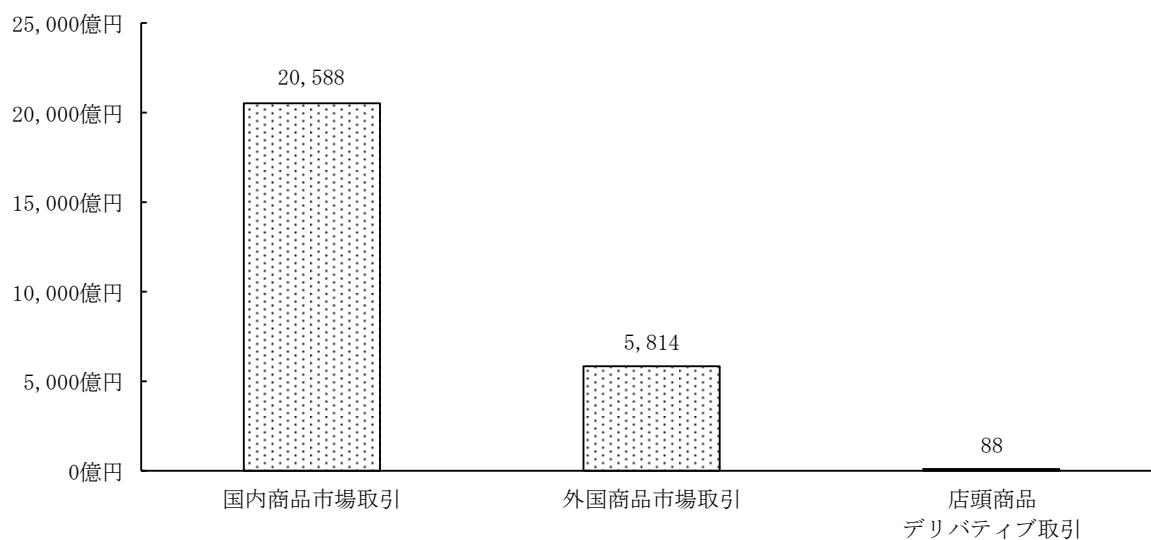
特定委託者・特定当業者を対象とした令和5年の1年間における取引件数及び金額は、国内商品市場取引が103万枚（件）で2兆588億円となっている。外国商品市場取引は4万枚（件）で5,814億円、店頭商品デリバティブ取引は0万枚（件）で88億円となっている。³

（図表114）（図表115）（図表116）

図表 114：特定委託者・特定当業者の取引件数



図表115：特定委託者・特定当業者の取引金額



³ 令和5年1月初から12月末までに注文を受けて成立した取引件数、金額のため、各市場が公表している出来高とは違いが生じる可能性がある。取引金額取引件数・取引額の定義は次のとおり（以下同じ）

- (1) 他の業者に取次ぎをした取引を含み、他の業者から取次ぎを受けた取引は対象外
- (2) 取引件数は、新規建玉（売建玉と買建玉の合計）の数量（1取引単位を1件）
- (3) 取引金額は、新規建玉について、（約定価格×取引単位×数量）により算出。オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格（プレミアム金額×取引単位×数量）を基に算出
- (4) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算
- (5) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD取引以外の店頭商品デリバティブ取引（スワップ取引等）は含まない。

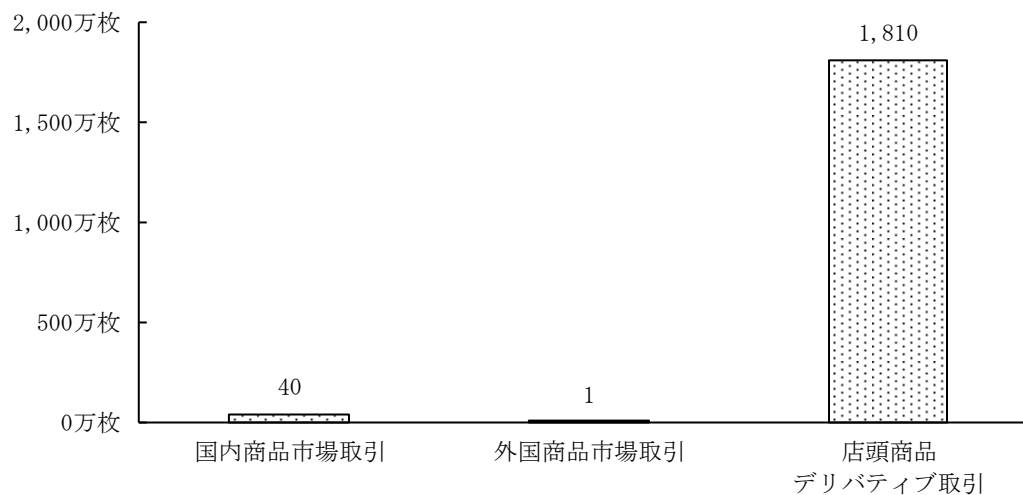
図表 116：特定委託者・特定当業者

		対面取引	電子取引	合計 (対面/電子取引)
国内商品市場取引	取引件数	4 万枚	99 万枚	103 万枚
	取引金額	1,276 億円	19,312 億円	20,588 億円
外国商品市場取引	取引件数	1 万枚	3 万枚	4 万枚
	取引金額	2,128 億円	3,685 億円	5,814 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	0 万枚	- 万枚	0 万枚
	取引金額	88 億円	- 億円	88 億円

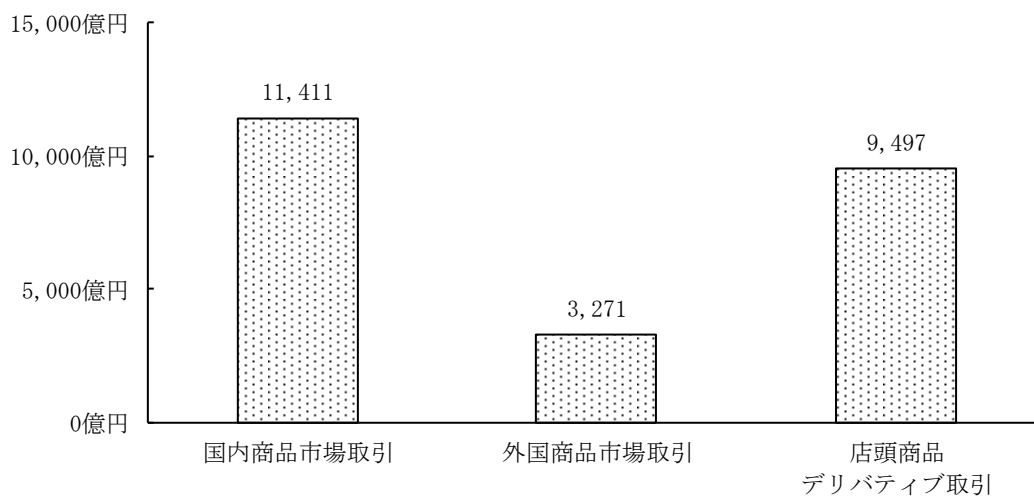
(2) 特定委託者・特定当業者以外の法人

特定委託者・特定当業者以外の法人を対象とした令和5年の1年間における取引件数及び金額は、国内商品市場取引が40万枚（件）で1兆1,411億円となっている。外国商品市場取引は1万枚（件）で3,271億円、店頭商品デリバティブ取引は1,810万枚（件）で9,497億円となっている。（図表117）（図表118）（図表119）

図表 117：特定委託者・特定当業者以外の法人の取引件数



図表 118：特定委託者・特定当業者以外の法人の取引金額



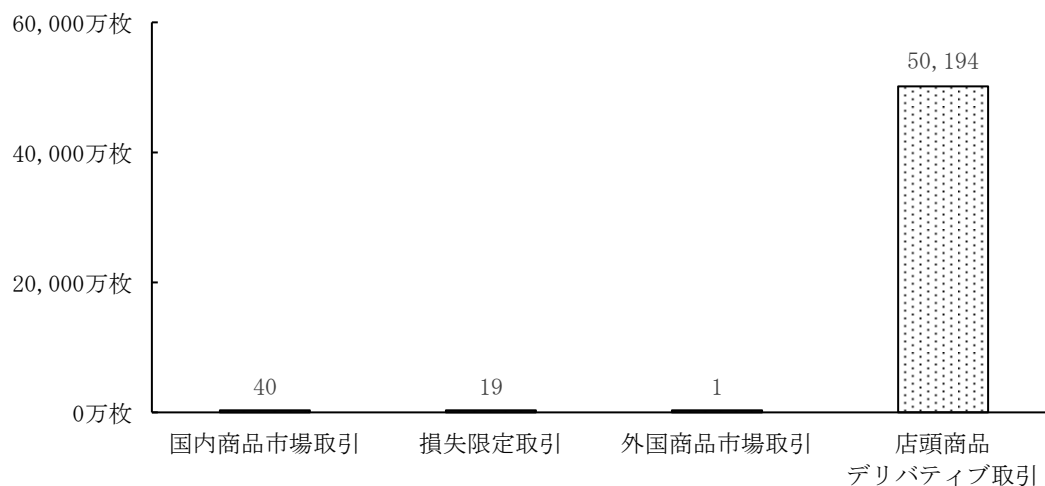
図表 119：特定委託者・特定当業者以外の法人

		対面取引	電子取引	合計 (対面/電子取引)
国内商品市場取引	取引件数	6 万枚	34 万枚	40 万枚
	取引金額	1,499 億円	9,911 億円	11,411 億円
外国商品市場取引	取引件数	- 万枚	1 万枚	1 万枚
	取引金額	- 億円	3,271 億円	3,271 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	0 万枚	1,810 万枚	1,810 万枚
	取引金額	384 億円	9,113 億円	9,497 億円

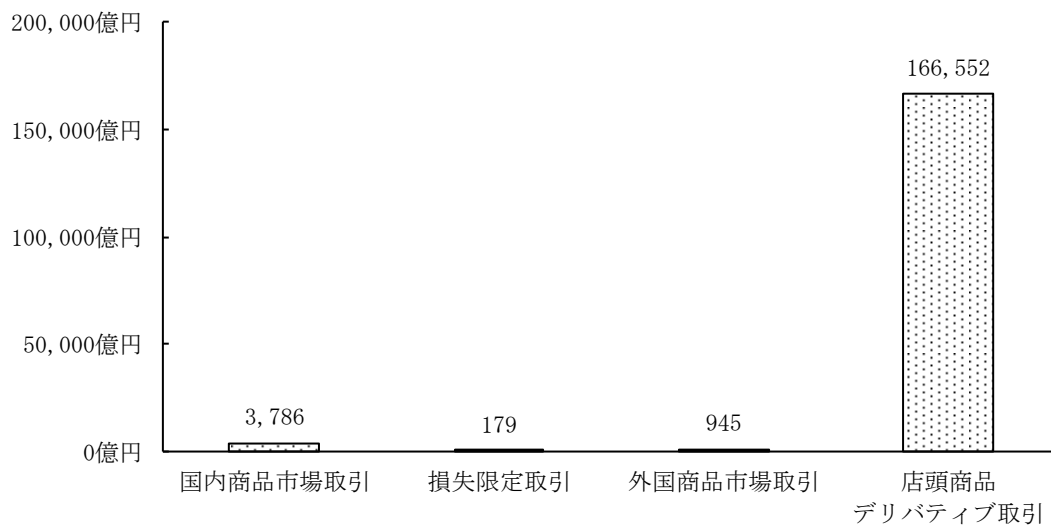
(3) 一般個人

一般個人を対象とした令和5年の1年間における取引件数及び金額は、国内商品市場取引が40万枚（件）で3,786億円となっている。損失限定取引は19万枚（件）で179億円、外国商品市場取引は1万枚（件）で945億円、店頭商品デリバティブ取引は50,194万枚（件）で16兆6,552億円となっている。（図表120）（図表121）（図表122）

図表 120：一般個人の取引件数



図表 121：一般個人の取引金額



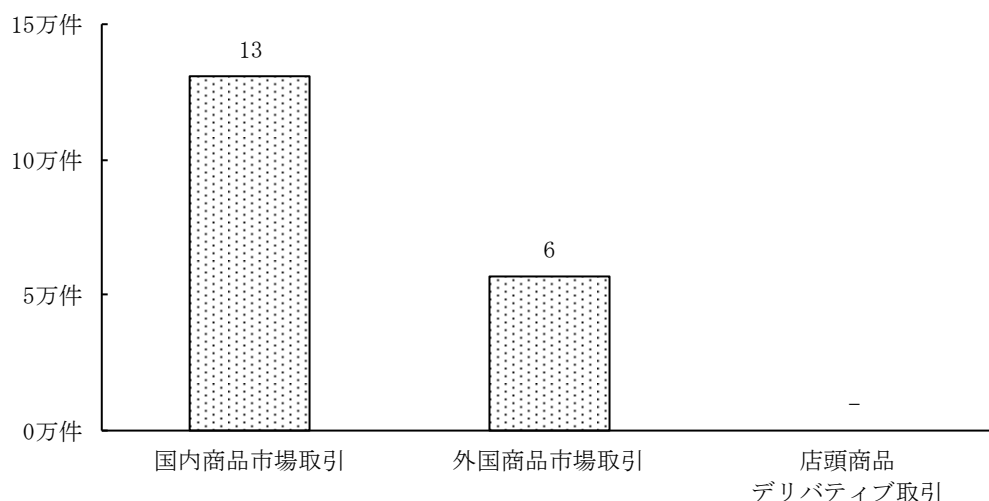
図表 122：一般個人

		対面取引	電子取引	合計 (対面/電子取引)
国内商品市場取引	取引件数	34 万枚	6 万枚	40 万枚
	取引金額	1,961 億円	1,825 億円	3,786 億円
損失限定取引	取引件数	0 万枚	19 万枚	19 万枚
	取引金額	7 億円	172 億円	179 億円
	ロスカット件数	0 万枚	1 万枚	1 万枚
	ストップロス件数	0 万枚	- 万枚	0 万枚
外国商品市場取引	取引件数	- 万枚	1 万枚	1 万枚
	取引金額	- 億円	945 億円	945 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	30 万枚	50,164 万枚	50,194 万枚
	取引金額	959 億円	165,593 億円	166,552 億円

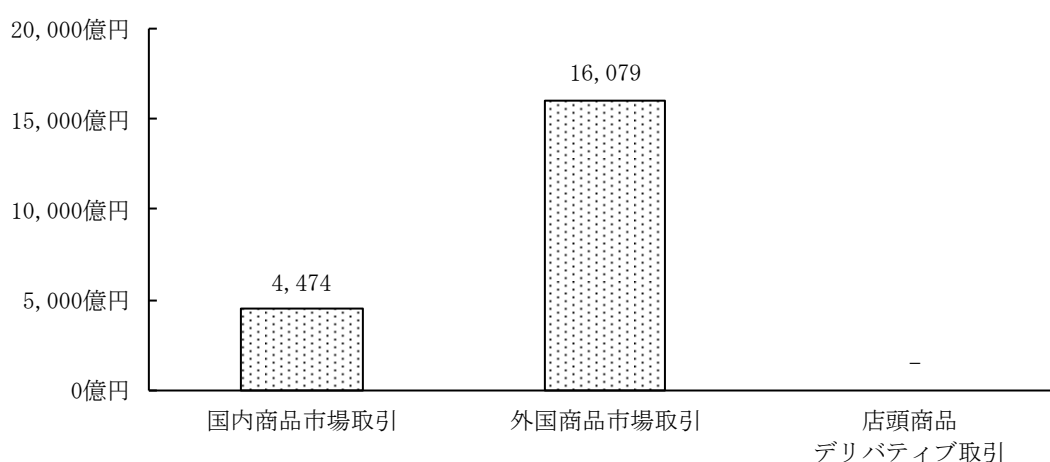
Ⅲ-4. 自己取引

令和5年の1年間の自己取引をみると、取引件数では国内商品市場取引が最も多く13万件、次いで外国商品市場取引が6万件となっている。取引金額では外国商品市場取引が最も多く1兆6,079億円、次いで国内商品市場取引が4,474億円となっている⁴。（図表123）（図表124）（図表125）

図表 123：自己取引の取引件数



図表124：自己取引の取引金額



図表125：自己取引

	国内商品市場取引	外国商品市場取引	店頭商品 デリバティブ取引
取引件数	13 万件	6 万件	-
取引金額	4,474 億円	16,079 億円	-

⁴ (1) 取引件数は、新規建玉（売建玉と買建玉の合計）の数量（1取引単位を1件として計算）

(2) 取引金額は、新規建玉について、（約定価格×取引単位×数量）により算出

オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格（プレミアム金額×取引単位×数量）を基に算出

(3) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算

(4) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD以外の店頭商品デリバティブ取引（スワップ取引等は対象外）